令和６年度

郡山市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見書

（公営企業会計を除く）

令和７(2025)年８月 25 日提出

郡　山　市　監　査　委　員

７郡監査第490号
令和７(2025)年８月25日

郡　山　市　長

郡山市監査委員　　相　樂　靖　久
郡山市監査委員　　三　部　夕　貴
郡山市監査委員　　大　城　宏　之
郡山市監査委員　　折　笠　　正

令和６年度郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和６年度郡山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための各基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　準拠基準 …… 1
第２　審査の概要 …… 1
　１　審査の種類 …… 1
　２　審査の対象 …… 1
　３　審査の着眼点 …… 2
　４　審査の主な実施内容 …… 2
　５　審査の日程及び実施場所 …… 2
第３　審査の結果 …… 2
第４　監査委員の除斥 …… 2
第５　審査意見 …… 3
第６　決算の概要 …… 8
　１　各会計決算の総括 …… 9
　２　一般会計 …… 19
　　(1) 歳入 …… 22
　　(2) 歳出 …… 45
　　(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金 …… 58
　３　特別会計 …… 61
　　(1) 国民健康保険特別会計 …… 62
　　(2) 後期高齢者医療特別会計 …… 69
　　(3) 介護保険特別会計 …… 71
　　(4) 公共用地先行取得事業特別会計 …… 74
　　(5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計 …… 75
　　(6) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計 …… 76
　　(7) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計 …… 77
　　(8) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計 …… 78
　　(9) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計 …… 79
　　(10) 駐車場事業特別会計 …… 80
　　(11) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計 …… 81
　　(12) 総合地方卸売市場特別会計 …… 82
　　(13) 工業団地開発事業特別会計 …… 83
　　(14) 熱海温泉事業特別会計 …… 84
　　(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 …… 85
　　(16) 多田野財産区特別会計 …… 86
　　(17) 河内財産区特別会計 …… 87
　　(18) 月形財産区特別会計 …… 88
　　(19) 舟津財産区特別会計 …… 89

⑳ 舘財産区特別会計 …… 90
㉑ 浜路財産区特別会計 …… 91
㉒ 横沢財産区特別会計 …… 92
㉓ 中野財産区特別会計 …… 93
㉔ 後田財産区特別会計 …… 94
４　財産に関する調書 …… 95
(1) 公有財産 …… 96
(2) 物品 …… 97
(3) 債権 …… 97
(4) 基金 …… 98
(5) 財産区 …… 100
５　定額の資金を運用するための各基金運用状況 …… 101
(1) 土地開発基金 …… 102
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金 …… 102

決算審査資料 …… 103
１　一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表 …… 104
２　一般会計歳出目的別・節別決算一覧表 …… 106
３　特別会計歳出節別決算一覧表 …… 108
４　会計別地方債の償還状況一覧表 …… 114
５　中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数 …… 116

凡　　例

１　本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
　なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
２　構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
３　文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
４　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　(0.0) …… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
　(－) …… 該当数値がないか、又は算出不能
　(△) …… 減少又は損失（マイナス）
　(皆増) …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
　(皆減) …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和６年度郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見

第１　準拠基準

郡山市監査基準

第２　審査の概要

１　審査の種類

地方自治法第 233 条第２項に基づく決算審査及び第 241 条第５項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

２　審査の対象

(1) 令和６年度各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算

ア　郡山市一般会計歳入歳出決算
イ　郡山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
ウ　郡山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
エ　郡山市介護保険特別会計歳入歳出決算
オ　郡山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
カ　郡山市県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
キ　郡山市県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
ク　郡山市県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
ケ　郡山市県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
コ　郡山市県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
サ　郡山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
シ　郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
ス　郡山市総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
セ　郡山市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
ソ　郡山市熱海温泉事業特別会計歳入歳出決算
タ　郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
チ　郡山市多田野財産区特別会計歳入歳出決算
ツ　郡山市河内財産区特別会計歳入歳出決算
テ　郡山市月形財産区特別会計歳入歳出決算
ト　郡山市舟津財産区特別会計歳入歳出決算
ナ　郡山市舘財産区特別会計歳入歳出決算
ニ　郡山市浜路財産区特別会計歳入歳出決算
ヌ　郡山市横沢財産区特別会計歳入歳出決算
ネ　郡山市中野財産区特別会計歳入歳出決算
ノ　郡山市後田財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための各基金運用状況

ア　令和６年度郡山市土地開発基金

イ　令和６年度郡山市国民健康保険高額療養費貸付基金

３　審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

４　審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための各基金運用状況調書及びこれらに関する書類の試査

(1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続

５　審査の日程及び実施場所

(1) 日程

ア　審査の期間　令和７年７月 25 日から令和７年８月 25 日まで

イ　実査　　令和７年７月 28 日

(2) 実施場所

ア　審査　　監査委員室

イ　実査　　郡山市東山霊園管理事務所

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和７年８月 25 日

第３　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。

財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

定額の資金を運用するための各基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

第４　監査委員の除斥

令和６年度郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金運用基金の決算審査に当たり、政策開発部所管に係る決算審査について、地方自治法第199条の2の規定に基づき、相樂靖久監査委員を除斥した。

第５　審査意見

市制施行100周年を迎えた本市は、令和６年度の市政執行方針を「『新時代100年創造都市実現型』課題発見・解決先進都市の創生」と定め、持続的な発展を遂げられる都市となれるよう次の100年を見据え、各種施策を推進した。

市制施行100周年記念事業は、令和６年１月から12月までの期間中、記念式典の開催や記念楽曲の制作など、市主催と共催事業を合わせて127事業が行われ、安積開拓をはじめとする先人たちの歴史に触れて学ぶとともに、今を生きる世代が次世代に何をどのように引き継いでいくことができるのか、次の100年について考える機会となったところである。

全国的な傾向と同様に、人口減少と少子高齢化が進行する本市においては、「誰一人取り残されない」ＳＤＧｓの理念の下、ウェルビーイングの実現を目指し、市民・団体・事業者との「自助・共助・公助」による連携をはじめ、「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏における「公民協奏」、ベビーファースト運動やセーフコミュニティ活動の充実、気候変動や為替・物価変動への対応、更には先駆的・戦略的なＤＸの活用と推進など、複雑に変化し続ける社会経済環境に的確に対応するための令和６年度予算が編成され、執行された。

令和６年度の主な取組としては、東北ＳＤＧｓ未来都市サミットｉｎこおりやま広域圏の開催、こども誰でも通園制度（仮称）の創設、交通安全施設の整備・維持等による道路におけるセーフコミュニティの推進、小・中・義務教育学校の給食費全額公費負担、ＤＸフル活用型教育環境整備のほか、東北地方で初めて公共施設のＺＥＢ化を達成した東山霊園管理事務所の整備、更には歴史情報博物館、開成山地区体育施設等の整備が挙げられる。

令和６年度一般会計及び公営企業会計を除く24の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が2,291億1,530万円で、対前年度比　116億6,454万円(5.4%)の増、歳出が　2,201億2,651万円で、対前年度比　130億7,965万円(6.3%)の増である。

普通会計（参照：16頁）における決算額は、歳入が　1,623億471万円で、対前年度比　119億2,675万円(7.9%)の増、歳出が　1,551億2,552万円で、対前年度比　130億8,890万円(9.2%)の増である。

このうち、歳入においては、繰入金、市債、地方交付税等が増加し、財産収入、諸収入、市税等が減少している。

一方、歳出においては、教育費、民生費、総務費等が増加し、衛生費、災害復旧費等が減少している。

普通会計の決算額による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は　0.812となり、対前年度比　0.009ポイントの減、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は　91.0%となり、対前年度比　2.2ポイントの増である。

なお、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は　1.3%となり、対前年度比　0.3ポイントの減、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は、前年度に引き続き生じていない。

本市の財政状況については、決算収支や各指標を総合すると、健全な状態にあるものと認められる。

今後の市政運営においても、歳入の根幹をなす市税収入の確保が極めて重要となるが、市民生活や企業活動に大きな影響を与える雇用、賃金、物価などの動向を地域経済の視点からはもとよ

り、先行きの不透明感を増している世界経済の視点からも注視していく必要がある。

今後も人口減少と少子高齢化は進展していくことが見込まれる中、多様化する行政サービスへのニーズに対しては、柔軟かつきめ細やかに対応することが望まれる一方、財源や人材など限りある経営資源をより一層適切に配分する必要があり、市政運営は益々難しくなることが予想される。

本市を取り巻く複雑かつ困難な環境を十分に踏まえ、次の100年につなげられるよう、持続可能な市政運営が行われることを期待するものである。

歳入については、コロナ禍や大規模自然災害、原材料価格の高騰等を背景に、過去５年間において減少傾向にあった法人市民税収入は増加に転じる一方、個人市民税収入は対前年度比で約5.7%減少している。**地域経済の好循環による新たな雇用の創出と消費の拡大は、本市の更なる発展を支え、市税収入の増加にもつながるものと考えられることから、本市の実情に即した経済産業政策に一層取り組まれたい。また、自主財源を安定して確保するための視点から、サービスの原価や物価上昇を適切に反映した使用料及び手数料の設定と、創意工夫を凝らした税外収入の確保についても併せて努められたい。**

なお、原子力災害対策費用等の東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償請求については、引き続き同社との交渉を進め、早急に賠償を行うよう強く要求されたい。

歳出については、限りある財源が適正な手続きの下、支出する目的に適合して、その効果が最大限に発揮されることが望まれる。**公金の支出に当たっては、令和６年10月からの振込手数料の有料化により、公金支出の行為そのものにコストが伴う状況を十分に踏まえ、最少の経費で最大の効果が得られるよう努められたい。**

1　一般会計（参照：21 頁）

決算額は、歳入が 1,607億8,817万円、歳出が 1,543億5,494万円で、歳入歳出差引額は 64億3,323万円となり、翌年度へ繰越すべき財源 2億7,104万円を控除した実質収支額は 61億6,219万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は マイナス6億2,946万円である。

(1) 歳入（参照：22頁）

収入済額は 1,607億8,817万円で、対前年度比 116億4,794万円(7.8%)の増である。

不納欠損額は 9,707万円で、対前年度比 3,826万円(28.3%)の減、収入未済額は 20億3,303万円で、対前年度比 5,560万円(2.8%)の増である。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 98.7%であり、対前年度比 0.1ポイントの増である。

今後も公正かつ公平な市民負担の確保を前提に、収入率の更なる向上を目指し、郡山市債権管理条例に基づく適切な債権管理と滞納債権の回収に努め、収入未済額の縮減を図られたい。

なお、令和６年度から普通徴収分の市県民税についても、ｅＬ－ＱＲ（地方統一ＱＲコード）を導入し、スマートフォン決済アプリ等を用いた納付の利便性を向上させている。**公金収納については、引き続き市民が納付しやすい環境づくりの推進と多様な納付方法の活用促進に努められたい。**

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア　市税（参照：25頁）

不納欠損額は 7,998万円で、対前年度比 2,790万円(25.9%)の減である。この内訳は主に、市民税 4,284万円、固定資産税 2,782万円である。収入未済額は 14億6,808万円で、対前年度比 1,718万円(1.2%)の増である。収入率は 97.1%で、前年度からの増減はない。

納税義務者への適正な賦課徴収を前提に、地域経済を取り巻く情勢と国内外の景気動向等を的確にとらえ、今後とも高い水準の収入率を維持するため、適切な滞納処分により収入未済額の縮減に努められたい。

イ　住宅使用料（参照：36 頁）

不納欠損額は 703万円で、対前年度比 195万円(38.5%)の増、収入未済額は 1億6,976万円で、対前年度比 513万円(2.9%)の減である。収入率は 81.2%で、前年度からの増減はない。

市営住宅の使用に伴う受益者負担の公正性と公平性の確保はもとより、指定管理者と緊密に連携し、切れ目のない効果的な債権管理業務を適切に行い、収入未済額の縮減に努められたい。

(2) 歳出（参照：45 頁）

支出済額は 1,543億5,494万円で、対前年度比 130億4,779万円(9.2%)の増である。

予算執行率は 93.4%で、対前年度比で 4.1ポイントの増である。未執行額は 108億7,535万円で、対前年度比 61億844万円(36.0%)の減である。

性質別経費において、義務的経費の支出済額は 634億2,583万円で、対前年度比 46億3万円

(7.8%)の増であり、構成比率は 0.5ポイントの減である。そのうち扶助費は 361億5,711万円で、対前年度比 31億2,050万円(9.4%)の増であり、構成比率は前年度からの増減はない。

投資的経費の支出済額は 246億187万円で、対前年度比 86億1,086万円(53.8%)の増であり、構成比率は 4.6ポイントの増である。そのうち災害復旧事業費は 6,589万円で、対前年度比5億2,172万円(88.8%)の減であり、構成比率は 0.4ポイントの減である。

その他の経費の支出済額は 663億2,724万円で、対前年度比 1億6,309万円(0.2%)の減であり、構成比率は 4.1ポイントの減である。そのうち物件費は 225億6,041万円で、対前年度比14億3,388万円(6.8%)の増となり、構成比率は 0.4ポイントの減である。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 40億1,516万円で、対前年度比 56億4,556万円(58.4%)の減、不用額は 68億6,019万円で、対前年度比 4億6,289万円(6.3%)の減である。

予備費の充用は、衛生費や土木費等の 18件 1億9,432万円で、対前年度比 9件の減 4,224万円(27.8%)の増である。

予算の流用は 67件 9,618万円で、対前年度比 8件の増 6,701万円(41.1%)の減である。

歳出予算の執行に当たっては、高騰する物価や労務単価の継続的な上昇をはじめ、いわゆる「金利のある世界」における市場金利の動向など、本市を取り巻く社会経済環境の変化に的確に対応しながら、年度間の費用の平準化を図るとともに、更なる経費節減に努められたい。

なお、財産の取得等の際には議会の議決が必要となる場合があることから、法律や条例の規定に基づく適正な手続きの下に予算が執行されるよう、各所属における根拠法令の確認はもとより、予算執行に関わる所属間の連携を十分に図られたい。

2 国民健康保険特別会計（参照：62 頁）

決算額は、歳入 279億8,911万円、歳出 275億278万円で、歳入歳出差引額は 4億8,633万円であり、対前年度比、歳入 14億9,479万円(5.1%)、歳出 14億7,856万円(5.1%)の減である。

保険税の不納欠損額は 1億4,992万円で対前年度比 941万円(5.9%)の減、収入未済額は 20億1,699万円で対前年度比 8,926万円(4.2%)の減である。

保険税の収入率は 70.8%で、対前年度比 0.5ポイントの増である。

公正かつ公平な税負担の原則の下、今後とも保険税の納付方法及び納付機会を十分に確保するとともに、的確な滞納整理の実施による適正な債権管理を推進し、より一層の収入率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

3 後期高齢者医療特別会計（参照：69 頁）

決算額は、歳入 42億8,537万円、歳出 42億7,616万円で、歳入歳出差引額は 921万円であり、対前年度比、歳入 3億8,322万円(9.8%)、歳出 3億8,286万円(9.8%)の増である。

保険料の不納欠損額は 757万円で、対前年度比 51万円(7.2%)の増、収入未済額は 3,331万円で、対前年度比 463万円(16.1%)の増である。

保険料の収入率は 99.1%で、前年度からの増減はない。

保険料の徴収は、年金からの特別徴収が主であることから、保険料の収入率は高い水準にあるものと考えられるが、保険料負担の公平性を確保するため、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。

4　介護保険特別会計（参照：71 頁）

決算額は、歳入 279億6,374万円、歳出 272億9,735万円で、歳入歳出差引額は 6億6,639万円であり、対前年度比、歳入 2億4,087万円(0.9%)、歳出 3億6,953万円(1.4%)の増である。

保険料の不納欠損額は 2,299万円で、対前年度比 230万円(9.1%)の減、収入未済額は 1億3,841万円で、対前年度比 292万円(2.1%)の減である。

保険料の収入率は 97.8%で、対前年度比 0.5ポイントの増である。

収入未済額は、年金からの徴収ではない普通徴収分から発生しており、特別徴収と比較すると収入率は 21.0ポイント下回っている現状がある。令和６年度に導入した預金の電子照会により財産調査の効率性を高めるとともに、収入未済額の発生状況を考慮した徴収対策を推進し、収入率の更なる向上と収入未済額の縮減に努められたい。

5　総合地方卸売市場特別会計（参照：82 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 9億9,524万円で、対前年度比 3億4,227万円（25.6%）の減である。

使用料及び手数料の収入済額は 2億6,998万円で、対前年度比 162万円(0.6%)の増である。

また、使用料及び手数料に不納欠損額と収入未済額は生じていない。

使用料及び手数料の収入率は 100.0%で、前年度からの増減はない。

使用料及び手数料の収入率が高い水準を維持する中、令和６年度においては公募により用地活用事業者が新たに１区画決定し、資産の有効活用が進められている。今後においても、市場における青果、水産物及び花きの取扱実績等の動向に注視するとともに、策定が進められている施設長寿命化計画の下、市場機能の最適化を図り、時代の変化に対応しながら市民生活を安定的に支えられるよう、持続可能な市場運営に努められたい。

6　熱海温泉事業特別会計（参照：84 頁）

決算額は、歳入 5億6,620万円、歳出 1億2,986万円で、歳入歳出差引額は 4億3,634万円であり、対前年度比、歳入 9,122万円(13.9%)、歳出 8,558万円(39.7%)の減である。

使用料及び手数料の収入済額は 1億1,412万円で、対前年度比 1,679万円(17.3%)の増である。

使用料及び手数料の不納欠損額はなく、収入未済額は 430万円で、対前年度比 148万円(52.4%)の増である。

使用料及び手数料の収入率は 96.4%で、対前年度比 3.0ポイントの増である。

公正かつ公平な受益者負担を確保するため、引き続き適正な債権管理に努められたい。また、適切な給湯需要の予測の下、各温泉施設への給湯を安定して実施するため、配湯管及び設備の最適化と維持管理を計画的に実施し、持続可能な温泉事業運営に努められたい。

7　母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（参照：85 頁）

決算額は、歳入 1,819万円、歳出 841万円で、歳入歳出差引額は 978万円であり、対前年度比、歳入 497万円(21.5%)、歳出 506万円(37.6%)の減である。

貸付金元利収入、違約金を内容とする諸収入の不納欠損額は、前年度に引き続き生じておらず、収入未済額は 338万円で、対前年度比 65万円(16.0%)の減である。

諸収入の収入率は 71.4%で、対前年度比 0.2ポイントの減である。

借受人に対しての母子・父子自立支援員による償還指導をはじめとして、連帯借受人及び連帯保証人への催告や納付相談を適宜実施しており、貸付金等債権の一部は税務部へ移管され納付交渉等による債権の整理が行われている。更なる収入未済額の縮減と収入率の向上のため、引き続き適正な債権管理に努められたい。

8　財産管理について（参照：96 頁）

本市においては、「郡山市公共施設等総合管理計画」の下、公共施設等の質と量の最適化と安全・安心で持続可能な維持管理の実現を目指している。また、公有財産の活用に当たっては、「郡山市公有資産活用ガイドライン」により、有効な資産活用と未利用資産の処分に取り組んでいる。

令和６年度においては、旧月形小学校の活用事業者を公募で選定し、旧小学校の建物と土地が民間事業者に売却され、市の維持管理コストが削減されたほか、地域の新たな観光資源としての活用が期待されているところである。また、公共施設に係るネーミングライツについては、新たに３施設へ導入することが決定し、税外収入の確保と施設の知名度や集客力、更にはサービスの向上を図っている。

このような取組が進む中、高度経済成長期に市民ニーズに応える形で整備された本市公共施設に対しては、人口減少と少子高齢化による施設利用形態の変化や厳しい財政状況に対応するため、効率的で効果的な施設マネジメントがより一層求められている。

今後、施設の老朽化と市民ニーズの多様化が進み、公共施設そのものの在り方が益々問われるようになると考えられることから、現在改定作業が進められている公共施設等総合管理計画が施設の長寿命化と総量縮減に向け、より具体的で実効性のあるものとなり、次の 100 年につながる取組が着実に実行されることを期待するものである。

9　定額資金運用基金について（参照：102 頁）

令和６年度においては、土地開発基金が保有する土地のうち、事業実施の見込みがない土地を一般会計が買戻を行ったところであり、当該土地の処分等が「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき検討されている。

今後も土地開発基金については、保有する土地の取得目的と事業の実施可能性を適宜精査し、土地の有効活用が推進されるよう努められたい。

第６　決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

１　各　会　計　決　算　の　総　括

1 各会計決算の総括

(1) 決算の規模

会計別決

区分 / 会計		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)−(B) (C)
一般会計		160,788,173,369	154,354,939,781	6,433,233,588
特別会計		68,327,128,789	65,771,575,150	2,555,553,639
内訳（24会計）	国民健康保険	27,989,105,901	27,502,775,244	486,330,657
	後期高齢者医療	4,285,370,913	4,276,163,877	9,207,036
	介護保険	27,963,735,021	27,297,354,229	666,380,792
	公共用地先行取得事業	1,184,172	1,184,172	0
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	80,154	80,154	0
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	224,222,790	224,222,790	0
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	773,628,960	709,633,676	63,995,284
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	619,403,532	522,902,832	96,500,700
	県中都市計画大町土地区画整理事業	698,065,571	646,665,925	51,399,646
	駐車場事業	177,609,934	177,609,934	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	22,795,515	22,795,515	0
	総合地方卸売市場	995,238,455	995,238,455	0
	工業団地開発事業	3,885,009,417	3,245,093,217	639,916,200
	熱海温泉事業	566,200,641	129,856,866	436,343,775
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	18,192,712	8,414,181	9,778,531
	多田野財産区	8,556,627	2,898,011	5,658,616
	河内財産区	21,293,675	2,108,711	19,184,964
	月形財産区	1,102,349	75,000	1,027,349
	舟津財産区	26,970,100	1,169,594	25,800,506
	舘財産区	25,872,078	1,820,398	24,051,680
	浜路財産区	881,845	10,000	871,845
	横沢財産区	15,146,714	3,293,600	11,853,114
	中野財産区	4,914,463	117,000	4,797,463
	後田財産区	2,547,250	91,769	2,455,481
合計		229,115,302,158	220,126,514,931	8,988,787,227

※前年度実質収支額の合計額については、前年度末をもって廃止となった片平財産区特別会計に係る

算　総　括　表

（単位　円）

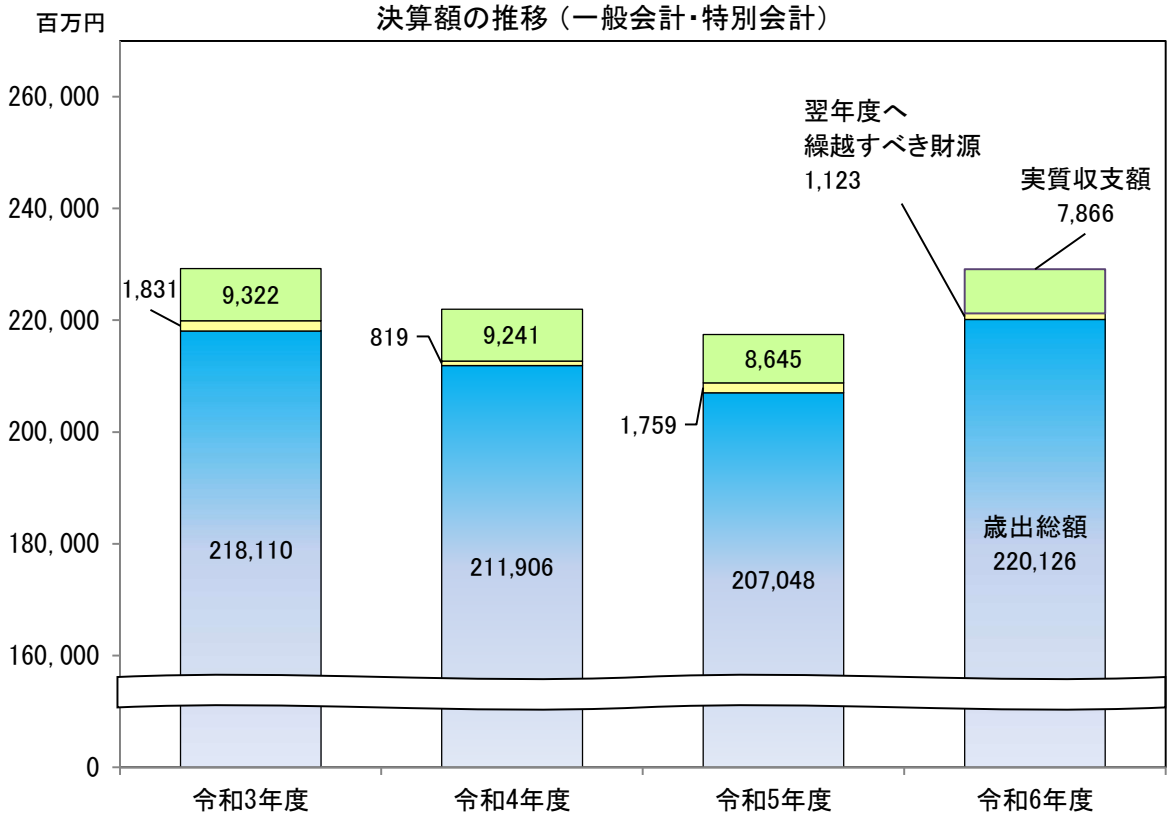
翌年度へ繰越すべき財源（D）				実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	（C）－（D）（E）	（F）	（E）－（F）
92,950,710	145,799,684	32,291,363	271,041,757	6,162,191,831	6,791,652,616	△629,460,785
517,130,800	211,895,630	122,785,400	851,811,830	1,703,741,809	1,853,255,305	△149,513,496
				486,330,657	502,562,078	△16,231,421
				9,207,036	8,845,536	361,500
				666,380,792	795,040,262	△128,659,470
				0	192	△192
				0	0	0
				0	0	0
	63,995,284		63,995,284	0	0	0
	96,500,700		96,500,700	0	0	0
	51,399,646		51,399,646	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
517,130,800		122,785,400	639,916,200	0	0	0
				436,343,775	441,980,560	△5,636,785
				9,778,531	9,690,032	88,499
				5,658,616	5,563,657	94,959
				19,184,964	18,383,492	801,472
				1,027,349	1,099,771	△72,422
				25,800,506	25,434,821	365,685
				24,051,680	24,047,960	3,720
				871,845	841,884	29,961
				11,853,114	13,951,559	△2,098,445
				4,797,463	3,285,985	1,511,478
				2,455,481	2,527,516	△72,035
610,081,510	357,695,314	155,076,763	1,122,853,587	7,865,933,640	8,644,907,921	△778,974,281

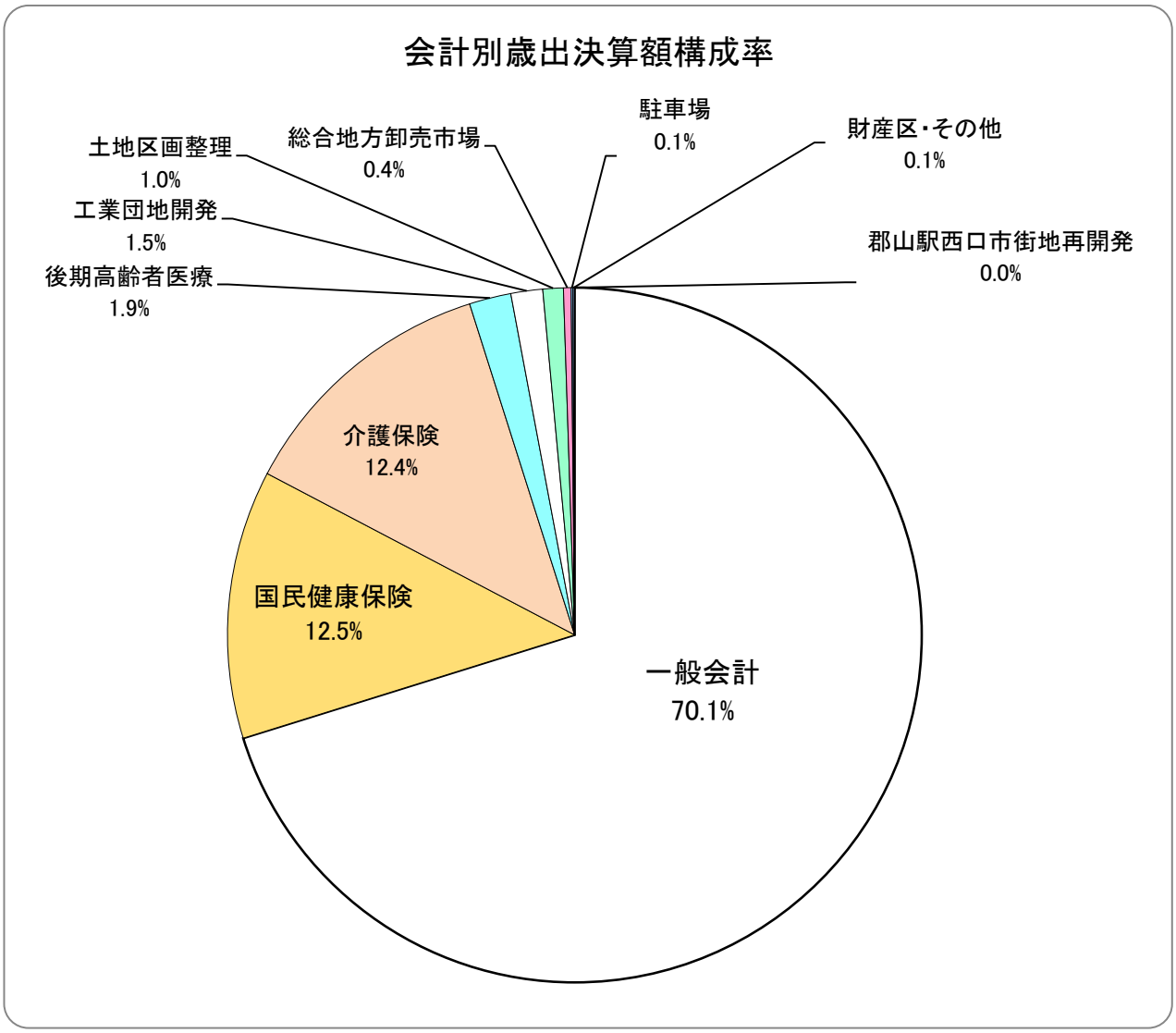
額を除いている。

決算収支の状況（一般会計・特別会計）

（単位　円）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	一般・28特別会計	一般・25特別会計	一般・25特別会計	一般会計・24特別会計	
	金　額	金　額	金　額	金　額	対前年度増減額
歳入総額 A	229,262,454,467	221,966,376,749	217,452,349,011	229,115,302,158	11,662,953,147
歳出総額 B	218,109,845,320	211,906,355,677	207,048,456,581	220,126,514,931	13,078,058,350
歳入歳出差引額 C (A-B)	11,152,609,147	10,060,021,072	10,403,892,430	8,988,787,227	△1,415,105,203
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,830,888,056	819,310,356	1,758,984,509	1,122,853,587	△636,130,922
実質収支額 E (C-D)	9,321,721,091	9,240,710,716	8,644,907,921	7,865,933,640	△778,974,281
単年度収支額 F	1,053,203,985	△53,612,973	△595,802,795	△778,974,281	△183,171,486





(2) 実質収支額

各会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は 89億8,879万円であるが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 11億2,285万円(継続費逓次繰越額 6億1,008万円、繰越明許費繰越額 3億5,770万円、事故繰越し繰越額 1億5,508万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 78億6,593万円で、対前年度比 7億7,897万円(9.0%)の減である。

(3) 純計決算額

決算額のなかには、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純　　計

区分 / 会計		歳入 総額 (A)	歳入 繰入額 (B)	歳入 純計歳入額 (A)-(B) (C)
一般会計		160,788,173,369	262,598,028	160,525,575,341
特別会計		68,327,128,789	10,178,211,760	58,148,917,029
内訳（24会計）	国民健康保険	27,989,105,901	2,720,027,817	25,269,078,084
	後期高齢者医療	4,285,370,913	921,929,963	3,363,440,950
	介護保険	27,963,735,021	4,167,232,920	23,796,502,101
	公共用地先行取得事業	1,184,172	858,429	325,743
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	80,154		80,154
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	224,222,790	55,011,678	169,211,112
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	773,628,960	378,549,977	395,078,983
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	619,403,532	246,620,082	372,783,450
	県中都市計画大町土地区画整理事業	698,065,571	178,558,100	519,507,471
	駐車場事業	177,609,934		177,609,934
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	22,795,515		22,795,515
	総合地方卸売市場	995,238,455	580,286,919	414,951,536
	工業団地開発事業	3,885,009,417	929,079,250	2,955,930,167
	熱海温泉事業	566,200,641		566,200,641
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	18,192,712	56,625	18,136,087
	多田野財産区	8,556,627		8,556,627
	河内財産区	21,293,675		21,293,675
	月形財産区	1,102,349		1,102,349
	舟津財産区	26,970,100		26,970,100
	舘財産区	25,872,078		25,872,078
	浜路財産区	881,845		881,845
	横沢財産区	15,146,714		15,146,714
	中野財産区	4,914,463		4,914,463
	後田財産区	2,547,250		2,547,250
合計		229,115,302,158	10,440,809,788	218,674,492,370

決　　算　　額

（単位　円）

歳出			差引額（△不足額）	
総額 (D)	繰出額 (E)	純計歳出額 (D)−(E) (F)	総額 (A)−(D)	純計差引額 (C)−(F)
154,354,939,781	10,178,211,760	144,176,728,021	6,433,233,588	16,348,847,320
65,771,575,150	262,598,028	65,508,977,122	2,555,553,639	△7,360,060,093
27,502,775,244	18,815,300	27,483,959,944	486,330,657	△2,214,881,860
4,276,163,877		4,276,163,877	9,207,036	△912,722,927
27,297,354,229	106,085,331	27,191,268,898	666,380,792	△3,394,766,797
1,184,172		1,184,172	0	△858,429
80,154	63,401	16,753	0	63,401
224,222,790		224,222,790	0	△55,011,678
709,633,676		709,633,676	63,995,284	△314,554,693
522,902,832		522,902,832	96,500,700	△150,119,382
646,665,925		646,665,925	51,399,646	△127,158,454
177,609,934	115,031,963	62,577,971	0	115,031,963
22,795,515	18,592,033	4,203,482	0	18,592,033
995,238,455		995,238,455	0	△580,286,919
3,245,093,217		3,245,093,217	639,916,200	△289,163,050
129,856,866		129,856,866	436,343,775	436,343,775
8,414,181		8,414,181	9,778,531	9,721,906
2,898,011	1,065,000	1,833,011	5,658,616	6,723,616
2,108,711	1,065,000	1,043,711	19,184,964	20,249,964
75,000		75,000	1,027,349	1,027,349
1,169,594	54,000	1,115,594	25,800,506	25,854,506
1,820,398	64,000	1,756,398	24,051,680	24,115,680
10,000		10,000	871,845	871,845
3,293,600	1,762,000	1,531,600	11,853,114	13,615,114
117,000		117,000	4,797,463	4,797,463
91,769		91,769	2,455,481	2,455,481
220,126,514,931	10,440,809,788	209,685,705,143	8,988,787,227	8,988,787,227

(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

ア 決 算 の 規 模

決算額は、歳入が 1,623億471万円で、対前年度比 119億2,675万円(7.9%)の増、歳出が 1,551億2,552万円で、対前年度比 130億8,890万円(9.2%)の増である。

イ 実 質 収 支 額

歳入歳出差引額(形式収支)は 71億7,919万円であるが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 10億5,322万円(継続費逓次繰越額 6億1,001万円、繰越明許費繰越額 2億4,212万円、事故繰越し繰越額 1億5,508万円及び事業繰越額 4,600万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 61億2,597万円となる。

ウ 実質単年度収支額

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は マイナス6億2,519万円であり、本年度の積立金 59億8,215万円を加え、積立金取りくずし額 89億7,000万円を控除した実質単年度収支額は マイナス36億1,304万円である。

普 通 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位 千円)

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額	対前年度増減額
歳入総額 A	164,205,175	156,163,710	150,377,955	162,304,707	11,926,752
歳出総額 B	155,586,109	148,796,156	142,036,623	155,125,522	13,088,899
歳入歳出差引額 (A-B) C	8,619,066	7,367,554	8,341,332	7,179,185	△1,162,147
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,718,081	714,228	1,590,176	1,053,219	△536,957
実質収支額 (C-D) E	6,900,985	6,653,326	6,751,156	6,125,966	△625,190
前年度実質収支額 F	6,062,721	6,900,985	6,653,326	6,751,156	97,830
単年度収支額 (E-F) G	838,264	△247,659	97,830	△625,190	△723,020
積立金 H	8,750,098	6,796,131	5,020,140	5,982,147	962,007
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取りくずし額 J	5,780,000	6,200,000	4,920,000	8,970,000	4,050,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)	3,808,362	348,472	197,970	△3,613,043	△3,811,013

エ 財 政 指 標 等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

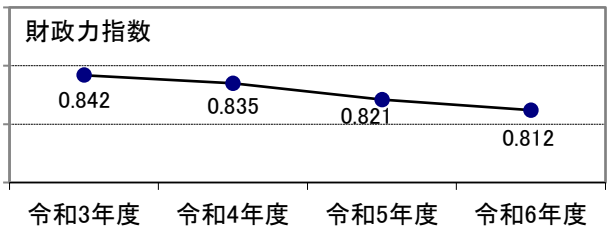
区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算式
財政力指数	0.842	0.835	0.821	0.812	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額　過去3年度間の平均値
経常収支比率 (%)	80.3	87.6	88.8	91.0	経常的経費充当一般財源 ／ 経常一般財源等 × 100
(臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率)	(87.9)	(91.0)	(90.9)	(92.0)	
実質公債費比率 (%)	2.7	1.9	1.6	1.3	(A＋B)－(C＋D) ／ E－D × 100　過去3年度間の平均値
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	F －(G ＋ H ＋ I) ／ E－D × 100

A：地方債の元利償還金
B：準元利償還金
C：特定財源
D：基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額
E：標準財政規模
F：将来負担額
G：充当可能基金額
H：特定財源見込額
I：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

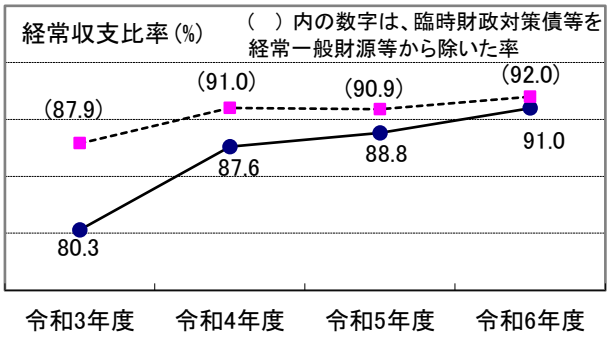
本年度は 0.812で、対前年度比 0.009ポイントの減である。



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

本年度は 91.0％で、対前年度比 2.2ポイントの増である。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は 92.0％で、対前年度比 1.1ポイントの増である。



(ウ) 実質公債費比率

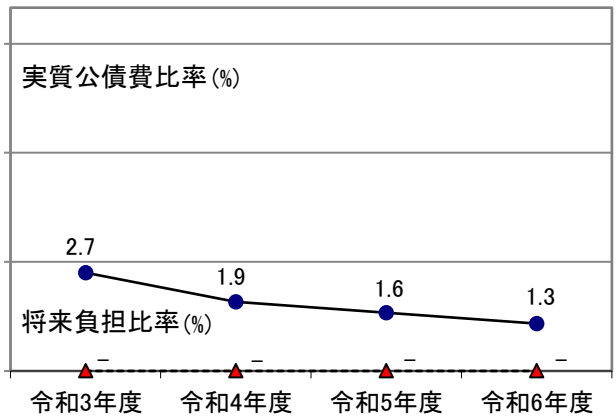
公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

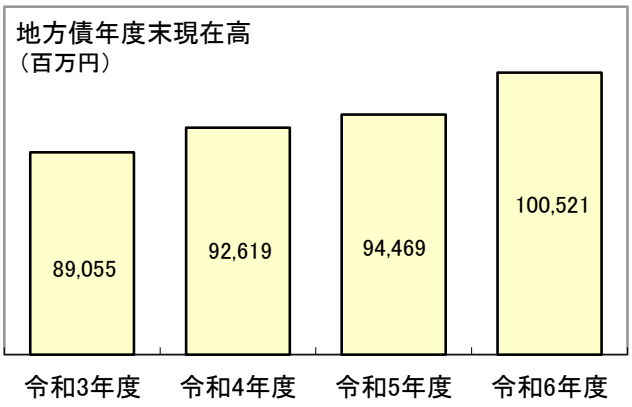
本年度は 1.3％で、対前年度比 0.3ポイントの減である。

(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、将来負担比率は算出されない。





（オ） 地方債年度末現在高

本年度は 1,005億2,148万円で、対前年度比 60億5,291万円(6.4%)の増である。

本年度末の市民 1人当たりの地方債現在高は 32万3,272円で、対前年度末比 2万1,905円(7.3%)の増である。

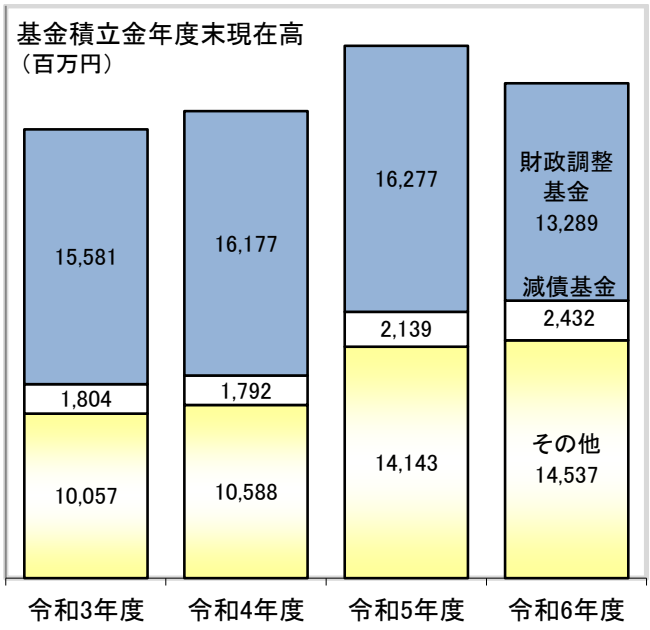
(注)人口　5年度末 31万3,467人　6年度末 31万950人

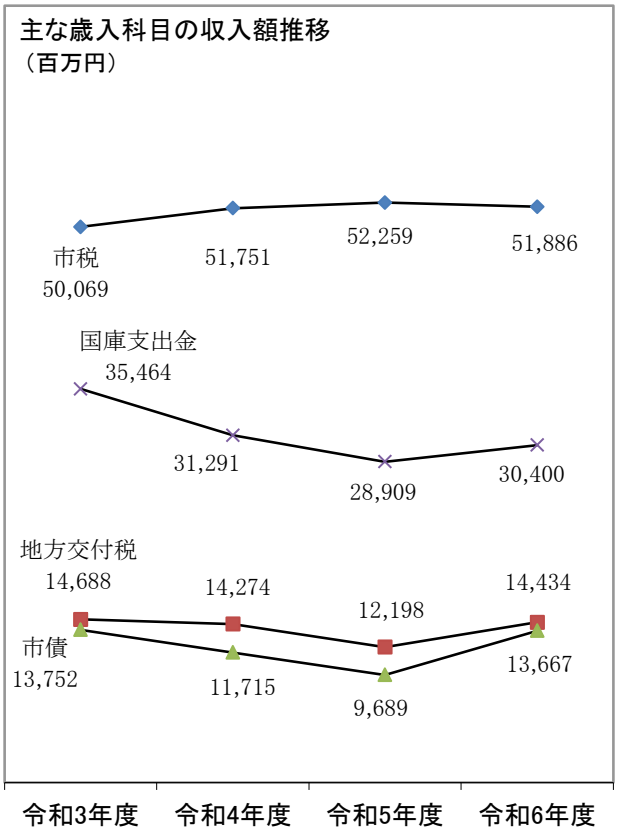
（カ） 基金積立金年度末現在高

本年度は 302億5,826万円で、対前年度比 23億71万円(7.1%)の減である。

普通会計の基金積立金（参照:98頁）

消防力整備基金、地方創生応援基金、
公共施設等総合管理基金、財政調整基金、減債基金、
きずな基金、環境基金、東山霊園管理基金、
農業水利施設等保全再生事業基金、市有林基金、
森林環境譲与税基金、農林水産業振興基金、
水と緑のまちづくり基金、福祉基金、高齢化社会対策基金、
すこやか子育て基金、学校施設整備基金、
小学校特別支援教育設備充実基金、
篤志奨学資金給与基金、音楽堂整備基金、
文化体育振興基金、美術品取得基金の22基金





（キ） 主な歳入科目収入額

a 市 税

本年度は 518億8,570万円で、対前年度比 3億7,364万円(0.7%)の減である。

b 国庫支出金

本年度は 304億27万円で、対前年度比 14億9,137万円(5.2%)の増である。

c 地方交付税

本年度は 144億3,443万円で、対前年度比 22億3,664万円(18.3%)の増である。

d 市 債

本年度は 136億6,730万円で、対前年度比 39億7,800万円(41.1%)の増である。

決　算　の　概　要

２　一　般　会　計

２　一　般　会　計

本年度における決算額は、歳入 1,607億8,817万円、歳出 1,543億5,494万円で、対前年度比、歳入116億4,794万円(7.8%)、歳出 130億4,779万円(9.2%)の増である。

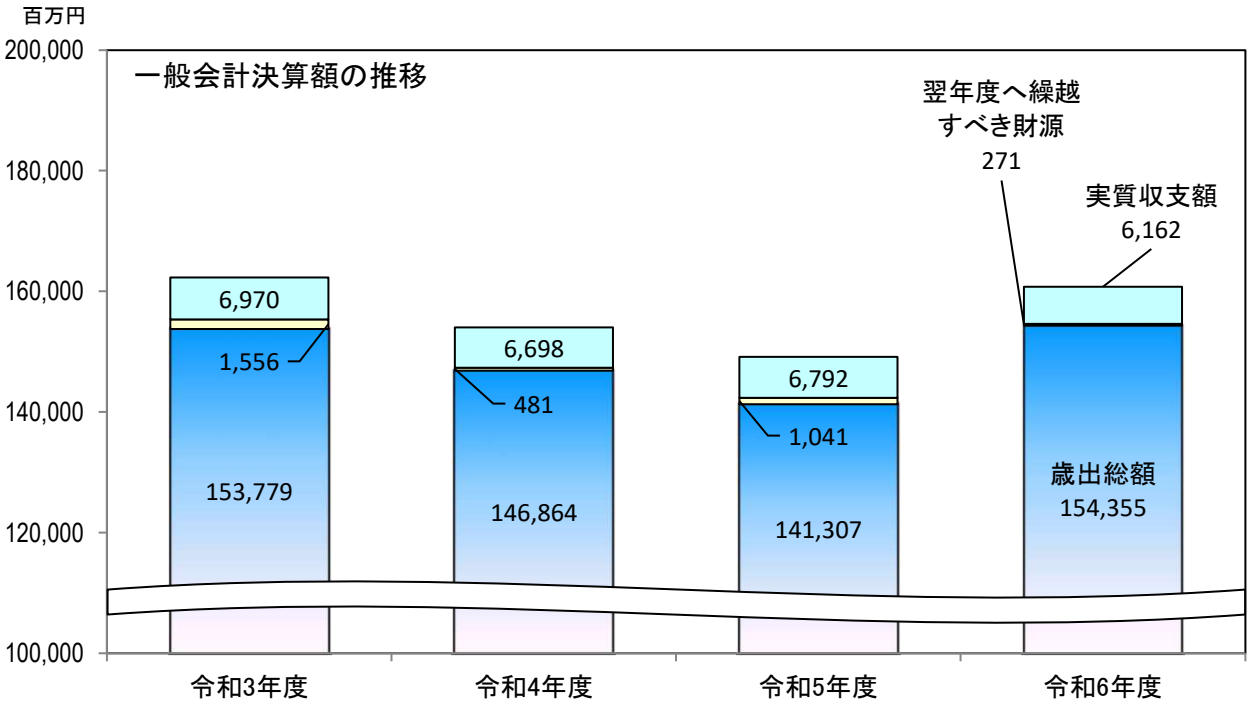
歳入歳出差引額は 64億3,323万円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 2億7,104万円（継続費逓次繰越額 9,295万円、繰越明許費繰越額 1億4,580万円、事故繰越し繰越額 3,229万円）が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 61億6,219万円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は マイナス6億2,946万円である。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

（単位　円・%）

年度 / 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金　額	対前年度比率	金　額	対前年度比率	金　額	対前年度比率	金　額	対前年度増減額	対前年度比率
歳入総額 A	162,305,342,446	84.3	154,042,790,981	94.9	149,140,230,246	96.8	160,788,173,369	11,647,943,123	107.8
歳出総額 B	153,778,952,472	83.2	146,864,101,807	95.5	141,307,146,973	96.2	154,354,939,781	13,047,792,808	109.2
歳入歳出差引額 C(A-B)	8,526,389,974	112.1	7,178,689,174	84.2	7,833,083,273	109.1	6,433,233,588	△1,399,849,685	82.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,555,931,602	105.3	481,171,635	30.9	1,041,430,657	216.4	271,041,757	△770,388,900	26.0
実質収支額 E(C-D)	6,970,458,372	113.8	6,697,517,539	96.1	6,791,652,616	101.4	6,162,191,831	△629,460,785	90.7
単年度収支額 F	845,489,961	-	△272,940,833	-	94,135,077	-	△629,460,785	△723,595,862	-



(1) 歳　　入

ア 総　　括

収入済額は 1,607億8,817万円で、対前年度比 116億4,794万円(7.8%)の増である。

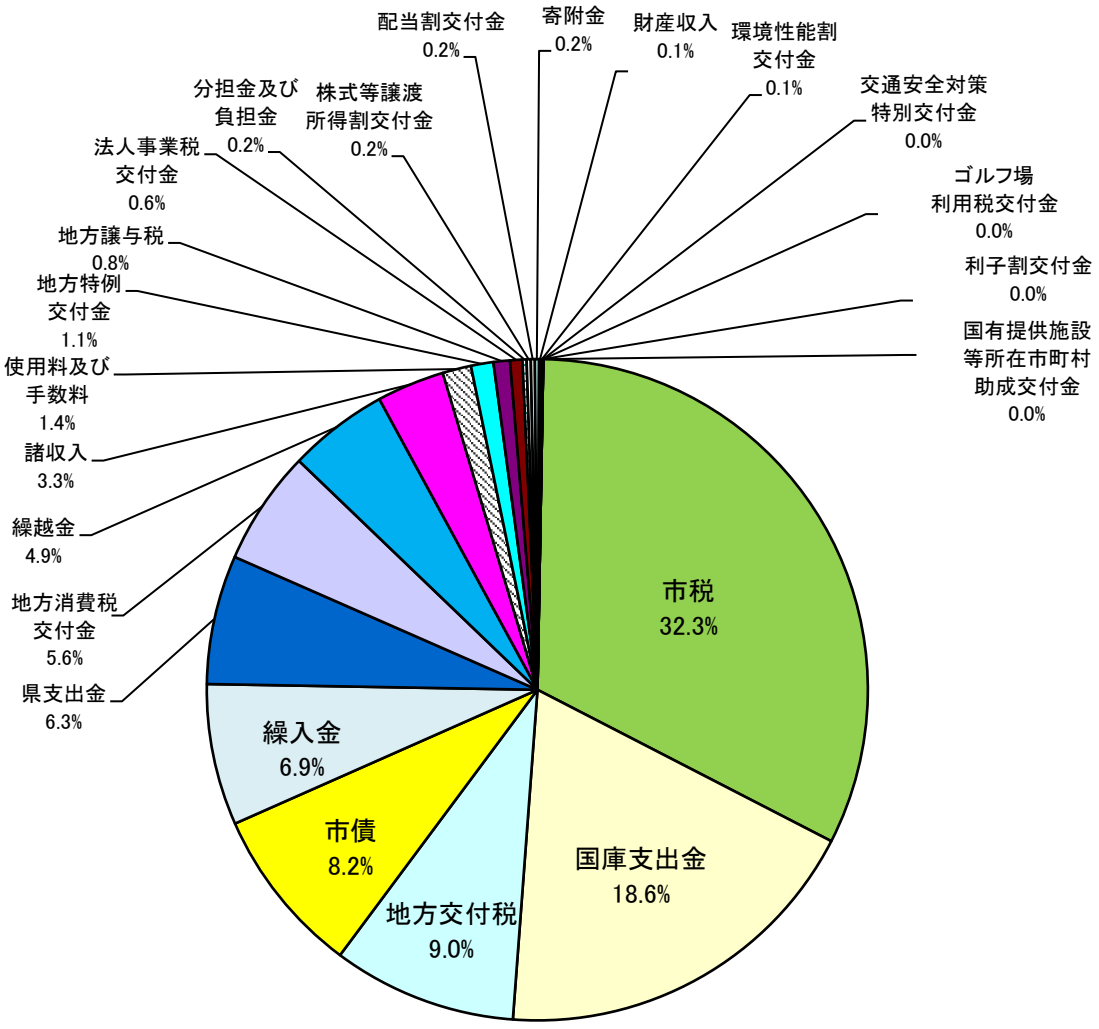
増減の内訳は主に、繰入金 49億8,724万円(82.4%)及び市債 39億7,790万円(43.5%)の増と財産収入 23億6,911万円(91.4%)及び諸収入 9億2,795万円(14.7%)の減である。

収入済額に占める割合は、市税が 32.3%で、対前年度比 2.7ポイントの減であり、以下、国庫支出金 18.6%、地方交付税 9.0%、市債 8.2%、繰入金 6.9%、県支出金 6.3%等である。

不納欠損額は 9,707万円で、対前年度比 3,826万円(28.3%)の減である。この内訳は、市税 7,998万円、諸収入 929万円、使用料及び手数料 731万円、分担金及び負担金 49万円である。

収入未済額は 20億3,303万円で、対前年度比 5,560万円(2.8%)の増である。この内訳は、市税 14億6,808万円、諸収入 3億7,200万円、使用料及び手数料 1億7,841万円、分担金及び負担金 1,454万円である。

一般会計款別収入済額構成率



歳 入 款 別 決 算 状 況

（単位　円・％）

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	前年度からの繰越金	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
							対予算	対調定	
1 市税	51,178,824,000	53,431,180,543	51,885,703,962	0	79,982,035	1,468,080,346	101.4	97.1	32.3
2 地方譲与税	1,243,123,000	1,243,123,000	1,243,123,000	0	0	0	100.0	100.0	0.8
3 利子割交付金	17,933,000	17,933,000	17,933,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	285,009,000	285,009,000	285,009,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	367,794,000	367,794,000	367,794,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
6 法人事業税交付金	931,405,000	931,405,000	931,405,000	0	0	0	100.0	100.0	0.6
7 地方消費税交付金	8,967,734,000	8,967,734,000	8,967,734,000	0	0	0	100.0	100.0	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	18,230,000	18,230,141	18,230,141	0	0	0	100.0	100.0	0.0
9 特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
10 環境性能割交付金	107,623,000	107,623,000	107,623,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216,000	3,216,000	3,216,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 地方特例交付金	1,781,912,000	1,781,912,000	1,781,912,000	0	0	0	100.0	100.0	1.1
13 地方交付税	14,434,426,000	14,434,426,000	14,434,426,000	0	0	0	100.0	100.0	9.0
14 交通安全対策特別交付金	40,492,000	40,492,000	40,492,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
15 分担金及び負担金	380,263,000	390,096,520	375,066,174	0	494,640	14,535,706	98.6	96.1	0.2
16 使用料及び手数料	2,261,021,000	2,460,092,880	2,274,374,242	0	7,309,746	178,408,892	100.6	92.5	1.4
17 国庫支出金	32,153,572,207	29,948,055,498	29,948,055,498	3,577,621,207	0	0	93.1	100.0	18.6
18 県支出金	10,562,042,000	10,216,511,169	10,216,511,169	206,566,000	0	0	96.7	100.0	6.3
19 財産収入	147,528,000	223,048,852	223,048,852	0	0	0	151.2	100.0	0.1
20 寄附金	282,649,000	283,275,335	283,275,335	0	0	0	100.2	100.0	0.2
21 繰入金	11,047,821,000	11,040,366,935	11,040,366,935	0	0	0	99.9	100.0	6.9
22 繰越金	7,833,082,657	7,833,083,273	7,833,083,273	1,041,430,657	0	0	100.0	100.0	4.9
23 諸収入	5,468,786,000	5,768,978,258	5,387,690,788	0	9,285,456	372,002,014	98.5	93.4	3.3
24 市債	15,715,800,000	13,122,100,000	13,122,100,000	4,835,100,000	0	0	83.5	100.0	8.2
合計	165,230,285,864	162,915,686,404	160,788,173,369	9,660,717,864	97,071,877	2,033,026,958	97.3	98.7	100.0
前年度	158,290,937,568	151,248,340,748	149,140,230,246	4,335,903,568	135,333,138	1,977,422,776	94.2	98.6	-
増減	6,939,348,296	11,667,345,656	11,647,943,123	5,324,814,296	△38,261,261	55,604,182	3.1	0.1	-

（注）収入済額には、還付未済額 2,585,800円（市税 2,585,800円）が含まれている。

イ　財源別状況

自主財源は 793億261万円で、対前年度比 16億4,968万円(2.1%)の増であり、歳入に占める構成比率は 49.3%で、対前年度比 2.8ポイントの減である。

依存財源は 814億8,556万円で、対前年度比 99億9,826万円(14.0%)の増であり、歳入に占める構成比率は 50.7%で、対前年度比 2.8ポイントの増である。

財 源 別 対 前 年 度 比 較

（単位　円）

財源別	科目＼年度	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	令和5年度 金額	令和5年度 構成比率	比較増減 増減額	比較増減 増減率	比較増減 構成比率の差
			%		%		%	ポイント
自主財源	1 市税	51,885,703,962	32.3	52,259,347,396	35.0	△373,643,434	△0.7	△2.7
	15 分担金及び負担金	375,066,174	0.2	399,998,898	0.3	△24,932,724	△6.2	△0.1
	16 使用料及び手数料	2,274,374,242	1.4	2,610,150,941	1.8	△335,776,699	△12.9	△0.4
	19 財産収入	223,048,852	0.1	2,592,158,284	1.7	△2,369,109,432	△91.4	△1.6
	20 寄附金	283,275,335	0.2	243,808,354	0.2	39,466,981	16.2	0.0
	21 繰入金	11,040,366,935	6.9	6,053,129,304	4.1	4,987,237,631	82.4	2.8
	22 繰越金	7,833,083,273	4.9	7,178,689,174	4.8	654,394,099	9.1	0.1
	23 諸収入	5,387,690,788	3.3	6,315,643,678	4.2	△927,952,890	△14.7	△0.9
	計	79,302,609,561	49.3	77,652,926,029	52.1	1,649,683,532	2.1	△2.8
依存財源	2 地方譲与税	1,243,123,000	0.8	1,232,434,000	0.8	10,689,000	0.9	0.0
	3 利子割交付金	17,933,000	0.0	14,120,000	0.0	3,813,000	27.0	0.0
	4 配当割交付金	285,009,000	0.2	187,554,000	0.1	97,455,000	52.0	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	367,794,000	0.2	203,151,000	0.1	164,643,000	81.0	0.1
	6 法人事業税交付金	931,405,000	0.6	988,903,000	0.7	△57,498,000	△5.8	△0.1
	7 地方消費税交付金	8,967,734,000	5.6	8,805,289,000	5.9	162,445,000	1.8	△0.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	18,230,141	0.0	19,367,463	0.0	△1,137,322	△5.9	0.0
	9 特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-	-
	10 環境性能割交付金	107,623,000	0.1	115,497,430	0.1	△7,874,430	△6.8	0.0
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216,000	0.0	3,067,000	0.0	149,000	4.9	0.0
	12 地方特例交付金	1,781,912,000	1.1	376,316,000	0.3	1,405,596,000	373.5	0.8
	13 地方交付税	14,434,426,000	9.0	12,197,788,000	8.2	2,236,638,000	18.3	0.8
	14 交通安全対策特別交付金	40,492,000	0.0	42,837,000	0.0	△2,345,000	△5.5	0.0
	17 国庫支出金	29,948,055,498	18.6	28,508,778,884	19.1	1,439,276,614	5.0	△0.5
	18 県支出金	10,216,511,169	6.3	9,648,001,440	6.5	568,509,729	5.9	△0.2
	24 市債	13,122,100,000	8.2	9,144,200,000	6.1	3,977,900,000	43.5	2.1
	計	81,485,563,808	50.7	71,487,304,217	47.9	9,998,259,591	14.0	2.8
合計		160,788,173,369	100.0	149,140,230,246	100.0	11,647,943,123	7.8	0.0

(注) 収入済額には、令和6年度 2,585,800円（市税 2,585,800円)、令和5年度 4,645,412円（市税 4,645,412円)の還付未済額が含まれている。

ウ　各科目別決算

第1款　市　　税

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	51,178,824,000	53,431,180,543	51,885,703,962	79,982,035	1,468,080,346	101.4	97.1
令和5年度	52,055,097,000	53,813,484,686	52,259,347,396	107,886,012	1,450,896,690	100.4	97.1
比較増減	△876,273,000	△382,304,143	△373,643,434	△27,903,977	17,183,656	1.0	0.0

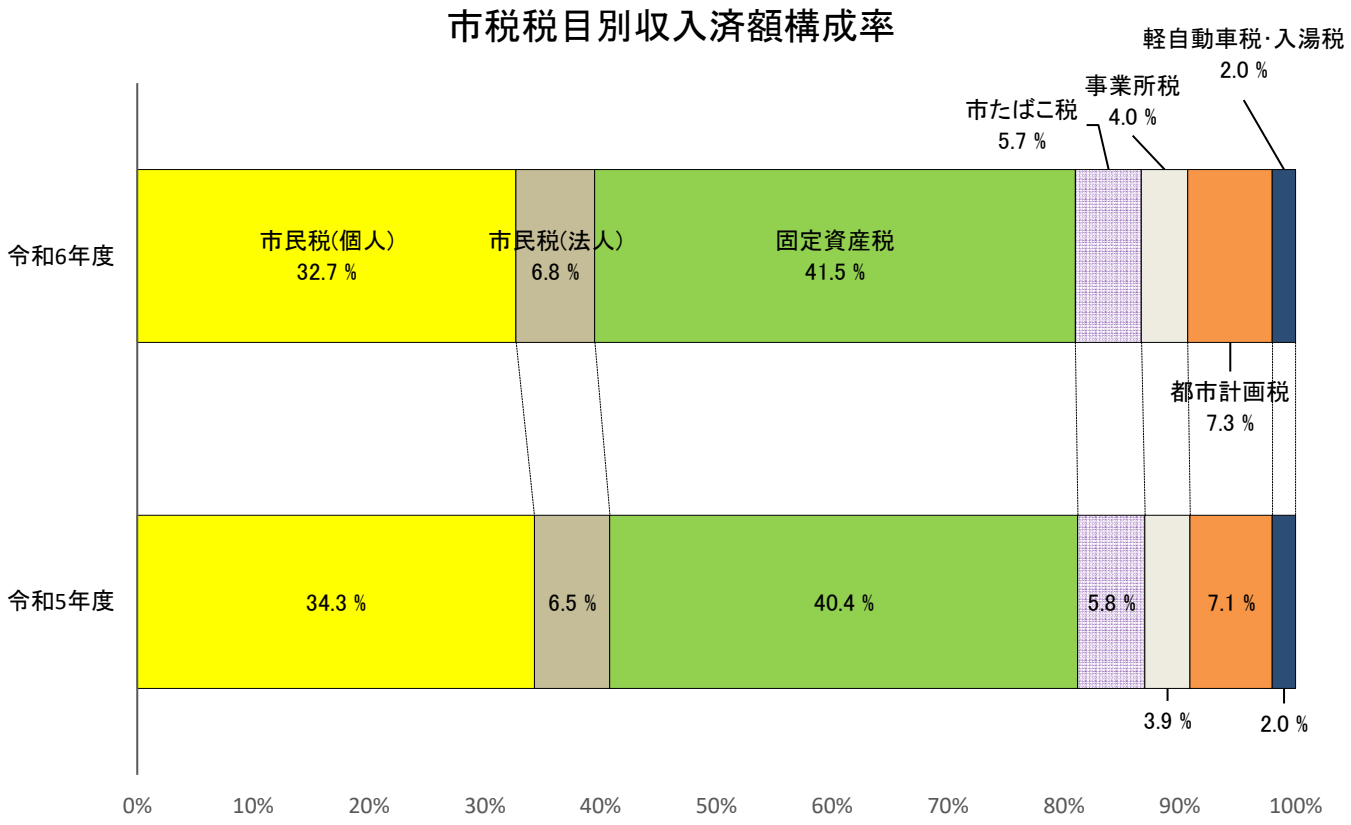
（注）収入済額には、令和6年度 2,585,800円、令和5年度 4,645,412円の還付未済額が含まれている。

収入済額は 518億8,570万円で、対前年度比 3億7,364万円(0.7%)の減である。

増減の内訳は主に、固定資産税 4億5,879万円(2.2%)、法人市民税 1億2,628万円(3.7%)及び都市計画税 7,662万円(2.0%)の増と個人市民税 10億2,512万円(5.7%)及び市たばこ税 4,801万円(1.6%)の減である。

また、収入率(対調定)は、現年課税分が 99.2%で対前年度比増減なし、滞納繰越分が 21.8%で対前年度比 2.1ポイントの減であり、全体では 97.1%で対前年度比増減なしであった。

市税に占める構成比率は対前年度比、市民税が 1.4ポイント減の 39.5%に、固定資産税が 1.2ポイント増の 41.5%となった。



税目別対前年度比較

（単位　円）

年度／税目	令和6年度 金額	令和6年度 構成比率	令和5年度 金額	令和5年度 構成比率	比較増減 増減額	比較増減 増減率	比較増減 構成比率の差
		%		%		%	ポイント
市民税	20,469,862,841	39.5	21,368,709,558	40.8	△898,846,717	△4.2	△1.3
個人	16,911,270,965	32.7	17,936,394,274	34.3	△1,025,123,309	△5.7	△1.6
現年課税分	16,739,602,643	32.3	17,756,526,028	34.0	△1,016,923,385	△5.7	△1.7
滞納繰越分	171,668,322	0.4	179,868,246	0.3	△8,199,924	△4.6	0.1
法人	3,558,591,876	6.8	3,432,315,284	6.5	126,276,592	3.7	0.3
現年課税分	3,551,999,024	6.8	3,426,001,530	6.5	125,997,494	3.7	0.3
滞納繰越分	6,592,852	0.0	6,313,754	0.0	279,098	4.4	0.0
固定資産税	21,509,922,897	41.5	21,051,137,404	40.4	458,785,493	2.2	1.1
現年課税分	21,403,783,255	41.3	20,919,326,020	40.0	484,457,235	2.3	1.3
滞納繰越分	106,139,642	0.2	131,811,384	0.4	△25,671,742	△19.5	△0.2
軽自動車税	1,006,934,974	1.9	979,053,343	1.9	27,881,631	2.8	0.0
現年課税分	996,119,899	1.9	966,985,201	1.9	29,134,698	3.0	0.0
滞納繰越分	10,815,075	0.0	12,068,142	0.0	△1,253,067	△10.4	0.0
市たばこ税	2,963,512,614	5.7	3,011,525,268	5.8	△48,012,654	△1.6	△0.1
現年課税分	2,963,512,614	5.7	3,011,525,268	5.8	△48,012,654	△1.6	△0.1
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
入湯税	50,951,707	0.1	51,613,250	0.1	△661,543	△1.3	0.0
現年課税分	50,402,250	0.1	51,536,450	0.1	△1,134,200	△2.2	0.0
滞納繰越分	549,457	0.0	76,800	0.0	472,657	615.4	0.0
事業所税	2,057,982,300	4.0	2,047,388,856	3.9	10,593,444	0.5	0.1
現年課税分	2,056,140,800	4.0	2,037,245,600	3.9	18,895,200	0.9	0.1
滞納繰越分	1,841,500	0.0	10,143,256	0.0	△8,301,756	△81.8	0.0
都市計画税	3,826,536,629	7.3	3,749,919,717	7.1	76,616,912	2.0	0.2
現年課税分	3,807,515,881	7.3	3,726,238,993	7.1	81,276,888	2.2	0.2
滞納繰越分	19,020,748	0.0	23,680,724	0.0	△4,659,976	△19.7	0.0
合計	51,885,703,962	100.0	52,259,347,396	100.0	△373,643,434	△0.7	0.0
現年課税分	51,569,076,366	99.4	51,895,385,090	99.3	△326,308,724	△0.6	0.1
滞納繰越分	316,627,596	0.6	363,962,306	0.7	△47,334,710	△13.0	△0.1

市　税　に　関　す　る　調

（単位　円・％）

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
現年課税分							
市民税（個人）	16,232,900,000	16,958,661,698	16,739,602,643	0	219,059,055	103.1	98.7 (98.8)
市民税（法人）	3,616,875,000	3,563,394,400	3,551,999,024	43,300	12,504,076	98.2	99.7 (99.7)
固定資産税	21,158,957,000	21,539,927,200	21,403,783,255	657,404	136,449,641	101.2	99.4 (99.4)
軽自動車税	1,000,258,000	1,012,484,100	996,119,899	0	16,434,801	99.6	98.4 (98.4)
市たばこ税	2,991,818,000	2,963,512,614	2,963,512,614	0	0	99.1	100.0 (100.0)
入湯税	55,556,000	50,743,750	50,402,250	0	341,500	90.7	99.3 (98.6)
事業所税	2,044,052,000	2,061,506,400	2,056,140,800	0	5,688,600	100.6	99.7 (99.8)
都市計画税	3,732,797,000	3,831,843,600	3,807,515,881	5,296	24,322,423	102.0	99.4 (99.4)
計	50,833,213,000	51,982,073,762	51,569,076,366	706,000	414,800,096	101.4	99.2 (99.2)
滞納繰越分							
市民税（個人）	162,632,000	742,514,214	171,668,322	37,515,961	533,329,931	105.6	23.1 (23.9)
市民税（法人）	9,260,000	38,999,473	6,592,852	5,284,903	27,175,118	71.2	16.9 (15.4)
固定資産税	130,906,000	510,000,867	106,139,642	27,161,148	376,716,377	81.1	20.8 (23.7)
軽自動車税	13,248,000	52,016,311	10,815,075	4,971,022	36,237,614	81.6	20.8 (22.5)
市たばこ税	0	0	0	0	0	-	- (-)
入湯税	348,000	1,932,750	549,457	0	1,383,293	157.9	28.4 (6.0)
事業所税	5,158,000	11,930,411	1,841,500	1,244,900	8,844,011	35.7	15.4 (55.0)
都市計画税	24,059,000	91,712,755	19,020,748	3,098,101	69,593,906	79.1	20.7 (23.7)
計	345,611,000	1,449,106,781	316,627,596	79,276,035	1,053,280,250	91.6	21.8 (23.9)
合　計	51,178,824,000	53,431,180,543	51,885,703,962	79,982,035	1,468,080,346	101.4	97.1 (97.1)

（注1）　収入済額には、還付未済額 2,585,800円（法人市民税現年課税分 1,152,000円、法人市民税滞納繰越分 53,400円、固定資産税現年課税分 963,100円、固定資産税滞納繰越分 16,300円、軽自動車税現年課税分 70,600円、軽自動車税滞納繰越分 7,400円、事業所税現年課税分 323,000円）が含まれている。

（注2）　収入率対調定の（ ）内の数字は、前年度の率である。

・不　納　欠　損

不納欠損額は 6,577件 7,998万円で、対前年度比 1,121件の減、金額は 2,790万円(25.9%)の減である。
不納欠損処分の主な税目は、個人市民税 2,676件 3,752万円、固定資産税 2,215件 2,782万円、法人市民税 59件 533万円である。

課税年度・税目別不納欠損

課税年度 / 税目	平成29年度以前		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
市民税(個人)	504	7,443,129	548	10,146,107	1,303	16,677,508	150	1,774,971	105	951,334
市民税(法人)	7	326,942	9	1,816,602	17	1,460,865	3	205,000	3	242,300
固定資産税	342	8,247,767	348	3,224,593	1,231	10,854,656	95	1,607,737	128	1,585,986
軽自動車税	58	424,699	23	177,120	507	3,817,100	26	198,600	36	295,603
市たばこ税										
入湯税										
事業所税	2	1,244,900								
都市計画税	203	859,435	144	448,707	493	1,409,791	51	252,463	50	112,314
合　計	1,116	18,546,872	1,072	15,813,129	3,551	34,219,920	325	4,038,771	322	3,187,537

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目・事由別不納欠損

税目 / 不納欠損処分事由	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
A 地方税法第15条の７第４項（滞納処分の執行の停止が３年間継続したことによる納入義務の消滅）										
財産なし	120	1,530,531	2	207,882	123	1,121,883	37	324,500		
生活窮迫	100	1,357,306			90	809,071	28	220,600		
所在・財産不明	85	1,124,289					2	25,800		
計	305	4,012,126	2	207,882	213	1,930,954	67	570,900	0	0
B 地方税法第15条の７第５項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）										
財産なし	232	2,937,698	30	1,823,361	240	8,736,279	13	94,203		
生活窮迫										
所在・財産不明										
計	232	2,937,698	30	1,823,361	240	8,736,279	13	94,203	0	0
C 地方税法第18条（時効(５年)による徴収権の消滅）										
時効	2,139	30,566,137	27	3,296,960	1,762	17,151,319	576	4,305,919		
計	2,139	30,566,137	27	3,296,960	1,762	17,151,319	576	4,305,919	0	0
A+B+C 合計										
財産なし	352	4,468,229	32	2,031,243	363	9,858,162	50	418,703		
生活窮迫	100	1,357,306			90	809,071	28	220,600		
所在・財産不明	85	1,124,289					2	25,800		
時効	2,139	30,566,137	27	3,296,960	1,762	17,151,319	576	4,305,919		
合　計	2,676	37,515,961	59	5,328,203	2,215	27,818,552	656	4,971,022	0	0

(注) 件数は、納期毎の件数である。

不納欠損処分を事由別に見ると、時効 5,259件 5,894万円、財産なし 956件 1,738万円、生活窮迫 275件 251万円、所在・財産不明 87件 115万円である。

処分に関する調

(単位 件・円)

令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
47	354,317	19	168,595			2,676	37,515,961	3,280	52,984,902	△604	△15,468,941
7	191,594	12	1,041,600	1	43,300	59	5,328,203	67	10,162,754	△8	△4,834,551
31	877,403	24	763,006	16	657,404	2,215	27,818,552	2,517	34,443,568	△302	△6,625,016
3	26,100	3	31,800			656	4,971,022	738	5,028,939	△82	△57,917
						0	0	0	0	0	0
						0	0	2	6,600	△2	△6,600
						2	1,244,900	0	0	2	1,244,900
8	5,397	12	9,994	8	5,296	969	3,103,397	1,094	5,259,249	△125	△2,155,852
96	1,454,811	70	2,014,995	25	706,000	6,577	79,982,035	7,698	107,886,012	△1,121	△27,903,977

処分に関する調

(単位 件・円)

事業所税		都市計画税		合計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		64	200,906	346	3,385,702	931	23,625,951	△585	△20,240,249
		57	124,229	275	2,511,206	509	7,140,041	△234	△4,628,835
				87	1,150,089	248	3,447,218	△161	△2,297,129
0	0	121	325,135	708	7,046,997	1,688	34,213,210	△980	△27,166,213
		95	399,581	610	13,991,122	280	6,546,023	330	7,445,099
				0	0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0	0
0	0	95	399,581	610	13,991,122	280	6,546,023	330	7,445,099
2	1,244,900	753	2,378,681	5,259	58,943,916	5,730	67,126,779	△471	△8,182,863
2	1,244,900	753	2,378,681	5,259	58,943,916	5,730	67,126,779	△471	△8,182,863
		159	600,487	956	17,376,824	1,211	30,171,974	△255	△12,795,150
		57	124,229	275	2,511,206	509	7,140,041	△234	△4,628,835
				87	1,150,089	248	3,447,218	△161	△2,297,129
2	1,244,900	753	2,378,681	5,259	58,943,916	5,730	67,126,779	△471	△8,182,863
2	1,244,900	969	3,103,397	6,577	79,982,035	7,698	107,886,012	△1,121	△27,903,977

・収　入　未　済

収入未済額は 14億6,808万円で、対前年度比 1,718万円(1.2%)の増である。

課税年度・税目別収入未済額

課税年度 / 税目	平成29年度以前		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	3,543	113,558,346	1,088	15,712,837	2,008	24,804,511	3,848	67,260,696
市民税(法人)	55	4,267,108	11	732,200	25	1,699,703	51	2,841,566
固定資産税	3,623	100,292,176	713	18,115,850	1,193	27,190,582	2,436	46,793,384
軽自動車税	417	2,506,911	161	1,193,691	223	1,797,122	746	5,670,428
市たばこ税								
入湯税					7	868,000	2	101,200
事業所税	1	63,911	1	893,900	2	2,256,600	1	893,900
都市計画税	669	19,029,040	132	3,363,571	220	5,406,445	450	8,425,801
合計	8,308	239,717,492	2,106	40,012,049	3,678	64,022,963	7,534	131,986,975

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目別収入未済額の推移

(単位　円・%)

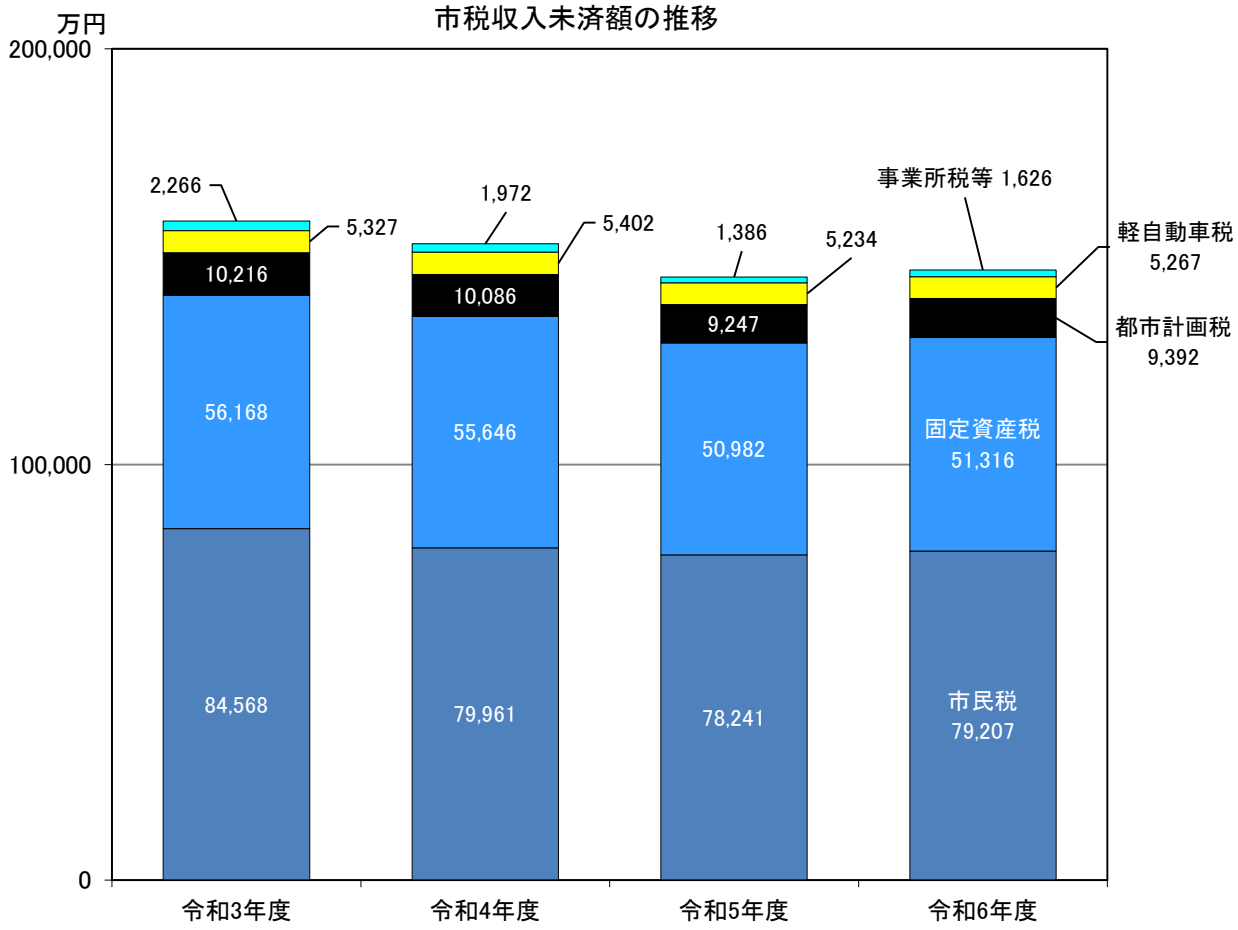
年度 / 税目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					金額	増減率
市民税(個人)	797,850,557	758,570,841	743,056,223	752,388,986	9,332,763	1.3
市民税(法人)	47,830,026	41,043,599	39,353,773	39,679,194	325,421	0.8
固定資産税	561,678,805	556,456,199	509,817,285	513,166,018	3,348,733	0.7
軽自動車税	53,271,161	54,024,893	52,335,111	52,672,415	337,304	0.6
市たばこ税					0	-
入湯税	4,462,500	1,287,600	1,932,750	1,724,793	△207,957	△10.8
事業所税	18,196,567	18,427,467	11,930,411	14,532,611	2,602,200	21.8
都市計画税	102,157,681	100,863,661	92,471,137	93,916,329	1,445,192	1.6
合計	1,585,447,297	1,530,674,260	1,450,896,690	1,468,080,346	17,183,656	1.2

収入未済額の主な税目は、個人市民税 7億5,239万円（対前年度比 933万円、1.3％増）、固定資産税 5億1,317万円（対前年度比 335万円、0.7％増）及び都市計画税 9,392万円（対前年度比 145万円、1.6％増）である。

に 関 す る 調

（単位　件・円）

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合　　計	
件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額
4,525	72,673,358	5,550	96,992,480	7,434	142,327,703	10,806	219,059,055	38,802	752,388,986
47	2,706,358	81	5,531,631	115	9,396,552	208	12,504,076	593	39,679,194
3,027	52,805,386	3,169	60,873,779	3,879	70,645,220	6,050	136,449,641	24,090	513,166,018
888	6,833,757	1,080	8,393,466	1,266	9,842,239	2,041	16,434,801	6,822	52,672,415
								0	0
2	27,100	10	207,900	12	179,093	19	341,500	52	1,724,793
1	893,900	1	893,900	2	2,947,900	8	5,688,600	17	14,532,611
559	9,550,146	585	11,055,069	717	12,763,834	1,078	24,322,423	4,410	93,916,329
9,049	145,490,005	10,476	183,948,225	13,425	248,102,541	20,210	414,800,096	74,786	1,468,080,346



第2款 地方譲与税

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	1,243,123,000	1,243,123,000	1,243,123,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	1,232,434,000	1,232,434,000	1,232,434,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	10,689,000	10,689,000	10,689,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 12億4,312万円で、対前年度比 1,069万円(0.9%)の増である。

増減の内訳は主に、森林環境譲与税 1,678万円(23.0%)の増と地方揮発油譲与税 474万円(1.6%)及び自動車重量譲与税 135万円(0.2%)の減である。

第3款 利子割交付金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	17,933,000	17,933,000	17,933,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	14,120,000	14,120,000	14,120,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	3,813,000	3,813,000	3,813,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 1,793万円で、対前年度比 381万円(27.0%)の増である。

第4款 配当割交付金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	285,009,000	285,009,000	285,009,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	187,554,000	187,554,000	187,554,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	97,455,000	97,455,000	97,455,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 2億8,501万円で、対前年度比 9,746万円(52.0%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	367,794,000	367,794,000	367,794,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	203,151,000	203,151,000	203,151,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	164,643,000	164,643,000	164,643,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 3億6,779万円で、対前年度比 1億6,464万円(81.0%)の増である。

第6款　法人事業税交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ﾎﾟｲﾝﾄ)	
						対予算	対調定
令和6年度	931,405,000	931,405,000	931,405,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	988,903,000	988,903,000	988,903,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△57,498,000	△57,498,000	△57,498,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 9億3,141万円で、対前年度比 5,750万円(5.8%)の減である。

第7款　地方消費税交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ﾎﾟｲﾝﾄ)	
						対予算	対調定
令和6年度	8,967,734,000	8,967,734,000	8,967,734,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	8,805,289,000	8,805,289,000	8,805,289,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	162,445,000	162,445,000	162,445,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 89億6,773万円で、対前年度比 1億6,245万円(1.8%)の増である。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ﾎﾟｲﾝﾄ)	
						対予算	対調定
令和6年度	18,230,000	18,230,141	18,230,141	0	0	100.0	100.0
令和5年度	19,367,000	19,367,463	19,367,463	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,137,000	△1,137,322	△1,137,322	0	0	0.0	0.0

収入済額は 1,823万円で、対前年度比 114万円(5.9%)の減である。

第9款　特別地方消費税交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ﾎﾟｲﾝﾄ)	
						対予算	対調定
令和6年度	0	0	0	0	0	-	-
令和5年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	-	-

特別地方消費税交付金は、平成11年度をもって廃止された。ただし、滞納分等が納付される可能性があるため款を設けている。

第10款　環境性能割交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ﾎﾟｲﾝﾄ)	
						対予算	対調定
令和6年度	107,623,000	107,623,000	107,623,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	115,497,000	115,497,430	115,497,430	0	0	100.0	100.0
比較増減	△7,874,000	△7,874,430	△7,874,430	0	0	0.0	0.0

収入済額は 1億762万円で、対前年度比 787万円(6.8%)の減である。

第11款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント) 対予算	収入率(%・ポイント) 対調定
令和6年度	3,216,000	3,216,000	3,216,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	3,067,000	3,067,000	3,067,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	149,000	149,000	149,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 322万円で、対前年度比 15万円(4.9%)の増である。

第12款　地方特例交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント) 対予算	収入率(%・ポイント) 対調定
令和6年度	1,781,912,000	1,781,912,000	1,781,912,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	376,316,000	376,316,000	376,316,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,405,596,000	1,405,596,000	1,405,596,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 17億8,191万円で、対前年度比 14億560万円(373.5%)の増である。

第13款　地方交付税

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額 普通交付税	収入済額 特別交付税	収入済額 合計	収入率(%・ポイント) 対予算	収入率(%・ポイント) 対調定
令和6年度	14,434,426,000	14,434,426,000	13,009,017,000	1,425,409,000	14,434,426,000	100.0	100.0
令和5年度	12,197,788,000	12,197,788,000	10,677,140,000	1,520,648,000	12,197,788,000	100.0	100.0
比較増減	2,236,638,000	2,236,638,000	2,331,877,000	△95,239,000	2,236,638,000	0.0	0.0

収入済額は 144億3,443万円で、対前年度比 22億3,664万円(18.3%)の増である。

普通交付税の収入済額は 130億902万円で、対前年度比 23億3,188万円(21.8%)の増であり、特別交付税の収入済額は 14億2,541万円で、対前年度比 9,524万円(6.3%)の減である。

第14款　交通安全対策特別交付金

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント) 対予算	収入率(%・ポイント) 対調定
令和6年度	40,492,000	40,492,000	40,492,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	42,837,000	42,837,000	42,837,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△2,345,000	△2,345,000	△2,345,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は 4,049万円で、対前年度比 235万円(5.5%)の減である。

第15款　分担金及び負担金

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ﾎﾟｲﾝﾄ) 対予算	対調定
令和6年度	380,263,000	390,096,520	375,066,174	494,640	14,535,706	98.6	96.1
令和5年度	408,935,000	410,083,189	399,998,898	344,000	9,740,291	97.8	97.5
比較増減	△28,672,000	△19,986,669	△24,932,724	150,640	4,795,415	0.8	△1.4

収入済額は全て負担金であり、その額は 3億7,507万円で、対前年度比 2,493万円(6.2%)の減である。

増減の内訳は主に、総務管理費負担金 50万円(2.3%)及び保健衛生費負担金 46万円(20.9%)の増と児童福祉費負担金 2,483万円(7.7%)及び老人福祉費負担金 103万円(2.1%)の減である。

不納欠損額は 49万円で、対前年度比 15万円(43.8%)の増である。この内訳は、児童福祉費負担金 27万円及び農業費負担金 22万円であり、事由は時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は 1,454万円で、対前年度比 480万円(49.2%)の増である。この内訳は主に、児童福祉費負担金 1,137万円及び農業費負担金 190万円である。

分担金及び負担金の収入状況

（単位　円・%）

科目 / 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	対調定
負担金	総務管理費負担金	23,804,000	22,240,197	22,240,197	0	0	93.4	100.0
	徴税費負担金	1,297,000	1,297,000	1,297,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉費負担金	46,154,000	49,104,249	47,831,969	0	1,272,280	103.6	97.4
	児童福祉費負担金	303,004,000	309,784,776	298,140,330	277,000	11,367,446	98.4	96.2
	保健衛生費負担金	3,000,000	2,679,750	2,679,750	0	0	89.3	100.0
	農業費負担金	2,554,000	4,540,548	2,426,928	217,640	1,895,980	95.0	53.5
	土木管理費負担金	450,000	450,000	450,000	0	0	100.0	100.0
合計		380,263,000	390,096,520	375,066,174	494,640	14,535,706	98.6	96.1

収入未済額の発生年度別内訳

（単位　件・円）

発生年度 / 区分	老人福祉費負担金 件数	老人福祉費負担金 金額	児童福祉費負担金 件数	児童福祉費負担金 金額	農業費負担金 件数	農業費負担金 金額	合計 件数	合計 金額
平成29年度以前			2	36,000	9	697,353	11	733,353
平成30年度			1	90,000	1	29,469	2	119,469
令和元年度			1	17,000	1	29,474	2	46,474
令和2年度					3	126,354	3	126,354
令和3年度			11	247,646	4	174,377	15	422,023
令和4年度			35	1,795,020	4	269,986	39	2,065,006
令和5年度			49	3,466,000	5	290,311	54	3,756,311
令和6年度	24	1,272,280	94	5,715,780	6	278,656	124	7,266,716
合計	24	1,272,280	193	11,367,446	33	1,895,980	250	14,535,706

第16款 使用料及び手数料

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	2,261,021,000	2,460,092,880	2,274,374,242	7,309,746	178,408,892	100.6	92.5
令和5年度	2,481,262,000	2,798,287,501	2,610,150,941	5,128,551	183,008,009	105.2	93.3
比較増減	△220,241,000	△338,194,621	△335,776,699	2,181,195	△4,599,117	△4.6	△0.8

収入済額は 22億7,437万円で、対前年度比 3億3,578万円(12.9%)の減である。

使用料の収入済額は 14億108万円で、対前年度比 3億99万円(17.7%)の減である。

増減の内訳は主に、都市計画使用料 2,569万円(68.0%)及び道路橋りょう使用料 231万円(2.0%)の増と児童福祉使用料 1億8,394万円(50.6%)及び保健衛生使用料 7,909万円(30.3%)の減である。

手数料の収入済額は 8億7,330万円で、対前年度比 3,479万円(3.8%)の減である。

増減の内訳は主に、都市計画手数料 371万円(15.5%)の増と戸籍住民基本台帳手数料 1,847万円(13.3%)及び清掃手数料 1,630万円(2.7%)の減である。

不納欠損額は使用料からのみ発生しており、その額は 731万円で、対前年度比 218万円(42.5%)の増である。この内訳は、住宅使用料 703万円及び児童福祉使用料 28万円である。

収入未済額は 1億7,841万円で、対前年度比 460万円(2.5%)の減である。この内訳は主に、住宅使用料 1億6,976万円、児童福祉使用料 810万円及び保健衛生手数料 55万円である。

使用料及び手数料対前年度比較

（単位 円・%）

年度／科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	1,401,075,812	1,702,065,466	△300,989,654	△17.7
現年度分	1,381,607,676	1,686,780,474	△305,172,798	△18.1
滞納繰越分	19,468,136	15,284,992	4,183,144	27.4
手数料	873,298,430	908,085,475	△34,787,045	△3.8
現年度分	873,281,790	907,895,565	△34,613,775	△3.8
滞納繰越分	16,640	189,910	△173,270	△91.2
合計	2,274,374,242	2,610,150,941	△335,776,699	△12.9
現年度分	2,254,889,466	2,594,676,039	△339,786,573	△13.1
滞納繰越分	19,484,776	15,474,902	4,009,874	25.9

収入未済額の発生年度別内訳

区分＼発生年度		平成29年度以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
児童福祉使用料	件数	1	2	1	2	5	17	129	35	192
	金額	27,000	42,100	127,000	122,000	154,000	1,125,018	4,193,800	2,310,500	8,101,418
道路橋りょう使用料	件数							1		1
	金額							3,200		3,200
住宅使用料	件数	2,861	838	1,043	533	714	758	809	922	8,478
	金額	52,521,355	16,394,945	19,602,673	12,590,071	15,725,175	15,696,262	17,436,948	19,791,315	169,758,744
保健衛生手数料	件数	36	2	4	3	2	8	8	15	78
	金額	255,400	13,600	35,380	16,630	13,860	55,430	60,980	94,250	545,530
合計	件数	2,898	842	1,048	538	721	783	947	972	8,749
	金額	52,803,755	16,450,645	19,765,053	12,728,701	15,893,035	16,876,710	21,694,928	22,196,065	178,408,892

使用料及び手数料の収入状況

（単位　円・%）

科目＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
現年度分								
使用料	総務管理使用料	19,307,000	30,912,351	30,912,351	0	0	160.1	100.0
	社会福祉使用料	4,011,000	4,011,700	4,011,700	0	0	100.0	100.0
	心身障害者福祉使用料	30,000	25,500	25,500	0	0	85.0	100.0
	老人福祉使用料	30,000	30,420	30,420	0	0	101.4	100.0
	児童福祉使用料	177,997,000	180,059,585	177,749,085	0	2,310,500	99.9	98.7
	保健衛生使用料	173,259,000	181,962,930	181,962,930	0	0	105.0	100.0
	清掃使用料	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0
	労働使用料	4,087,000	4,980,745	4,980,745	0	0	121.9	100.0
	農業使用料	1,239,000	1,323,156	1,323,156	0	0	106.8	100.0
	林業使用料	126,000	124,665	124,665	0	0	98.9	100.0
	商工使用料	109,000	164,512	164,512	0	0	150.9	100.0
	道路橋りょう使用料	114,172,000	115,974,203	115,974,203	0	0	101.6	100.0
	河川使用料	993,000	1,027,924	1,027,924	0	0	103.5	100.0
	都市計画使用料	51,245,000	63,458,555	63,458,555	0	0	123.8	100.0
	住宅使用料	768,556,000	766,203,077	746,411,762	0	19,791,315	97.1	97.4
	消防使用料	87,000	100,425	100,425	0	0	115.4	100.0
	小中学校使用料	2,147,000	2,720,701	2,720,701	0	0	126.7	100.0
	社会教育使用料	40,996,000	42,349,285	42,349,285	0	0	103.3	100.0
	保健体育使用料	7,318,000	8,264,757	8,264,757	0	0	112.9	100.0
	計	1,365,724,000	1,403,709,491	1,381,607,676	0	22,101,815	101.2	98.4
手数料	総務管理手数料	90,000	78,740	78,740	0	0	87.5	100.0
	徴税手数料	15,757,000	15,273,000	15,273,000	0	0	96.9	100.0
	戸籍住民基本台帳手数料	95,015,000	120,669,650	120,669,650	0	0	127.0	100.0
	児童福祉手数料	1,000	50,050	50,050	0	0	5,005.0	100.0
	老人福祉手数料	0	63,000	63,000	0	0	-	100.0
	心身障害者福祉手数料	0	500	500	0	0	-	100.0
	保健衛生手数料	118,429,000	120,007,880	119,913,630	0	94,250	101.3	99.9
	清掃手数料	612,792,000	576,646,120	576,646,120	0	0	94.1	100.0
	農業手数料	65,000	135,100	135,100	0	0	207.8	100.0
	林業手数料	0	1,100	1,100	0	0	-	100.0
	商工手数料	1,426,000	1,565,970	1,565,970	0	0	109.8	100.0
	土木管理手数料	10,498,000	10,097,050	10,097,050	0	0	96.2	100.0
	道路橋りょう手数料	1,092,000	1,136,800	1,136,800	0	0	104.1	100.0
	河川手数料	11,000	3,300	3,300	0	0	30.0	100.0
	都市計画手数料	21,508,000	27,620,230	27,620,230	0	0	128.4	100.0
	住宅手数料	27,000	25,300	25,300	0	0	93.7	100.0
	小中学校手数料	2,000	1,350	1,350	0	0	67.5	100.0
	社会教育手数料	0	600	600	0	0	-	100.0
	消防手数料	0	300	300	0	0	-	100.0
	計	876,713,000	873,376,040	873,281,790	0	94,250	99.6	100.0
現年度分計		2,242,437,000	2,277,085,531	2,254,889,466	0	22,196,065	100.6	99.0
滞納繰越分								
使用料	児童福祉使用料	1,030,000	7,649,718	1,582,300	276,500	5,790,918	153.6	20.7
	道路橋りょう使用料	0	3,200	0	0	3,200	-	0.0
	住宅使用料	17,552,000	174,886,511	17,885,836	7,033,246	149,967,429	101.9	10.2
	計	18,582,000	182,539,429	19,468,136	7,309,746	155,761,547	104.8	10.7
手数料	保健衛生手数料	2,000	467,920	16,640	0	451,280	832.0	3.6
	計	2,000	467,920	16,640	0	451,280	832.0	3.6
滞納繰越分計		18,584,000	183,007,349	19,484,776	7,309,746	156,212,827	104.8	10.6
合計		2,261,021,000	2,460,092,880	2,274,374,242	7,309,746	178,408,892	100.6	92.5

第17款 国庫支出金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	32,153,572,207	29,948,055,498	29,948,055,498	0	0	93.1	100.0
令和5年度	32,728,368,233	28,511,340,884	28,508,778,884	0	2,562,000	87.1	100.0
比較増減	△574,796,026	1,436,714,614	1,439,276,614	0	△2,562,000	6.0	0.0

収入済額は 299億4,806万円で、対前年度比 14億3,928万円(5.0%)の増である。

国庫負担金の収入済額は 170億8,233万円で、対前年度比 10億6,119万円(6.6%)の増である。

増減の内訳は主に、児童福祉費国庫負担金 13億8,498万円(17.0%)及び生活保護費国庫負担金 2億1,290万円(5.7%)の増と保健衛生費国庫負担金 6億2,631万円(86.0%)及び社会福祉費国庫負担金 4,164万円(13.0%)の減である。

国庫補助金の収入済額は 127億6,356万円で、対前年度比 3億7,312万円(3.0%)の増である。

増減の内訳は主に、保健体育費国庫補助金 31億9,509万円及び徴税費国庫補助金 24億5,579万円の増と社会福祉費国庫補助金 12億4,485万円(38.1%)及び保健衛生費国庫補助金 9億591万円(80.8%)の減である。

委託金の収入済額は 1億217万円で、対前年度比 496万円(5.1%)の増である。

増減の内訳は主に、総務管理費委託金 235万円(7.8%)及び社会福祉費委託金 121万円(2.6%)の増と戸籍住民基本台帳費委託金 4万円(3.2%)の減である。

第18款 県 支 出 金

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	10,562,042,000	10,216,511,169	10,216,511,169	0	0	96.7	100.0
令和5年度	9,818,107,000	9,648,001,440	9,648,001,440	0	0	98.3	100.0
比較増減	743,935,000	568,509,729	568,509,729	0	0	△1.6	0.0

収入済額は 102億1,651万円で、対前年度比 5億6,851万円(5.9%)の増である。

県負担金の収入済額は 60億5,394万円で、対前年度比 3億1,051万円(5.4%)の増である。

増減の内訳は主に、児童福祉費県負担金 2億7,818万円(10.2%)及び心身障害者福祉費県負担金 7,667万円(5.5%)の増と災害救助費県負担金 3,991万円(94.4%)の減である。

県補助金の収入済額は 34億3,821万円で、対前年度比 2億4,070万円(7.5%)の増である。

増減の内訳は主に、児童福祉費県補助金 1億9,580万円(14.4%)及び林業費県補助金 1億7,973万円(463.3%)の増と保健衛生費県補助金 1億7,268万円(55.5%)及び老人福祉費県補助金 6,905万円(44.6%)の減である。

委託金の収入済額は 7億2,436万円で、対前年度比 1,731万円(2.4%)の増である。

増減の内訳は主に、徴税費委託金 832万円(1.6%)、統計調査費委託金 528万円(46.5%)及び選挙費委託金 303万円(2.8%)の増と総務管理費委託金 48万円(18.1%)の減である。

第19款 財 産 収 入

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	147,528,000	223,048,852	223,048,852	0	0	151.2	100.0
令和5年度	2,525,199,000	2,592,158,284	2,592,158,284	0	0	102.7	100.0
比較増減	△2,377,671,000	△2,369,109,432	△2,369,109,432	0	0	48.5	0.0

収入済額は 2億2,305万円で、対前年度比 23億6,911万円(91.4%)の減である。

財産運用収入の収入済額は 5,400万円で、対前年度比 341万円(5.9%)の減である。

増減の内訳は、利子及び配当金 525万円(37.3%)の増と土地建物貸付収入 866万円(20.0%)の減である。

財産売払収入の収入済額は 1億6,905万円で、対前年度比 23億6,570万円(93.3%)の減である。

増減の内訳は主に、立木売払収入 216万円(3,187.8%)の増と土地売払収入 23億6,736万円(97.8%)の減である。

第20款 寄　附　金

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	282,649,000	283,275,335	283,275,335	0	0	100.2	100.0
令和5年度	243,123,000	243,808,354	243,808,354	0	0	100.3	100.0
比較増減	39,526,000	39,466,981	39,466,981	0	0	△0.1	0.0

収入済額は 2億8,328万円で、対前年度比 3,947万円(16.2%)の増である。

増減の内訳は主に、ふるさと納税寄附金 2,451万円（16.7%）及び総務管理費寄附金 1,151万円（563.9%）の増と児童福祉費寄附金 390万円（29.6%）及び小中学校費寄附金 208万円（31.0%）の減である。

第21款 繰　入　金

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	11,047,821,000	11,040,366,935	11,040,366,935	0	0	99.9	100.0
令和5年度	6,058,095,000	6,053,129,304	6,053,129,304	0	0	99.9	100.0
比較増減	4,989,726,000	4,987,237,631	4,987,237,631	0	0	0.0	0.0

収入済額は 110億4,037万円で、対前年度比 49億8,724万円(82.4%)の増である。

特別会計繰入金の収入済額は 2億6,373万円で、対前年度比 1億1,851万円（81.6%）の増である。

増減の内訳は主に、介護保険繰入金 1億609万円及び駐車場事業繰入金 1,486万円（14.9%）の増と荒井北井土地区画整理事業繰入金 144万円（95.8%）及び公共用地先行取得事業繰入金 95万円（100.0%）の減である。

基金繰入金の収入済額は 107億7,664万円で、対前年度比 48億6,873万円（82.4%）の増である。

増減の内訳は主に、財政調整基金繰入金 40億5,000万円（82.3%）、公共施設等総合管理基金繰入金 3億6,431万円（45.7%）及び農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 2億5,066万円（1,725.7%）の増とすこやか子育て基金繰入金 720万円（29.4%）の減である。

第22款 繰　越　金

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	7,833,082,657	7,833,083,273	7,833,083,273	0	0	100.0	100.0
令和5年度	7,178,688,635	7,178,689,174	7,178,689,174	0	0	100.0	100.0
比較増減	654,394,022	654,394,099	654,394,099	0	0	0.0	0.0

収入済額は 78億3,308万円で、対前年度比 6億5,439万円(9.1%)の増である。

収入済額のうち 10億4,143万円は、事業の繰越に伴う財源であり、実質繰越額は 67億9,165万円である。

第23款 諸　収　入

（単位　円）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	5,468,786,000	5,768,978,258	5,387,690,788	9,285,456	372,002,014	98.5	93.4
令和5年度	6,232,239,700	6,668,834,039	6,315,643,678	21,974,575	331,215,786	101.3	94.7
比較増減	△763,453,700	△899,855,781	△927,952,890	△12,689,119	40,786,228	△2.8	△1.3

収入済額は 53億8,769万円で、対前年度比 9億2,795万円(14.7%)の減である。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は 7,377万円で、対前年度比 1,339万円(15.4%)の減である。

増減の内訳は、全て延滞金である。

市預金利子の収入済額は 1,731万円で、対前年度比 1,513万円(693.6%)の増である。

貸付金元利収入の収入済額は 35億1,487万円で、対前年度比 5億4,322万円(13.4%)の減である。

増減の内訳は主に、商工費貸付金元利収入 5億3,522万円(13.6%)の減である。

受託事業収入の収入済額は 9,337万円で、対前年度比 786万円(9.2%)の増である。

増減の内訳は主に、保健衛生費受託事業収入 768万円(9.3%)の増である。

雑入の収入済額は 16億8,837万円で、対前年度比 3億9,433万円(18.9%)の減である。

不納欠損額は 929万円で、対前年度比 1,269万円(57.7%)の減である。この内訳は、全て雑入である。

収入未済額は 3億7,200万円で、対前年度比 4,079万円(12.3%)の増である。この内訳は主に、災害救助費貸付金元利収入 2億3,844万円及び雑入 1億2,268万円である。

諸収入の収入状況

（単位　円・%）

科目＼区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
延滞金、加算金及び過料	70,003,000	73,770,340	73,770,340	0	0	105.4	100.0
延滞金	70,001,000	73,770,340	73,770,340	0	0	105.4	100.0
加算金	1,000	0	0	0	0	-	-
過料	1,000	0	0	0	0	-	-
市預金利子	1,500,000	17,313,825	17,313,825	0	0	1,154.3	100.0
市預金利子	1,500,000	17,313,825	17,313,825	0	0	1,154.3	100.0
貸付金元利収入	3,547,218,000	3,753,306,244	3,514,865,188	0	238,441,056	99.1	93.6
災害救助費貸付金元利収入	96,443,000	134,830,360	77,576,664	0	57,253,696	80.4	57.5
滞納繰越分（災害救助費貸付金元利収入）	36,888,000	204,587,884	23,400,524	0	181,187,360	63.4	11.4
商工費貸付金元利収入	3,399,287,000	3,399,288,000	3,399,288,000	0	0	100.0	100.0
都市計画費貸付金元利収入	14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0
受託事業収入	103,330,000	93,373,060	93,373,060	0	0	90.4	100.0
保健衛生費受託事業収入	100,578,000	90,624,846	90,624,846	0	0	90.1	100.0
農業費受託事業収入	2,752,000	2,748,214	2,748,214	0	0	99.9	100.0
雑入	1,746,735,000	1,831,214,789	1,688,368,375	9,285,456	133,560,958	96.7	92.2
滞納処分費	1,000	173,000	173,000	0	0	17,300.0	100.0
弁償金	16,000	8,770,324	2,031,880	0	6,738,444	12,699.3	23.2
実費徴収金	65,503,000	66,023,540	63,235,940	0	2,787,600	96.5	95.8
雑入	1,680,914,000	1,739,620,138	1,607,650,568	9,285,456	122,684,114	95.6	92.4
違約金及び延納利息	301,000	2,535,097	1,184,297	0	1,350,800	393.5	46.7
過年度収入	0	14,092,690	14,092,690	0	0	-	100.0
合計	5,468,786,000	5,768,978,258	5,387,690,788	9,285,456	372,002,014	98.5	93.4

収入未済額の発生年度別内訳

（単位　件・円）

発生年度＼区分	災害救助費貸付金元利収入 件数	災害救助費貸付金元利収入 金額	滞納繰越分（災害救助費貸付金元利収入） 件数	滞納繰越分（災害救助費貸付金元利収入） 金額	弁償金 件数	弁償金 金額	実費徴収金 件数	実費徴収金 金額	雑入 件数	雑入 金額	違約金及び延納利息 件数	違約金及び延納利息 金額	合計 件数	合計 金額
平成29年度以前			10	853,992	1	3,028,479			28	18,545,221			39	22,427,692
平成30年度			172	16,200,346	1	3,709,965			6	845,499			179	20,755,810
令和元年度			233	21,253,925			11	174,800	32	12,108,080			276	33,536,805
令和2年度			291	25,616,240			9	258,000	56	21,022,402	1	272,800	357	47,169,442
令和3年度			346	29,497,887			13	292,550	88	12,028,999			447	41,819,436
令和4年度			474	37,599,215			27	334,060	108	18,211,797			609	56,145,072
令和5年度			827	50,165,755			49	515,220	104	26,674,061			980	77,355,036
令和6年度	1,010	57,253,696					90	1,212,970	86	13,248,055	1	1,078,000	1,187	72,792,721
合計	1,010	57,253,696	2,353	181,187,360	2	6,738,444	199	2,787,600	508	122,684,114	2	1,350,800	4,074	372,002,014

第24款 市　　債

（単位 円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和6年度	15,715,800,000	13,122,100,000	13,122,100,000	0	0	83.5	100.0
令和5年度	14,375,500,000	9,144,200,000	9,144,200,000	0	0	63.6	100.0
比較増減	1,340,300,000	3,977,900,000	3,977,900,000	0	0	19.9	0.0

収入済額は 131億2,210万円で、対前年度比 39億7,790万円(43.5%)の増である。

増減の内訳は主に、保健体育債 31億1,670万円(1,374.8%)及び社会教育債 19億4,010万円(669.2%)の増と臨時財政対策債 8億2,060万円(48.6%)及び都市計画債 4億5,490万円(62.3%)の減である。

市　債　決　算　額　の　推　移

（単位 千円・%）

年度／科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減額	対前年度増減率
総務債	9,500	△87.1	14,800	55.8	6,300	△57.4	597,700	591,400	9,387.3
民生債	100,327	△8.5	14,506	△85.5	1,800	△87.6	39,500	37,700	2,094.4
衛生債	162,700	△87.3	1,590,200	877.4	42,800	△97.3	120,700	77,900	182.0
労働債	0	-	0	-	800	皆増	5,600	4,800	600.0
農林水産業債	93,900	78.9	871,200	827.8	1,520,800	74.6	1,066,600	△454,200	△29.9
商工債	192,200	51.0	268,300	39.6	90,400	△66.3	380,400	290,000	320.8
土木債	2,287,200	148.6	2,324,800	1.6	3,367,600	44.9	3,079,100	△288,500	△8.6
消防債	132,800	9.7	108,800	△18.1	67,500	△38.0	106,600	39,100	57.9
教育債	2,447,700	220.3	1,727,400	△29.4	1,987,700	15.1	6,847,700	4,860,000	244.5
災害復旧債	701,200	△74.9	883,500	26.0	370,400	△58.1	10,700	△359,700	△97.1
臨時財政対策債	6,583,900	63.1	2,698,700	△59.0	1,688,100	△37.4	867,500	△820,600	△48.6
減収補てん債	26,200	△96.9	0	皆減	0	-	0	0	-
合計	12,737,627	14.5	10,502,206	△17.5	9,144,200	△12.9	13,122,100	3,977,900	43.5
歳入総額に占める割合	7.8	-	6.8	-	6.1	-	8.2	-	-

(2) 歳　　出

ア 総　　括

支出済額は 1,543億5,494万円であり、対前年度比 130億4,779万円(9.2%)の増である。

増減の内訳は主に、教育費 84億5,958万円(53.3%)、総務費 32億3,076万円(16.2%)及び民生費 16億1,104万円(3.1%)の増と衛生費 7億2,224万円(6.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は 93.4%で、対前年度比 4.1ポイントの増である。

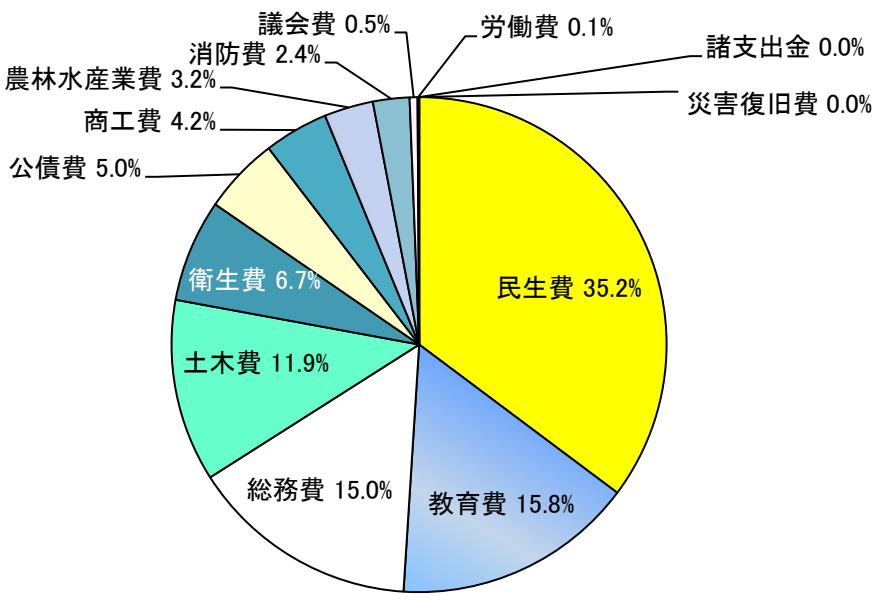
未執行額は 108億7,535万円で、この内訳は、翌年度繰越額 40億1,516万円及び不用額 68億6,019万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	対予算	翌年度繰越額	対予算	不用額	対予算	支出済額の構成比率
1 議会費	731,060,000	696,428,412	95.3	0	-	34,631,588	4.7	0.5
2 総務費	24,236,350,400	23,128,163,522	95.4	259,212,200	1.1	848,974,678	3.5	15.0
3 民生費	57,789,720,680	54,322,484,734	94.0	750,703,000	1.3	2,716,532,946	4.7	35.2
4 衛生費	11,696,849,328	10,322,309,511	88.2	1,540,000	0.0	1,372,999,817	11.7	6.7
5 労働費	170,350,000	157,220,678	92.3	0	-	13,129,322	7.7	0.1
6 農林水産業費	5,236,637,192	4,858,521,796	92.8	246,776,900	4.7	131,338,496	2.5	3.2
7 商工費	7,260,753,000	6,477,716,307	89.2	651,204,000	9.0	131,832,693	1.8	4.2
8 土木費	20,888,538,492	18,427,268,951	88.2	1,880,297,144	9.0	580,972,397	2.8	11.9
9 消防費	3,879,460,700	3,775,025,850	97.3	36,435,000	0.9	67,999,850	1.8	2.4
10 教育費	25,340,159,141	24,345,566,495	96.1	178,003,700	0.7	816,588,946	3.2	15.8
11 災害復旧費	48,538,000	13,771,000	28.4	10,987,300	22.6	23,779,700	49.0	0.0
12 公債費	7,782,291,000	7,781,545,725	100.0	0	-	745,275	0.0	5.0
13 諸支出金	48,917,000	48,916,800	100.0	0	-	200	0.0	0.0
14 予備費	120,660,931	0	-	0	-	120,660,931	100.0	-
合計	165,230,285,864	154,354,939,781	93.4	4,015,159,244	2.4	6,860,186,839	4.2	100.0

一般会計
款別支出済額
構成率



イ 性質別経費

義務的経費の支出済額は 634億2,583万円で、対前年度比 46億3万円(7.8%)の増であり、構成比率は対前年度比 0.5ポイントの減である。

投資的経費の支出済額は 246億187万円で、対前年度比 86億1,086万円(53.8%)の増であり、構成比率は対前年度比 4.6ポイントの増である。

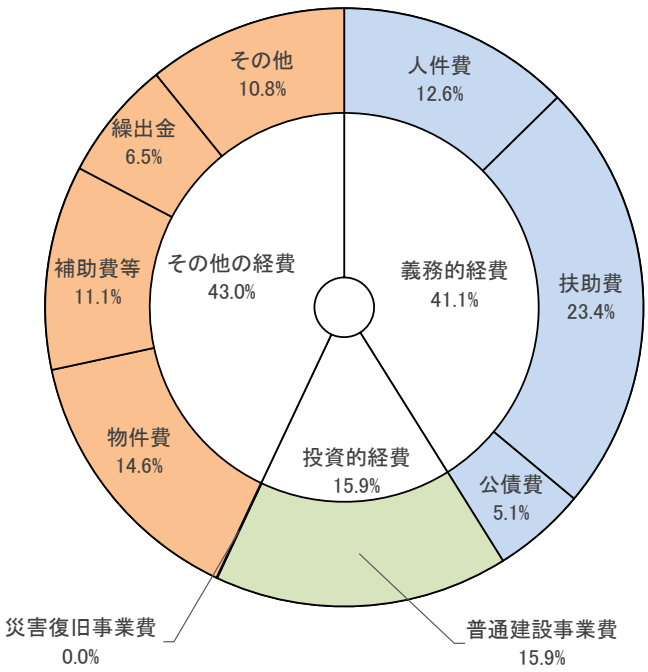
その他の経費の支出済額は 663億2,724万円で、対前年度比 1億6,309万円(0.2%)の減であり、構成比率は対前年度比 4.1ポイントの減である。

性 質 別 経 費

(単位 千円)

区分＼年度	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	構成比率の差
		%		%		%	ポイント
義務的経費	63,425,834	41.1	58,825,809	41.6	4,600,025	7.8	△0.5
人件費	19,487,182	12.6	17,796,636	12.6	1,690,546	9.5	0.0
扶助費	36,157,106	23.4	33,036,606	23.4	3,120,500	9.4	0.0
公債費	7,781,546	5.1	7,992,567	5.6	△211,021	△2.6	△0.5
投資的経費	24,601,870	15.9	15,991,010	11.3	8,610,860	53.8	4.6
普通建設事業費	24,535,981	15.9	15,403,399	10.9	9,132,582	59.3	5.0
補助事業費	12,046,822	7.8	8,463,648	6.0	3,583,174	42.3	1.8
単独事業費	12,207,417	7.9	6,857,195	4.8	5,350,222	78.0	3.1
その他	281,742	0.2	82,556	0.1	199,186	241.3	0.1
災害復旧事業費	65,889	0.0	587,611	0.4	△521,722	△88.8	△0.4
その他の経費	66,327,236	43.0	66,490,328	47.1	△163,092	△0.2	△4.1
物件費	22,560,411	14.6	21,126,534	15.0	1,433,877	6.8	△0.4
補助費等	17,043,229	11.1	17,133,309	12.1	△90,080	△0.5	△1.0
繰出金	10,018,763	6.5	10,079,539	7.1	△60,776	△0.6	△0.6
その他	16,704,833	10.8	18,150,946	12.9	△1,446,113	△8.0	△2.1
合計	154,354,940	100.0	141,307,147	100.0	13,047,793	9.2	-

一般会計
性質別経費構成率



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 26件 40億1,516万円で、対前年度比 5件の減であり、金額は 56億4,556万円(58.4%)の減である。

繰越額の内容は、次のとおりである。

(単位　円)

区　分	事　業　等　名	繰　越　額
継続費 逓次繰越	旧赤津小学校解体事業	46,890,000
	ため池防災・減災事業(その3)	216,676,900
	郡山ユラックス熱海長寿命化事業	651,204,000
	東部幹線こ線橋整備事業	19,264,810
	開成館改修事業	9,527,700
	開成館災害復旧工事	10,987,300
	計	954,550,710
繰越明許費	旧中野小学校解体事業	208,747,200
	公会堂改修事業	3,575,000
	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	478,419,000
	老人福祉施設等整備費補助金	163,300,000
	母子生活支援施設解体工事	108,984,000
	母子保健情報管理システム改修事業	1,540,000
	農業用施設整備事業	30,100,000
	道路新設改良事業	17,760,000
	通学路安全対策事業	49,060,000
	道路ストック整備事業	86,012,000
	橋りょう長寿命化事業	275,401,007
	準用河川改修事業	736,341,594
	街路整備事業	97,658,970
	災害時用備蓄品整備事業	36,435,000
	中学校給食センター整備事業	13,007,000
	小学校施設環境整備事業	28,116,000
	中学校施設環境整備事業	118,245,000
	市史編さん事業	9,108,000
	計	2,461,809,771
事故繰越し	防雪柵設置撤去業務委託	32,098,000
	準用河川改修事業	566,700,763
	計	598,798,763
繰　越　額　合　計		4,015,159,244

エ 不用額

不用額は 68億6,019万円で、対前年度比 4億6,289万円(6.3%)の減である。

節別に見ると、給与費(1～4節)の不用額は 9億4,954万円で、対前年度比 1億116万円(9.6%)の減であり、この内訳は、職員手当等 3億6,518万円、共済費 3億3,157万円、報酬 1億3,222万円及び給料 1億2,057万円である。

扶助費の不用額は 12億1,656万円で、対前年度比 1億5,896万円(15.0%)の増であり、この内訳は主に、子育て給付費 5億1,932万円、障害福祉費 2億1,139万円及び生活保護費 1億5,381万円である。

繰出金の不用額は 4億453万円で、対前年度比 3,475万円(7.9%)の減であり、この内訳は主に、介護保険事業費 2億1,885万円、国保年金費 7,863万円及び土地区画整理費 7,664万円である。

不 用 額 に 関 す る 調

(単位 円)

節 / 款	給与費 (1～4節)	19 扶助費	27 繰出金	その他の節	うち節の金額 全額不用	予備費	計
1 議会費	5,287,108			29,344,480	82,000		34,631,588
2 総務費	252,120,651	2,750,000		594,104,027	11,624,430		848,974,678
3 民生費	276,467,625	1,149,305,415	307,349,675	983,410,231	30,018,600		2,716,532,946
4 衛生費	91,360,427	63,693,812		1,217,945,578	8,569,004		1,372,999,817
5 労働費	2,097,514			11,031,808	340,000		13,129,322
6 農林水産業費	33,763,254		20,537,081	77,038,161	1,578,471		131,338,496
7 商工費	21,114,500		2,750	110,715,443	344,717		131,832,693
8 土木費	60,699,197		76,643,734	443,629,466	6,429,430		580,972,397
9 消防費	15,635,709			52,364,141	3,524,413		67,999,850
10 教育費	190,996,544	814,376		624,778,026	6,848,216		816,588,946
11 災害復旧費				23,779,700	20,841,000		23,779,700
12 公債費				745,275	244,000		745,275
13 諸支出金				200			200
14 予備費						120,660,931	120,660,931
合計	949,542,529	1,216,563,603	404,533,240	4,168,886,536	90,444,281	120,660,931	6,860,186,839

節別不用額に関する調

（単位　円・%）

節	区分	予算現額 (A)	支出済額	翌年度繰越額	不用額 (B)	不用額構成率	(B)/(A)
給与費	1 報酬	2,544,446,250	2,412,226,788	0	132,219,462	1.9	5.2
	2 給料	8,090,583,000	7,970,008,434	0	120,574,566	1.8	1.5
	3 職員手当等	6,886,620,000	6,521,438,012	0	365,181,988	5.3	5.3
	4 共済費	3,275,169,000	2,943,602,487	0	331,566,513	4.8	10.1
	(1～4節)計	20,796,818,250	19,847,275,721	0	949,542,529	13.8	4.6
5	災害補償費	2,093,000	1,429,758	0	663,242	0.0	31.7
6	恩給及び退職年金	963,250	963,250	0	0	-	-
7	報償費	678,973,912	607,245,184	0	71,728,728	1.1	10.6
8	旅費	226,977,385	145,886,626	0	81,090,759	1.2	35.7
9	交際費	2,838,000	1,919,190	0	918,810	0.0	32.4
10	需用費	6,888,998,107	5,917,774,035	442,038,000	529,186,072	7.7	7.7
11	役務費	938,641,635	805,666,546	7,045,000	125,930,089	1.8	13.4
12	委託料	20,977,125,838	19,282,601,799	237,089,317	1,457,434,722	21.2	6.9
13	使用料及び賃借料	2,354,429,397	2,182,845,358	0	171,584,039	2.5	7.3
14	工事請負費	13,602,133,322	10,684,122,560	2,673,910,973	244,099,789	3.6	1.8
15	原材料費	90,460,000	86,067,573	0	4,392,427	0.1	4.9
16	公有財産購入費	271,830,925	243,889,319	19,632,852	8,308,754	0.1	3.1
17	備品購入費	425,989,860	333,225,994	58,565,000	34,198,866	0.5	8.0
18	負担金補助及び交付金	34,269,676,425	32,955,333,637	163,300,000	1,151,042,788	16.8	3.4
19	扶助費	29,429,000,678	27,846,993,075	365,444,000	1,216,563,603	17.7	4.1
20	貸付金	3,399,288,000	3,399,288,000	0	0	-	-
21	補償補填及び賠償金	416,345,789	324,997,000	48,134,102	43,214,687	0.6	10.4
22	償還金利子及び割引料	9,201,628,760	9,149,762,514	0	51,866,246	0.8	0.6
23	投資及び出資金	2,226,495,000	2,034,327,557	0	192,167,443	2.8	8.6
24	積立金	8,475,944,000	8,475,934,025	0	9,975	0.0	0.0
26	公課費	9,677,400	8,628,300	0	1,049,100	0.0	10.8
27	繰出金	10,423,296,000	10,018,762,760	0	404,533,240	5.9	3.9
計		165,109,624,933	154,354,939,781	4,015,159,244	6,739,525,908	98.2	4.1
予備費		120,660,931	0	0	120,660,931	1.8	100.0
合計		165,230,285,864	154,354,939,781	4,015,159,244	6,860,186,839	100.0	4.2

オ 各科目別決算

第1款 議 会 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	731,060,000	696,428,412	0	34,631,588	95.3
令和5年度	757,082,000	665,140,017	55,110,000	36,831,983	87.9
比較増減	△ 26,022,000	31,288,395	△ 55,110,000	△ 2,200,395	7.4

支出済額は 6億9,643万円で、対前年度比 3,129万円(4.7%)の増である。

増減の内訳は主に、職員手当等 1,364万円(11.6%)及び工事請負費 1,012万円(22.5%)の増と共済費 128万円(1.2%)、使用料及び賃借料 13万円(3.9%)の減である。

不用額は 3,463万円で、この内訳は主に、負担金補助及び交付金 1,659万円、旅費 741万円、委託料 350万円、職員手当等 284万円及び需用費 119万円である。

第2款 総 務 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	24,236,350,400	23,128,163,522	259,212,200	848,974,678	95.4
令和5年度	20,683,363,312	19,897,402,350	14,821,400	771,139,562	96.2
比較増減	3,552,987,088	3,230,761,172	244,390,800	77,835,116	△ 0.8

支出済額は 231億2,816万円で、対前年度比 32億3,076万円(16.2%)の増である。

増減の内訳は主に、定額減税補足給付金費 24億7,201万円及び職員厚生費 11億4,975万円(192.1%)の増と財産管理費 23億1,903万円(52.0%)及び選挙費 1億7,358万円(49.1%)の減である。

翌年度繰越額は 2億5,921万円で、この内訳は、旧赤津小学校解体事業に係る継続費逓次繰越額 4,689万円並びに旧中野小学校解体事業 2億875万円及び公会堂改修事業 357万円に係る繰越明許費繰越額 2億1,232万円である。

不用額は 8億4,897万円で、この内訳は主に、情報政策費 1億7,358万円、総務法務費 1億574万円、人事管理費 8,791万円、行政センター及び連絡所費 7,015万円、戸籍住民基本台帳費 5,711万円及び市民税費 4,620万円である。

第3款 民 生 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	57,789,720,680	54,322,484,734	750,703,000	2,716,532,946	94.0
令和5年度	56,232,043,000	52,711,445,933	982,093,680	2,538,503,387	93.7
比較増減	1,557,677,680	1,611,038,801	△231,390,680	178,029,559	0.3

支出済額は543億2,248万円で、対前年度比16億1,104万円(3.1%)の増である。

増減の内訳は主に、子育て給付費84億2,786万円及び保育費11億5,951万円(10.3%)の増とこども家庭費87億1,578万円(98.0%)及び社会福祉総務費10億8,108万円(27.4%)の減である。

翌年度繰越額は7億5,070万円で、この内訳は、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業4億7,842万円、老人福祉施設等整備費補助金1億6,330万円及び母子生活支援施設解体工事1億898万円に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は27億1,653万円で、この内訳は主に、保育費9億1,472万円、子育て給付費5億6,273万円、介護保険事業費2億3,791万円及び障害福祉費2億3,224万円である。

第4款 衛 生 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	11,696,849,328	10,322,309,511	1,540,000	1,372,999,817	88.2
令和5年度	12,845,234,000	11,044,554,066	37,423,000	1,763,256,934	86.0
比較増減	△1,148,384,672	△722,244,555	△35,883,000	△390,257,117	2.2

支出済額は103億2,231万円で、対前年度比7億2,224万円(6.5%)の減である。

増減の内訳は主に、資源循環費27億7,455万円及び5R推進費11億9,150万円の増と清掃費38億2,707万円(100.0%)及びワクチン接種費15億6,014万円(100.0%)の減である。

翌年度繰越額は154万円で、この内訳は、母子保健情報管理システム改修事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は13億7,300万円で、この内訳は主に、保健所保健・感染症費7億8,111万円、母子保健衛生費1億5,058万円及び簡易水道費7,552万円である。

第5款 労 働 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	170,350,000	157,220,678	0	13,129,322	92.3
令和5年度	131,912,000	109,947,125	10,502,000	11,462,875	83.3
比較増減	38,438,000	47,273,553	△10,502,000	1,666,447	9.0

支出済額は 1億5,722万円で、対前年度比 4,727万円(43.0%)の増である。

増減の内訳は、労働諸費 4,744万円(43.5%)の増と勤労青少年ホーム費 16万円(17.7%)の減である。

不用額は 1,313万円で、この内訳は、労働諸費 1,252万円及び勤労青少年ホーム費 61万円である。

第6款 農林水産業費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	5,236,637,192	4,858,521,796	246,776,900	131,338,496	92.8
令和5年度	5,312,520,400	4,775,514,388	382,218,392	154,787,620	89.9
比較増減	△ 75,883,208	83,007,408	△ 135,441,492	△ 23,449,124	2.9

支出済額は 48億5,852万円で、対前年度比 8,301万円(1.7%)の増である。

増減の内訳は主に、林業振興費 1億9,692万円(55.4%)及び農業振興費 5,373万円(10.5%)の増と農地費 1億8,031万円(7.9%)の減である。

翌年度繰越額は 2億4,678万円で、この内訳は、ため池防災・減災事業(その3)に係る継続費逓次繰越額 2億1,668万円並びに農業用施設整備事業に係る繰越明許費繰越額 3,010万円である。

不用額は 1億3,134万円で、この内訳は主に、農業集落排水事業費 4,091万円、農業振興費 2,484万円及び農業政策費 2,074万円である。

第7款 商 工 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	7,260,753,000	6,477,716,307	651,204,000	131,832,693	89.2
令和5年度	6,354,760,300	6,222,276,865	0	132,483,435	97.9
比較増減	905,992,700	255,439,442	651,204,000	△650,742	△ 8.7

支出済額は 64億7,772万円で、対前年度比 2億5,544万円(4.1%)の増である。

増減の内訳は、産業創出費 5億1,461万円（49.5%）及び観光物産費 3億4,796万円（43.7%）の増と商工振興費 6億443万円（14.0%）及び工業用水道費 269万円（4.2%）の減である。

翌年度繰越額は 6億5,120万円で、この内訳は、郡山ユラックス熱海長寿命化事業に係る継続費逓次繰越額である。

不用額は 1億3,183万円で、この内訳は、商工振興費 5,215万円、産業創出費 4,734万円、観光物産費 1,821万円及び工業用水道費 1,413万円である。

第8款 土 木 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	20,888,538,492	18,427,268,951	1,880,297,144	580,972,397	88.2
令和5年度	20,888,376,494	17,842,362,479	2,268,405,872	777,608,143	85.4
比較増減	161,998	584,906,472	△388,108,728	△196,635,746	2.8

支出済額は 184億2,727万円で、対前年度比 5億8,491万円(3.3%)の増である。

増減の内訳は主に、都市計画費 6億7,288万円（64.2%）及び道路建設費 3億4,250万円（38.8%）の増と街路費 5億6,883万円（49.8%）及び公園費 5億5,080万円（33.4%）の減である。

翌年度繰越額は 18億8,030万円で、この内訳は、東部幹線こ線橋整備事業に係る継続費逓次繰越額 1,927万円並びに道路新設改良事業 1,776万円、通学路安全対策事業 4,906万円、道路ストック整備事業 8,601万円、橋りょう長寿命化事業 2億7,540万円、準用河川改修事業 7億3,634万円及び街路整備事業 9,766万円に係る繰越明許費繰越額 12億6,223万円並びに防雪柵設置撤去業務委託 3,210万円及び準用河川改修事業 5億6,670万円に係る事故繰越し繰越額 5億9,880万円である。

不用額は 5億8,097万円で、この内訳は主に、公共下水道費 1億5,162万円、土地区画整理費 7,974万円及び道路維持費 7,413万円である。

第9款 消 防 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	3,879,460,700	3,775,025,850	36,435,000	67,999,850	97.3
令和5年度	3,775,900,390	3,712,778,877	0	63,121,513	98.3
比較増減	103,560,310	62,246,973	36,435,000	4,878,337	△ 1.0

支出済額は 37億7,503万円で、対前年度比 6,225万円(1.7%)の増である。

増減の内訳は、消防防災費 6,512万円(1.8%)の増と災害対策費 288万円(13.2%)の減である。

翌年度繰越額は 3,644万円で、この内訳は、災害時用備蓄品整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は 6,800万円で、この内訳は、消防防災費 6,643万円及び災害対策費 157万円である。

第10款 教 育 費

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	25,340,159,141	24,345,566,495	178,003,700	816,588,946	96.1
令和5年度	22,548,088,421	15,885,987,217	5,910,143,520	751,957,684	70.5
比較増減	2,792,070,720	8,459,579,278	△5,732,139,820	64,631,262	25.6

支出済額は 243億4,557万円で、対前年度比 84億5,958万円(53.3%)の増である。

増減の内訳は主に、スポーツ振興費 66億2,346万円(429.1%)及び文化振興費 18億1,449万円(67.8%)の増と学校施設費 5億3,224万円(17.6%)の減である。

翌年度繰越額は 1億7,800万円で、この内訳は、開成館改修事業に係る継続費逓次繰越額 953万円並びに中学校給食センター整備事業 1,301万円、小学校施設環境整備事業 2,811万円、中学校施設環境整備事業 1億1,824万円及び市史編さん事業 911万円に係る繰越明許費繰越額 1億6,847万円である。

不用額は 8億1,659万円で、この内訳は主に、学校管理費 3億579万円、学校施設費 1億2,672万円、文化振興費 1億449万円、生涯学習費 7,588万円及びスポーツ振興費 3,785万円である。

第11款 災害復旧費

（単位 円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	48,538,000	13,771,000	10,987,300	23,779,700	28.4
令和5年度	445,839,400	371,144,700	0	74,694,700	83.2
比較増減	△397,301,400	△357,373,700	10,987,300	△50,915,000	△ 54.8

支出済額は 1,377万円で、対前年度比 3億5,737万円(96.3%)の減である。

増減の内訳は、農業施設災害復旧費 306万円の増と社会教育施設災害復旧費 3億3,619万円(96.9%)及び道路橋りょう災害復旧費 2,424万円(100.0%)の減である。

翌年度繰越額は 1,099万円で、この内訳は、開成館災害復旧工事に係る継続費逓次繰越額である。

不用額は 2,380万円で、この内訳は主に、林業施設災害復旧費 840万円、農業施設災害復旧費 685万円及び河川災害復旧費 550万円である。

第12款 公債費

（単位 円）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	7,782,291,000	7,781,545,725	0	745,275	100.0
令和5年度	7,993,800,000	7,992,567,636	0	1,232,364	100.0
比較増減	△211,509,000	△211,021,911	0	△487,089	0.0

支出済額は 77億8,155万円で、対前年度比 2億1,102万円(2.6%)の減である。

公債費(元金及び利子)の推移は、次のとおりである。

（単位 千円）

年度／区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	対前年度増減額	金額	対前年度増減額	金額	対前年度増減額	金額	対前年度増減額
元金	8,449,538	△323,436	8,039,649	△409,889	7,696,997	△342,652	7,447,321	△249,676
利子	301,424	△137,207	277,077	△24,347	295,571	18,494	334,225	38,654
合計	8,750,962	△460,643	8,316,726	△434,236	7,992,568	△324,158	7,781,546	△211,022

第13款 諸支出金

（単位 円）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%・ポイント）
令和6年度	48,917,000	48,916,800	0	200	100.0
令和5年度	76,026,000	76,025,320	0	680	100.0
比較増減	△27,109,000	△27,108,520	0	△480	0.0

支出済額は 4,892万円で、対前年度比 2,711万円(35.7%)の減である。

この内訳は、土地取得費である。

第14款 予備費

（単位 円）

区分 / 年度	当初予算 (A)	補正予算 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (A)+(B)−(C)
令和6年度	300,000,000	14,980,000	194,319,069	120,660,931
令和5年度	400,000,000	△1,930,000	152,078,149	245,991,851
比較増減	△100,000,000	16,910,000	42,240,920	△125,330,920

予備費の充用は 18件 1億9,432万円で、対前年度比 9件の減であり、金額は 4,224万円(27.8%)の増である。

充用額の内訳は主に、土木費の除雪事業費 8,277万円、衛生費の結核健康診断事業費 8,494万円及び総務費の市税等の徴収に要する経費 600万円である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

（単位 件・円）

年度 / 款	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	2	6,726,000	5	6,572,312	△3	153,688
衛生費	7	89,801,328	2	36,071,000	5	53,730,328
労働費	1	770,000	0	0	1	770,000
農林水産業費	1	3,770,800	0	0	1	3,770,800
商工費	0	0	3	1,885,300	△3	△1,885,300
土木費	4	86,540,620	2	96,547,326	2	△10,006,706
消防費	2	2,913,700	14	9,367,390	△12	△6,453,690
教育費	1	3,796,621	1	1,634,821	0	2,161,800
合計	18	194,319,069	27	152,078,149	△9	42,240,920

カ 予算の流用

予算の流用は 67件 9,618万円で、対前年度比 8件の増であり、金額は 6,701万円(41.1%)の減である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

年度 / 款	令和6年度		令和5年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	8	4,184,027	10	11,073,353	△2	△6,889,326
民生費	9	4,646,541	9	22,299,228	0	△17,652,687
衛生費	16	27,009,945	15	41,936,488	1	△14,926,543
労働費	2	242,000	0	0	2	242,000
農林水産業費	4	104,995	3	127,516	1	△22,521
商工費	1	222,750	3	9,049,000	△2	△8,826,250
土木費	13	54,115,637	14	77,906,219	△1	△23,790,582
消防費	1	366,630	4	293,752	△3	72,878
教育費	13	5,289,033	1	505,475	12	4,783,558
合計	67	96,181,558	59	163,191,031	8	△67,009,473

(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で 157億4,946万円であり、対前年度比 1億6,744万円(1.1%)の増である。

増減の内訳は主に、下水道事業 2億3,096万円(4.9%)、工業団地開発事業 1億6,266万円(26.2%)及び後期高齢者医療 6,005万円(7.0%)の増と、県中都市計画徳定土地区画整理事業 1億6,179万円(41.0%)、国民健康保険 1億1,283万円(4.0%)及び県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業 5,740万円(13.2%)の減である。

繰 出 金 ・ 繰 入 金

特別会計			一般会計からの繰出金			
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国民健康保険			2,720,027,817	2,832,861,337	△112,833,520	△4.0
後期高齢者医療			921,929,963	861,876,032	60,053,931	7.0
介護保険			4,167,232,920	4,199,481,609	△32,248,689	△0.8
公共用地先行取得事業			858,429	0	858,429	皆増
県中都市計画荒井北井土地区画整理事業			0	0	0	-
県中都市計画富田第二土地区画整理事業			55,011,678	32,826,648	22,185,030	67.6
県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業			378,549,977	435,950,476	△57,400,499	△13.2
県中都市計画徳定土地区画整理事業			233,171,082	394,962,431	△161,791,349	△41.0
県中都市計画大町土地区画整理事業			178,558,100	141,062,684	37,495,416	26.6
駐車場事業			0	0	0	-
県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業			0	0	0	-
総合地方卸売市場			580,286,919	559,975,063	20,311,856	3.6
工業団地開発事業			783,079,250	620,421,408	162,657,842	26.2
熱海温泉事業			0	0	0	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金			56,625	121,104	△64,479	△53.2
計			10,018,762,760	10,079,538,792	△60,776,032	△0.6
財産区	管理会	多田野財産区	0	0	0	-
		河内財産区	0	0	0	-
		月形財産区	0	0	0	-
		舟津財産区	0	0	0	-
		舘財産区	0	0	0	-
		浜路財産区	0	0	0	-
		横沢財産区	0	0	0	-
		中野財産区	0	0	0	-
		後田財産区	0	0	0	-
		計	0	0	0	-
	議会	赤津財産区	0	0	0	-
		三代財産区	0	0	0	-
		福良財産区	0	0	0	-
		計	0	0	0	-
公営企業		水道事業	163,519,302	156,789,137	6,730,165	4.3
		簡易水道事業	127,971,977	143,279,158	△15,307,181	△10.7
		下水道事業	4,904,058,298	4,673,097,162	230,961,136	4.9
		農業集落排水事業	535,152,034	529,323,685	5,828,349	1.1
		計	5,730,701,611	5,502,489,142	228,212,469	4.1
合計			15,749,464,371	15,582,027,934	167,436,437	1.1

また、一般会計への繰入金は、特別会計全体で 2億6,373万円であり、対前年度比 1億1,851万円(81.6%)の増である。

増減の内訳は主に、介護保険 1億609万円及び駐車場事業 1,488万円(14.9%)の増と、県中都市計画荒井北井土地区画整理事業 144万円(95.8%)及び公共用地先行取得事業 95万円(100.0%)の減である。

の 状 況

(単位 円・%)

一般会計への繰入金			
令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
18,815,300	19,160,700	△345,400	△1.8
0	0	0	-
106,085,331	0	106,085,331	皆増
0	950,000	△950,000	皆減
63,401	1,499,239	△1,435,838	△95.8
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
115,031,963	100,156,578	14,875,385	14.9
18,592,033	18,697,517	△105,484	△0.6
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
258,588,028	140,464,034	118,123,994	84.1
1,065,000	1,074,000	△9,000	△0.8
1,065,000	1,074,000	△9,000	△0.8
0	0	0	-
54,000	54,000	0	0.0
64,000	62,000	2,000	3.2
0	0	0	-
1,762,000	61,000	1,701,000	2,788.5
0	0	0	-
0	0	0	-
4,010,000	2,325,000	1,685,000	72.5
356,000	643,710	△287,710	△44.7
397,000	1,118,414	△721,414	△64.5
374,000	662,172	△288,172	△43.5
1,127,000	2,424,296	△1,297,296	△53.5
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
263,725,028	145,213,330	118,511,698	81.6

(注1)
公営企業への繰出金は、負担金、補助金及び出資金である。

(注2)
財産区の区分のうち、管理会とは、地方自治法第296条の2に基づき条例で財産区管理会を置く財産区であり、議会とは、同法第295条に基づき議会を設ける財産区である。

(注3)
公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

決　算　の　概　要

３　特　別　会　計

3 特 別 会 計

24特別会計の決算額は、歳入は 683億2,713万円で、対前年度比 1,660万円(0.0%)の増であり、歳出は 657億7,158万円で、対前年度比 3,186万円(0.1%)の増である。

歳入歳出差引額は 25億5,555万円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 8億5,181万円(継続費逓次繰越額 5億1,713万円、繰越明許費繰越額 2億1,190万円、事故繰越し繰越額 1億2,279万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 17億374万円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は マイナス1億4,951万円である。(11頁参照)

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入 279億8,911万円、歳出 275億278万円で、歳入歳出差引額は 4億8,633万円であり、対前年度比、歳入 14億9,479万円(5.1%)、歳出 14億7,856万円(5.1%)の減である。

ア 歳　　入

収入済額は 279億8,911万円で、対前年度比 14億9,479万円(5.1%)の減である。

増減の内訳は主に、国庫支出金 76万円(13.8%)の増と繰越金 6億238万円(54.5%)、県支出金 5億9,641万円(3.0%)、繰入金 1億8,290万円(5.8%)及び国民健康保険税 1億1,462万円(2.1%)の減である。

不納欠損額は 1億5,006万円で、対前年度比 943万円(5.9%)の減である。不納欠損の主な事由は、時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は 20億2,041万円で、対前年度比 8,948万円(4.2%)の減である。この内訳は、国民健康保険税 20億1,699万円及び諸収入 342万円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定	収入済額の構成比率
1 国民健康保険税	4,848,613,000	7,379,390,587	5,221,979,671	149,923,435	2,016,991,702	107.7	70.8 (70.3)	18.7
現年課税分	4,398,099,000	5,297,726,300	4,861,410,177	0	445,071,197	110.5	91.8 (91.9)	17.4
滞納繰越分	450,514,000	2,081,664,287	360,569,494	149,923,435	1,571,920,505	80.0	17.3 (18.9)	1.3
2 国庫支出金	5,511,000	6,290,000	6,290,000	0	0	114.1	100.0	0.0
3 県支出金	20,042,896,000	19,147,668,992	19,147,668,992	0	0	95.5	100.0	68.4
4 財産収入	467,000	466,993	466,993	0	0	100.0	100.0	0.0
5 繰入金	3,057,070,000	2,978,439,817	2,978,439,817	0	0	97.4	100.0	10.6
6 繰越金	502,562,000	502,562,078	502,562,078	0	0	100.0	100.0	1.8
7 諸収入	86,621,000	135,256,470	131,698,350	138,907	3,419,213	152.0	97.4	0.5
合計	28,543,740,000	30,150,074,937	27,989,105,901	150,062,342	2,020,410,915	98.1	92.8	100.0

(注1) 収入済額の中には、還付未済額 9,504,221円(国民健康保険税現年課税分 8,755,074円及び同滞納繰越分 749,147円)が含まれている。

(注2) 1 国民健康保険税の収入率 対調定の( )内の数字は、前年度の率である。

(注3) 1 国民健康保険税の内訳は、63頁の「国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳」を参照

歳入款別決算対前年度比較

（単位　円・%）

款＼年度	令和6年度	令和5年度	比較増減 金額	比較増減 増減率
国民健康保険税	5,221,979,671	5,336,603,650	△114,623,979	△2.1
現年課税分	4,861,410,177	4,914,061,051	△52,650,874	△1.1
滞納繰越分	360,569,494	422,542,599	△61,973,105	△14.7
国庫支出金	6,290,000	5,529,000	761,000	13.8
県支出金	19,147,668,992	19,744,078,341	△596,409,349	△3.0
財産収入	466,993	18,542	448,451	2,418.6
繰入金	2,978,439,817	3,161,342,337	△182,902,520	△5.8
繰越金	502,562,078	1,104,946,043	△602,383,965	△54.5
諸収入	131,698,350	131,376,053	322,297	0.2
合計	27,989,105,901	29,483,893,966	△1,494,788,065	△5.1

国民健康保険税の収入未済額は20億1,699万円で、対前年度比8,926万円(4.2%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比0.1ポイント、滞納繰越分が対前年度比1.6ポイントの減である。

医療給付費分の収入未済額は13億1,643万円で、対前年度比6,489万円(4.7%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比0.2ポイント、滞納繰越分が対前年度比1.5ポイントの減である。

後期高齢者支援金等分の収入未済額は4億7,838万円で、対前年度比2,222万円(4.4%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比増減なし、滞納繰越分が対前年度比1.4ポイントの減である。

介護納付金分の収入未済額は2億2,218万円で、対前年度比215万円(1.0%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比増減なし、滞納繰越分が対前年度比2.0ポイントの減である。

国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳

（単位　円・%）

種別＼区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定 本年度	収入率 対調定 前年度
国民健康保険税		4,848,613,000	7,379,390,587	5,221,979,671	149,923,435	2,016,991,702	107.7	70.8	70.3
	現年課税分	4,398,099,000	5,297,726,300	4,861,410,177	0	445,071,197	110.5	91.8	91.9
	滞納繰越分	450,514,000	2,081,664,287	360,569,494	149,923,435	1,571,920,505	80.0	17.3	18.9
内訳	医療給付費分	3,225,024,000	4,896,210,600	3,490,312,953	98,972,142	1,316,429,726	108.2	71.3	70.8
	現年課税分	2,933,468,000	3,531,192,341	3,253,262,565	0	286,684,850	110.9	92.1	92.3
	滞納繰越分	291,556,000	1,365,018,259	237,050,388	98,972,142	1,029,744,876	81.3	17.4	18.9
	後期高齢者支援金等分	1,210,451,000	1,821,793,584	1,307,001,194	36,409,486	478,382,904	108.0	71.7	71.1
	現年課税分	1,098,329,000	1,327,192,352	1,219,842,320	0	107,350,032	111.1	91.9	91.9
	滞納繰越分	112,122,000	494,601,232	87,158,874	36,409,486	371,032,872	77.7	17.6	19.0
	介護納付金分	413,138,000	661,386,403	424,665,524	14,541,807	222,179,072	102.8	64.2	64.5
	現年課税分	366,302,000	439,341,607	388,305,292	0	51,036,315	106.0	88.4	88.4
	滞納繰越分	46,836,000	222,044,796	36,360,232	14,541,807	171,142,757	77.6	16.4	18.4

(注1) 収入済額の中には、還付未済額 9,504,221円（医療給付費分現年課税分 8,755,074円及び同滞納繰越分 749,147円）が含まれている。

(注2) 介護納付金は、国民健康保険加入者で、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）が納付するものである。

国民健康保険税の不納欠損処分に関する調

（単位　件・円）

区分 / 不納欠損処分事由	地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅）		地方税法第15条の7第5項（明らかな徴収不能による納入義務の消滅）		地方税法第18条（時効(5年間)による徴収権の消滅）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産なし	2,203	10,724,283	467	5,588,133		
生活窮迫	1,464	6,441,687				
所在・財産不明	1,550	4,296,754				
時効					25,735	122,872,578
合計	5,217	21,462,724	467	5,588,133	25,735	122,872,578

国民健康保険税の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

（単位　件・円）

区分 / 発生年度	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額
平成29年度以前	3,870	29,103,127	11,959	299,487,375
平成30年度	6,455	33,611,772	4,034	87,087,184
令和元年度	18,397	77,106,061	6,463	118,134,290
令和2年度	1,862	6,790,087	14,720	222,801,996
令和3年度	825	3,296,782	16,620	233,542,154
令和4年度	10	15,606	18,369	284,521,764
令和5年度			19,829	326,345,742
令和6年度			26,467	445,071,197
本年度合計	31,419	149,923,435	118,461	2,016,991,702
前年度合計	30,003	159,328,450	128,494	2,106,252,418
増減	1,416	△9,405,015	△10,033	△89,260,716
増減率	4.7%	△5.9%	△7.8%	△4.2%

（注）　件数は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の納期毎の件数の合計である。

国民健康保険税現年課税分の所得階層別収納状況の内訳

（単位 世帯・円）

区分 / 所得	調定額			収入済額			収入未済額			収入率
	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	構成比率	世帯数	金額	構成比率	
所得なし	11,060	299,618,900	5.8%	9,294	234,746,511	4.9%	1,766	64,872,389	15.7%	78.4%
33 万円以下	3,801	75,122,000	1.4%	3,503	70,318,129	1.5%	298	4,803,871	1.2%	93.6%
40 万円以下	1,011	22,024,600	0.4%	935	20,788,200	0.4%	76	1,236,400	0.3%	94.4%
60 万円以下	2,816	111,466,800	2.1%	2,565	104,578,400	2.2%	251	6,888,400	1.7%	93.8%
80 万円以下	2,745	160,052,700	3.1%	2,541	150,849,800	3.2%	204	9,202,900	2.2%	94.3%
100 万円以下	2,463	186,951,400	3.6%	2,255	175,160,460	3.7%	208	11,790,940	2.8%	93.7%
150 万円以下	5,678	643,200,000	12.4%	5,053	590,007,580	12.3%	625	53,192,420	12.8%	91.7%
200 万円以下	3,829	575,560,500	11.1%	3,362	520,564,119	10.9%	467	54,996,381	13.3%	90.4%
250 万円以下	2,836	515,831,800	9.9%	2,450	461,985,282	9.6%	386	53,846,518	13.0%	89.6%
300 万円以下	1,935	388,989,800	7.5%	1,715	355,392,314	7.4%	220	33,597,486	8.1%	91.4%
350 万円以下	1,413	317,468,200	6.1%	1,279	295,229,079	6.2%	134	22,239,121	5.4%	93.0%
400 万円以下	1,061	251,053,800	4.8%	961	234,735,700	4.9%	100	16,318,100	3.9%	93.5%
450 万円以下	885	213,812,200	4.1%	804	197,692,700	4.1%	81	16,119,500	3.9%	92.5%
500 万円以下	657	164,370,200	3.2%	611	154,544,100	3.2%	46	9,826,100	2.4%	94.0%
1,000 万円以下	2,468	845,914,800	16.3%	2,306	800,659,058	16.7%	162	45,255,742	10.9%	94.7%
2,000 万円以下	558	300,369,900	5.8%	543	291,325,900	6.1%	15	9,044,000	2.2%	97.0%
3,000 万円以下	119	70,038,700	1.3%	117	69,142,700	1.4%	2	896,000	0.2%	98.7%
4,000 万円以下	37	23,451,100	0.4%	36	23,371,100	0.5%	1	80,000	0.0%	99.7%
5,000 万円以下	19	11,819,200	0.2%	19	11,819,200	0.2%	0	0	-	100.0%
5,000 万円超	42	26,322,300	0.5%	42	26,322,300	0.6%	0	0	-	100.0%
小計	45,433	5,203,438,900	100.0%	40,391	4,789,232,632	100.0%	5,042	414,206,268	100.0%	92.0%
過年度遡及課税分	(1,926)	94,287,400	-	(1,776)	63,422,471	-	(150)	30,864,929	-	67.3%
合計	45,433	5,297,726,300	-	40,391	4,852,655,103	-	5,042	445,071,197	-	91.6%

（注1） 収入済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の現年課税分から還付未済額 8,755,074円を除いたものである。

（注2） 構成比率は金額による。

（注3） 過年度遡及課税分は、同一世帯に係る過年度遡及分のため、世帯数の（ ）内の数字は、内数である。

イ 歳　　出

支出済額は 275億278万円で、対前年度比 14億7,856万円(5.1%)の減である。

増減の内訳は主に、保健事業費 987万円(3.0%)の増と基金積立金 6億194万円(54.5%)、保険給付費 5億9,596万円(3.0%)及び国民健康保険事業費納付金 2億8,936万円(4.0%)の減である。

不用額は 10億4,096万円で、この内訳は主に、保険給付費 9億3,877万円及び総務費 4,586万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	668,331,000	622,471,708	0	45,859,292	93.1	2.3
2 保険給付費	19,940,632,000	19,001,863,543	0	938,768,457	95.3	69.1
3 国民健康保険事業費納付金	6,982,549,000	6,982,548,401	0	599	100.0	25.4
4 保健事業費	367,732,000	340,570,847	0	27,161,153	92.6	1.2
5 基金積立金	503,032,000	503,029,071	0	2,929	100.0	1.8
6 諸支出金	54,673,000	52,291,674	0	2,381,326	95.6	0.2
7 予備費	26,791,000	0	0	26,791,000	-	-
合計	28,543,740,000	27,502,775,244	0	1,040,964,756	96.4	100.0

歳出款別決算対前年度比較

（単位　円・％）

款＼年度	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	622,471,708	624,892,390	△2,420,682	△0.4
保険給付費	19,001,863,543	19,597,823,292	△595,959,749	△3.0
国民健康保険事業費納付金	6,982,548,401	7,271,912,206	△289,363,805	△4.0
保健事業費	340,570,847	330,696,349	9,874,498	3.0
基金積立金	503,029,071	1,104,964,585	△601,935,514	△54.5
諸支出金	52,291,674	51,043,066	1,248,608	2.4
合計	27,502,775,244	28,981,331,888	△1,478,556,644	△5.1

保険給付費決算対前年度比較

（単位　件・円・％）

年度 / 目的・種別	令和6年度		令和5年度		比較増減			
	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
					増減	増減率	増減	増減率
療養給付費	960,053	16,372,504,658	969,284	16,879,792,366	△9,231	△1.0	△507,287,708	△3.0
一般被保険者	960,053	16,372,504,658	969,284	16,879,792,366	△9,231	△1.0	△507,287,708	△3.0
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
療養費	22,171	134,851,144	24,179	154,240,923	△2,008	△8.3	△19,389,779	△12.6
一般被保険者	22,171	134,851,144	24,179	154,240,923	△2,008	△8.3	△19,389,779	△12.6
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
高額療養費	28,110	2,360,900,286	27,947	2,406,173,504	163	0.6	△45,273,218	△1.9
一般被保険者	28,110	2,360,900,286	27,947	2,406,173,504	163	0.6	△45,273,218	△1.9
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
高額介護合算療養費	73	1,336,934	78	2,514,514	△5	△6.4	△1,177,580	△46.8
一般被保険者	73	1,336,934	78	2,514,514	△5	△6.4	△1,177,580	△46.8
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
審査支払手数料	986,046	62,584,209	992,959	62,855,255	△6,913	△0.7	△271,046	△0.4
移送費	1	10,260	0	0	1	皆増	10,260	皆増
出産育児一時金	98	48,656,732	143	69,915,860	△45	△31.5	△21,259,128	△30.4
支払手数料	92	19,320	134	28,140	△42	△31.3	△8,820	△31.3
葬祭費	420	21,000,000	438	21,900,000	△18	△4.1	△900,000	△4.1
傷病手当金	0	0	11	402,730	△11	皆減	△402,730	皆減
合計	1,997,064	19,001,863,543	2,015,173	19,597,823,292	△18,109	△0.9	△595,959,749	△3.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 42億8,537万円、歳出 42億7,616万円で、歳入歳出差引額は 921万円であり、対前年度比、歳入 3億8,322万円(9.8%)、歳出 3億8,286万円(9.8%)の増である。

ア 歳　　入

収入済額は 42億8,537万円で、対前年度比 3億8,322万円(9.8%)の増である。

増減の内訳は主に、保険料 3億1,977万円(10.6%)の増と繰越金 193万円(17.9%)の減である。

不納欠損額は 757万円で、対前年度比 51万円(7.2%)の増である。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 3,331万円で、対前年度比 463万円(16.1%)の増である。この内訳は、保険料である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保険料	3,361,941,000	3,363,208,500	3,332,012,567	7,567,000	33,310,383	99.1	99.1	77.8
2 繰入金	931,689,000	921,929,963	921,929,963	0	0	99.0	100.0	21.5
3 繰越金	8,845,000	8,845,536	8,845,536	0	0	100.0	100.0	0.2
4 諸収入	24,365,000	22,582,747	22,582,847	0	0	92.7	100.0	0.5
合計	4,326,840,000	4,316,566,746	4,285,370,913	7,567,000	33,310,383	99.0	99.3	100.0

(注) 収入済額の中には、還付未済額 9,681,550円(保険料 9,681,450円及び諸収入 100円)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位　円・%)

年度 / 款	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
保険料	3,332,012,567	3,012,239,500	319,773,067	10.6
繰入金	921,929,963	861,876,032	60,053,931	7.0
繰越金	8,845,536	10,772,736	△1,927,200	△17.9
諸収入	22,582,847	17,265,948	5,316,899	30.8
合計	4,285,370,913	3,902,154,216	383,216,697	9.8

保険料の賦課年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位　件・円)

区分 / 発生年度	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額
平成29年度以前			7	363,500
平成30年度			7	353,600
令和元年度			8	405,100
令和2年度	1	5,000	22	487,700
令和3年度	6	23,200	14	239,400
令和4年度	769	7,538,800	35	412,400
令和5年度			1,039	9,908,883
令和6年度			1,475	21,139,800
本年度合計	776	7,567,000	2,607	33,310,383
前年度合計	940	7,060,800	2,677	28,682,700
増減	△164	506,200	△70	4,627,683
増減率	△17.4%	7.2%	△2.6%	16.1%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

（単位　円・%）

区分 / 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	1,990,451,000	1,976,020,200	1,983,511,500	0	0	99.7	100.4	100.4
現年度分	1,990,451,000	1,976,020,200	1,983,511,500	0	0	99.7	100.4	100.4
普通徴収	1,371,490,000	1,387,188,300	1,348,501,067	7,567,000	33,310,383	98.3	97.2	97.2
現年度分	1,360,964,000	1,358,607,900	1,339,634,550	0	21,139,800	98.4	98.6	98.8
滞納繰越分	10,526,000	28,580,400	8,866,517	7,567,000	12,170,583	84.2	31.0	35.4
合計	3,361,941,000	3,363,208,500	3,332,012,567	7,567,000	33,310,383	99.1	99.1	99.1

（注1） 保険料納付者は、75歳以上の者（一定の障害があると認定された65歳以上の者を含む。）である。
（注2） 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者（介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合を除く。）が、受給している年金から保険料を差し引かれるものである。
（注3） 普通徴収とは、年金が年額18万円未満及び介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える者などが、納付書等により保険料を納めるものである。
（注4） 収入済額には、還付未済額 9,681,450円（現年度分特別徴収保険料 7,491,300円、同普通徴収保険料 2,166,450円、滞納繰越分普通徴収保険料 23,700円）が含まれている。

イ 歳　　出

支出済額は 42億7,616万円で、対前年度比 3億8,286万円(9.8%)の増である。
増減の内訳は主に、広域連合納付金 3億7,199万円(9.8%)の増と諸支出金 16万円(2.2%)の減である。
不用額は 5,068万円で、この内訳は主に、広域連合納付金 3,870万円及び総務費 976万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

（単位　円・%）

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	122,584,000	112,827,091	0	9,756,909	92.0	2.6
2 広域連合納付金	4,188,965,000	4,150,269,022	0	38,695,978	99.1	97.1
3 保健事業費	5,751,000	5,747,964	0	3,036	99.9	0.1
4 諸支出金	9,540,000	7,319,800	0	2,220,200	76.7	0.2
合計	4,326,840,000	4,276,163,877	0	50,676,123	98.8	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

（単位　円・%）

年度 / 款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	112,827,091	102,909,340	9,917,751	9.6
広域連合納付金	4,150,269,022	3,778,281,508	371,987,514	9.8
保健事業費	5,747,964	4,635,832	1,112,132	24.0
諸支出金	7,319,800	7,482,000	△162,200	△2.2
合計	4,276,163,877	3,893,308,680	382,855,197	9.8

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 279億6,374万円、歳出 272億9,735万円で、歳入歳出差引額は 6億6,639万円であり、対前年度比、歳入 2億4,087万円(0.9%)、歳出 3億6,953万円(1.4%)の増である。

ア 歳　　入

収入済額は 279億6,374万円で、対前年度比 2億4,087万円(0.9%)の増である。

増減の内訳は主に、保険料 9億2,390万円(16.4%)の増と繰入金 7億6,613万円(15.4%)の減である。

不納欠損額は 2,345万円で、対前年度比 183万円(7.3%)の減である。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(介護保険法第200条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 1億4,304万円で、対前年度比 2,354万円(14.1%)の減である。この内訳は、保険料 1億3,841万円及び諸収入 463万円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位　円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保険料	6,430,524,000	6,713,490,152	6,562,756,718	22,989,157	138,406,577	102.1	97.8	23.5
2 国庫支出金	5,957,562,000	5,723,930,472	5,723,930,472	0	0	96.1	100.0	20.5
3 支払基金交付金	7,172,352,000	6,931,805,000	6,931,805,000	0	0	96.6	100.0	24.8
4 県支出金	3,850,953,000	3,699,784,498	3,699,784,498	0	0	96.1	100.0	13.2
5 財産収入	627,000	626,969	626,969	0	0	100.0	100.0	0.0
6 繰入金	4,431,669,000	4,212,815,920	4,212,815,920	0	0	95.1	100.0	15.1
7 繰越金	795,040,000	795,040,262	795,040,262	0	0	100.0	100.0	2.8
8 諸収入	603,000	42,073,342	36,975,182	464,580	4,633,580	6,131.9	87.9	0.1
合計	28,639,330,000	28,119,566,615	27,963,735,021	23,453,737	143,040,157	97.6	99.4	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 10,662,300円(保険料)が含まれている。

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位　円・%)

年度 / 款	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
保険料	6,562,756,718	5,638,854,216	923,902,502	16.4
国庫支出金	5,723,930,472	5,867,834,954	△143,904,482	△2.5
支払基金交付金	6,931,805,000	6,772,645,000	159,160,000	2.4
県支出金	3,699,784,498	3,659,209,996	40,574,502	1.1
財産収入	626,969	336,690	290,279	86.2
繰入金	4,212,815,920	4,978,950,609	△766,134,689	△15.4
繰越金	795,040,262	781,898,006	13,142,256	1.7
諸収入	36,975,182	23,139,665	13,835,517	59.8
合計	27,963,735,021	27,722,869,136	240,865,885	0.9

保険料の賦課年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

（単位 件・円）

区分 / 発生年度	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額
平成29年度以前	1	2,184	157	504,194
平成30年度			1,102	5,266,274
令和元年度	31	146,053	3,478	21,493,912
令和2年度	66	405,670	465	2,967,811
令和3年度	1,937	11,357,110	4,945	8,405,654
令和4年度	1,912	11,078,140	5,948	26,793,296
令和5年度			5,698	34,764,016
令和6年度			5,377	38,211,420
本年度合計	3,947	22,989,157	27,170	138,406,577
前年度合計	4,375	25,288,100	24,723	141,329,152
増減	△428	△2,298,943	2,447	△2,922,575
増減率	△9.8%	△9.1%	9.9%	△2.1%

（注） 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

（単位 円・%）

区分 / 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	5,869,698,000	5,942,230,420	5,952,183,540	0	0	101.4	100.2	100.2
現年度分	5,869,698,000	5,942,230,420	5,952,183,540	0	0	101.4	100.2	100.2
普通徴収	560,826,000	771,259,732	610,573,178	22,989,157	138,406,577	108.9	79.2	75.8
現年度分	537,448,000	629,930,580	592,428,340	0	38,211,420	110.2	94.0	93.2
滞納繰越分	23,378,000	141,329,152	18,144,838	22,989,157	100,195,157	77.6	12.8	13.1
合計	6,430,524,000	6,713,490,152	6,562,756,718	22,989,157	138,406,577	102.1	97.8	97.3

（注1） 保険料納付者は、介護保険第1号被保険者（65歳以上の者）である。
（注2） 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者が年金の定期支払いの際に、保険料を差し引かれるものである。
（注3） 普通徴収とは、年金が年額18万円未満の者が納付書等により保険料を納めるものである。
（注4） 収入済額には、還付未済額 10,662,300円（現年度分特別徴収保険料 9,953,120円、同普通徴収保険料 709,180円）が含まれている。

イ 歳　　出

支出済額は 272億9,735万円で、対前年度比 3億6,953万円(1.4%)の増である。

増減の内訳は主に、保険給付費 5億2,805万円(2.2%)及び基金積立金 2億3,381万円(51.2%)の増と地域支援事業費 4億570万円(28.1%)の減である。

不用額は 13億4,198万円で、この内訳は主に、保険給付費 11億2,114万円、総務費 7,677万円及び地域支援事業費 7,021万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	733,626,000	656,852,529	0	76,773,471	89.5	2.4
2 保険給付費	25,681,052,000	24,559,908,778	0	1,121,143,222	95.6	90.0
3 地域支援事業費	1,107,161,000	1,036,950,630	0	70,210,370	93.7	3.8
4 基金積立金	690,306,000	690,305,969	0	31	100.0	2.5
5 諸支出金	391,227,000	353,336,323	0	37,890,677	90.3	1.3
6 予備費	35,958,000	0	0	35,958,000	-	-
合計	28,639,330,000	27,297,354,229	0	1,341,975,771	95.3	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	656,852,529	641,047,456	15,805,073	2.5
保険給付費	24,559,908,778	24,031,863,065	528,045,713	2.2
地域支援事業費	1,036,950,630	1,442,650,037	△405,699,407	△28.1
基金積立金	690,305,969	456,499,690	233,806,279	51.2
諸支出金	353,336,323	355,768,626	△2,432,303	△0.7
合計	27,297,354,229	26,927,828,874	369,525,355	1.4

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 118万円で、対前年度比 6万円(5.4%)の増である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	2,000	1,500	1,500	0	0	75.0	100.0	0.1
2 財産収入	324,000	324,051	324,051	0	0	100.0	100.0	27.4
3 繰入金	859,000	858,429	858,429	0	0	99.9	100.0	72.5
4 繰越金	0	192	192	0	0	-	100.0	0.0
合計	1,185,000	1,184,172	1,184,172	0	0	99.9	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地開発基金費	1,185,000	1,184,172	0	828	99.9	100.0
合計	1,185,000	1,184,172	0	828	99.9	100.0

(5) 県中都市計画荒井北井土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 8万円で、対前年度比 144万円(94.7%)の減である。

収入未済額は 10万円で、この内訳は、保留地処分金である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保留地処分金	321,000	178,142	80,154	0	97,988	25.0	45.0	100.0
2 諸収入	7,000	0	0	0	0	-	-	-
合計	328,000	178,142	80,154	0	97,988	24.4	45.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	328,000	80,154	0	247,846	24.4	100.0
合計	328,000	80,154	0	247,846	24.4	100.0

(6) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 2億2,422万円で、対前年度比 1億9,028万円(560.6%)の増である。

収入未済額は 45万円で、この内訳は、清算金収入及び諸収入である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-	-	-
2 保留地処分金	0	0	0	0	0	-	-	-
3 清算金収入	166,952,000	169,590,464	169,187,212	0	403,252	101.3	99.8	75.5
4 諸収入	1,000	74,900	23,900	0	51,000	2,390.0	31.9	0.0
5 繰入金	61,189,000	55,011,678	55,011,678	0	0	89.9	100.0	24.5
合計	228,143,000	224,677,042	224,222,790	0	454,252	98.3	99.8	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	31,777,000	28,509,936	0	3,267,064	89.7	12.7
2 土地区画整理清算金	196,366,000	195,712,854	0	653,146	99.7	87.3
合計	228,143,000	224,222,790	0	3,920,210	98.3	100.0

(7) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 7億7,363万円、歳出 7億963万円で、歳入歳出差引額は 6,400万円であり、対前年度比、歳入 1億3,885万円(15.2%)、歳出 1億1,137万円(13.6%)の減である。

翌年度繰越額は 3億5,012万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,241,000	3,079,794	3,079,794	0	0	248.2	100.0	0.4
2 国庫支出金	223,109,000	126,789,000	126,789,000	0	0	56.8	100.0	16.4
3 繰入金	408,266,000	378,549,977	378,549,977	0	0	92.7	100.0	48.9
4 諸収入	1,000	900	900	0	0	90.0	100.0	0.0
5 市債	357,700,000	167,900,000	167,900,000	0	0	46.9	100.0	21.7
6 繰越金	91,468,289	91,468,289	91,468,289	0	0	100.0	100.0	11.8
8 保留地処分金	0	5,841,000	5,841,000	0	0	-	100.0	0.8
合計	1,081,785,289	773,628,960	773,628,960	0	0	71.5	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	995,553,289	624,810,410	350,115,284	20,627,595	62.8	88.0
2 公債費	86,232,000	84,823,266	0	1,408,734	98.4	12.0
合計	1,081,785,289	709,633,676	350,115,284	22,036,329	65.6	100.0

(8) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 6億1,940万円、歳出 5億2,290万円で、歳入歳出差引額は 9,650万円であり、対前年度比、歳入 1億8,053万円(22.6%)、歳出 1億2,974万円(19.9%)の減である。

翌年度繰越額は 2億670万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	13,449,000	13,449,000	13,449,000	0	0	100.0	100.0	2.2
2 使用料及び手数料	126,000	374,427	374,427	0	0	297.2	100.0	0.1
3 国庫支出金	152,378,000	94,377,000	94,377,000	0	0	61.9	100.0	15.2
4 繰入金	250,916,000	233,171,082	233,171,082	0	0	92.9	100.0	37.6
5 諸収入	1,000	1,220	1,220	0	0	122.0	100.0	0.0
6 市債	179,700,000	127,500,000	127,500,000	0	0	71.0	100.0	20.6
7 繰越金	147,287,563	147,287,563	147,287,563	0	0	100.0	100.0	23.8
8 保留地処分金	0	3,243,240	3,243,240	0	0	-	100.0	0.5
合計	743,857,563	619,403,532	619,403,532	0	0	83.3	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	684,336,563	465,261,675	206,701,700	12,373,188	68.0	89.0
2 公債費	59,521,000	57,641,157	0	1,879,843	96.8	11.0
合計	743,857,563	522,902,832	206,701,700	14,253,031	70.3	100.0

(9) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 6億9,807万円、歳出 6億4,667万円で、歳入歳出差引額は 5,140万円であり、対前年度比、歳入 2億2,267万円(46.8%)、歳出 2億796万円(47.4%)の増である。

翌年度繰越額は 3億8,530万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	1,038,000	0	0	0	0	-	-	-
2 使用料及び手数料	2,613,000	1,269,301	1,269,301	0	0	48.6	100.0	0.2
3 国庫支出金	398,849,000	231,749,000	231,749,000	0	0	58.1	100.0	33.2
4 繰入金	201,563,000	178,558,100	178,558,100	0	0	88.6	100.0	25.6
5 諸収入	1,000	170	170	0	0	17.0	100.0	0.0
6 市債	416,600,000	249,800,000	249,800,000	0	0	60.0	100.0	35.8
7 繰越金	36,689,000	36,689,000	36,689,000	0	0	100.0	100.0	5.2
合計	1,057,353,000	698,065,571	698,065,571	0	0	66.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	1,008,168,000	598,734,702	385,299,646	24,133,652	59.4	92.6
2 公債費	49,185,000	47,931,223	0	1,253,777	97.5	7.4
合計	1,057,353,000	646,665,925	385,299,646	25,387,429	61.2	100.0

(10) 駐車場事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 1億7,761万円で、対前年度比 973万円(5.8%)の増である。

増減の内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料 979万円(5.8%)の増、歳出では、駐車場事業費 973万円(5.8%)の増である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	177,567,000	177,268,120	177,268,120	0	0	99.8	100.0	99.8
2 財産収入	219,000	219,870	219,870	0	0	100.4	100.0	0.1
3 諸収入	119,000	121,944	121,944	0	0	102.5	100.0	0.1
合計	177,905,000	177,609,934	177,609,934	0	0	99.8	100.0	100.0

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	177,268,120	167,477,690	9,790,430	5.8
財産収入	219,870	220,472	△602	△0.3
諸収入	121,944	182,193	△60,249	△33.1
合計	177,609,934	167,880,355	9,729,579	5.8

駐 車 場 の 使 用 状 況

(単位 円・%)

年度 / 事由	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	177,266,620	167,470,940	9,795,680	5.8
(月平均使用料)	(14,772,218)	(13,955,912)	(816,306)	(5.8)
利用台数	175,897台	179,487台	△3,590台	△2.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 駐車場事業費	177,905,000	177,609,934	0	295,066	99.8	100.0
合計	177,905,000	177,609,934	0	295,066	99.8	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	増減率
駐車場事業費	177,609,934	167,880,355	9,729,579	5.8
合計	177,609,934	167,880,355	9,729,579	5.8

(11) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 2,280万円で、対前年度比 86万円(3.6%)の減である。

増減の内訳は、歳入では、財産収入 86万円(3.6%)の減、歳出では、市街地再開発事業費 86万円(3.6%)の減である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	22,797,000	22,795,515	22,795,515	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	22,797,000	22,795,515	22,795,515	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 市街地再開発事業費	22,797,000	22,795,515	0	1,485	100.0	100.0
合計	22,797,000	22,795,515	0	1,485	100.0	100.0

(12) 総合地方卸売市場特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 9億9,524万円で、対前年度比 3億4,227万円(25.6%)の減である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	266,016,000	269,978,557	269,978,557	0	0	101.5	100.0	27.1
2 繰入金	600,824,000	580,286,919	580,286,919	0	0	96.6	100.0	58.3
3 諸収入	134,371,000	129,172,979	129,172,979	0	0	96.1	100.0	13.0
4 市債	15,800,000	15,800,000	15,800,000	0	0	100.0	100.0	1.6
合計	1,017,011,000	995,238,455	995,238,455	0	0	97.9	100.0	100.0

歳 入 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	269,978,557	268,356,812	1,621,745	0.6
繰入金	580,286,919	559,975,063	20,311,856	3.6
諸収入	129,172,979	149,571,761	△20,398,782	△ 13.6
市債	15,800,000	359,600,000	△343,800,000	△ 95.6
合計	995,238,455	1,337,503,636	△342,265,181	△ 25.6

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 総務費	358,575,000	338,929,191	0	19,645,809	94.5	34.1
2 公債費	658,436,000	656,309,264	0	2,126,736	99.7	65.9
合計	1,017,011,000	995,238,455	0	21,772,545	97.9	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 / 款	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	338,929,191	476,400,104	△137,470,913	△ 28.9
公債費	656,309,264	861,103,532	△204,794,268	△ 23.8
合計	995,238,455	1,337,503,636	△342,265,181	△ 25.6

収 入 未 済 額 の 推 移

(単位 円・%)

年度 / 種別	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
				金額	増減率
市場使用料	0	0	0	0	-
雑入	23,855,605	0	0	0	-
合計	23,855,605	0	0	0	-

(13) 工業団地開発事業特別会計

決算額は、歳入 38億8,501万円、歳出 32億4,509万円で、歳入歳出差引額は 6億3,992万円であり、対前年度比、歳入 12億2,924万円(46.3%)、歳出 10億3,143万円(46.6%)の増である。

増減の内訳は主に、歳入では、市債 7億2,800万円(43.2%)及び繰越金 3億1,596万円(250.5%)の増、歳出では、工業団地開発事業費 9億2,925万円(42.1%)及び公債費 1億218万円(2,437.2%)の増である。

翌年度繰越額は 15億282万円で、西部第一工業団地造成事業に係る継続費逓次繰越額 13億8,003万円及び事故繰越し繰越額 1億2,279万円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	146,000,000	146,000,000	146,000,000	0	0	100.0	100.0	3.8
2 県支出金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	100.0	2.6
3 財産収入	321,000	321,167	321,167	0	0	100.1	100.0	0.0
4 繰入金	783,082,000	783,079,250	783,079,250	0	0	100.0	100.0	20.1
5 市債	3,276,400,000	2,413,500,000	2,413,500,000	0	0	73.7	100.0	62.1
7 繰越金	442,109,000	442,109,000	442,109,000	0	0	100.0	100.0	11.4
合計	4,747,912,000	3,885,009,417	3,885,009,417	0	0	81.8	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 工業団地開発事業費	4,641,536,000	3,138,717,514	1,502,816,200	2,286	67.6	96.7
2 公債費	106,376,000	106,375,703	0	297	100.0	3.3
合計	4,747,912,000	3,245,093,217	1,502,816,200	2,583	68.3	100.0

(14) 熱海温泉事業特別会計

決算額は、歳入 5億6,620万円、歳出 1億2,986万円で、歳入歳出差引額は 4億3,634万円であり、対前年度比、歳入 9,122万円(13.9%)、歳出 8,558万円(39.7%)の減である。

増減の内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料 1,679万円(17.3%)の増と繰越金 1億1,786万円(21.1%)の減であり、歳出では、総務費 8,553万円(39.7%)の減である。

収入未済額は 434万円で、対前年度比 148万円(51.7%)の増である。この内訳は主に、温泉使用料 430万円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	101,474,000	118,422,881	114,119,230	0	4,303,651	112.5	96.4	20.1
2 繰越金	441,981,000	441,980,560	441,980,560	0	0	100.0	100.0	78.1
3 諸収入	48,000	10,140,226	10,100,851	0	39,375	21,043.4	99.6	1.8
合計	543,503,000	570,543,667	566,200,641	0	4,343,026	104.2	99.2	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理委員会費	377,000	85,610	0	291,390	22.7	0.1
2 総務費	152,183,000	129,771,256	0	22,411,744	85.3	99.9
3 予備費	390,943,000	0	0	390,943,000	-	-
合計	543,503,000	129,856,866	0	413,646,134	23.9	100.0

収 入 未 済 額 の 推 移

(単位 円・%)

年度 / 種別	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度	対前年度比較	
				金額	増減率
温泉使用料	5,920,016	2,823,649	4,303,651	1,480,002	52.4
雑入(管理料)	71,505	39,375	39,375	0	0.0
雑入(違約金及び延納利息)	13,900	0	0	0	-
合計	6,005,421	2,863,024	4,343,026	1,480,002	51.7

(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算額は、歳入 1,819万円、歳出 841万円で、歳入歳出差引額は 978万円であり、対前年度比、歳入 497万円(21.5%)、歳出 506万円(37.6%)の減である。

収入未済額は 338万円で、対前年度比 65万円(16.0%)の減である。この内訳は、違約金 208万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 130万円である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 繰入金	164,000	56,625	56,625	0	0	34.5	100.0	0.3
2 繰越金	9,689,000	9,690,032	9,690,032	0	0	100.0	100.0	53.3
3 諸収入	8,168,000	11,830,026	8,446,055	0	3,383,971	103.4	71.4	46.4
合計	18,021,000	21,576,683	18,192,712	0	3,383,971	101.0	84.3	100.0

貸付年度別収入未済額内訳

(単位 件・円)

区分 / 貸付年度	貸付金元利収入		違約金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度以前	148	1,001,661	24	86,524	172	1,088,185
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度	2	7,000	136	495,100	138	502,100
令和3年度	12	72,000	172	680,700	184	752,700
令和4年度	12	72,000	75	673,200	87	745,200
令和5年度	8	19,330	13	143,900	21	163,230
令和6年度	37	132,456	1	100	38	132,556
本年度合計	219	1,304,447	421	2,079,524	640	3,383,971
前年度合計	300	1,588,471	475	2,441,155	775	4,029,626
増減	△81	△284,024	△54	△361,631	△135	△645,655
増減率	△27.0%	△17.9%	△11.4%	△14.8%	△17.4%	△16.0%

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	17,283,000	7,676,497	0	9,606,503	44.4	91.2
2 公債費	738,000	737,684	0	316	100.0	8.8
合計	18,021,000	8,414,181	0	9,606,819	46.7	100.0

(16) 多田野財産区特別会計

決算額は、歳入 856万円、歳出 290万円で、歳入歳出差引額は 566万円であり、対前年度比、歳入 776万円(47.6%)、歳出 785万円(73.0%)の減である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,093,000	1,987,988	1,987,988	0	0	181.9	100.0	23.2
2 繰入金	996,000	996,000	996,000	0	0	100.0	100.0	11.7
3 繰越金	5,563,000	5,563,657	5,563,657	0	0	100.0	100.0	65.0
4 諸収入	2,000	8,982	8,982	0	0	449.1	100.0	0.1
合計	7,654,000	8,556,627	8,556,627	0	0	111.8	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	840,000	741,550	0	98,450	88.3	25.6
2 総務費	1,115,000	996,521	0	118,479	89.4	34.4
3 農林水産業費	1,266,000	94,940	0	1,171,060	7.5	3.3
4 諸支出金	1,065,000	1,065,000	0	0	100.0	36.7
5 予備費	3,368,000	0	0	3,368,000	-	-
合計	7,654,000	2,898,011	0	4,755,989	37.9	100.0

(17) 河内財産区特別会計

決算額は、歳入 2,129万円、歳出 211万円で、歳入歳出差引額は 1,918万円であり、対前年度比、歳入 32万円(1.5%)の増、歳出 48万円(18.5%)の減である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	2,912,000	2,882,169	2,882,169	0	0	99.0	100.0	13.6
2 繰越金	18,383,000	18,383,492	18,383,492	0	0	100.0	100.0	86.3
3 諸収入	2,000	28,014	28,014	0	0	1,400.7	100.0	0.1
合計	21,297,000	21,293,675	21,293,675	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	840,000	739,900	0	100,100	88.1	35.1
2 総務費	758,000	279,917	0	478,083	36.9	13.3
3 農林水産業費	1,091,000	23,894	0	1,067,106	2.2	1.1
4 諸支出金	1,065,000	1,065,000	0	0	100.0	50.5
5 予備費	17,543,000	0	0	17,543,000	-	-
合計	21,297,000	2,108,711	0	19,188,289	9.9	100.0

(18) 月形財産区特別会計

決算額は、歳入110万円、歳出 8万円で、歳入歳出差引額は 102万円であり、対前年度比、歳入 7万円(6.2%)の減、歳出の増減はない。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	935	935	0	0	93.5	100.0	0.1
2 繰越金	1,099,000	1,099,771	1,099,771	0	0	100.1	100.0	99.8
3 諸収入	2,000	1,643	1,643	0	0	82.2	100.0	0.1
合計	1,102,000	1,102,349	1,102,349	0	0	100.0	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	153,000	75,000	0	78,000	49.0	100.0
2 予備費	949,000	0	0	949,000	-	-
合計	1,102,000	75,000	0	1,027,000	6.8	100.0

(19) 舟津財産区特別会計

決算額は、歳入 2,697万円、歳出 117万円で、歳入歳出差引額は 2,580万円であり、対前年度比、歳入 67万円(2.6%)、歳出 31万円(35.6%)の増である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,320,000	1,318,653	1,318,653	0	0	99.9	100.0	4.9
2 繰越金	25,434,000	25,434,821	25,434,821	0	0	100.0	100.0	94.3
3 諸収入	178,000	216,626	216,626	0	0	121.7	100.0	0.8
合計	26,932,000	26,970,100	26,970,100	0	0	100.1	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	950,000	553,994	0	396,006	58.3	47.4
2 農林水産業費	1,039,750	528,600	0	511,150	50.8	45.2
3 諸支出金	54,000	54,000	0	0	100.0	4.6
4 予備費	24,855,250	0	0	24,855,250	-	-
5 総務費	33,000	33,000	0	0	100.0	2.8
合計	26,932,000	1,169,594	0	25,762,406	4.3	100.0

(20) 舘財産区特別会計

決算額は、歳入 2,587万円、歳出 182万円で、歳入歳出差引額は 2,405万円であり、対前年度比、歳入 56万円(2.2%)、歳出 56万円(43.9%)の増である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,786,000	1,785,894	1,785,894	0	0	100.0	100.0	6.9
2 繰越金	24,047,000	24,047,960	24,047,960	0	0	100.0	100.0	93.0
3 諸収入	3,000	38,224	38,224	0	0	1,274.1	100.0	0.1
合計	25,836,000	25,872,078	25,872,078	0	0	100.1	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	399,998	0	309,002	56.4	22.0
2 農林水産業費	1,381,000	1,356,400	0	24,600	98.2	74.5
3 諸支出金	64,000	64,000	0	0	100.0	3.5
4 予備費	23,682,000	0	0	23,682,000	-	-
合計	25,836,000	1,820,398	0	24,015,602	7.0	100.0

(21) 浜路財産区特別会計

決算額は、歳入 88万円、歳出 1万円で、歳入歳出差引額は 87万円であり、対前年度比、歳入 3万円(3.6%)の増、歳出の増減はない。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	38,625	38,625	0	0	3,862.5	100.0	4.4
2 繰越金	841,000	841,884	841,884	0	0	100.1	100.0	95.5
3 諸収入	2,000	1,336	1,336	0	0	66.8	100.0	0.1
合計	844,000	881,845	881,845	0	0	104.5	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	55,000	10,000	0	45,000	18.2	100.0
2 総務費	12,000	0	0	12,000	-	-
3 農林水産業費	1,000	0	0	1,000	-	-
4 予備費	776,000	0	0	776,000	-	-
合計	844,000	10,000	0	834,000	1.2	100.0

(22) 横沢財産区特別会計

決算額は、歳入 1,515万円、歳出 329万円で、歳入歳出差引額は 1,186万円であり、対前年度比、歳入 31万円(2.1%)、歳出 241万円(272.2%)の増である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,176,000	1,175,790	1,175,790	0	0	100.0	100.0	7.8
2 繰越金	13,951,000	13,951,559	13,951,559	0	0	100.0	100.0	92.1
3 諸収入	2,000	19,365	19,365	0	0	968.3	100.0	0.1
合計	15,129,000	15,146,714	15,146,714	0	0	100.1	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	400,000	0	309,000	56.4	12.1
2 農林水産業費	2,297,000	1,131,600	0	1,165,400	49.3	34.4
3 諸支出金	1,762,000	1,762,000	0	0	100.0	53.5
4 予備費	10,361,000	0	0	10,361,000	-	-
合計	15,129,000	3,293,600	0	11,835,400	21.8	100.0

(23) 中野財産区特別会計

決算額は、歳入 491万円、歳出 12万円で、歳入歳出差引額は 479万円であり、対前年度比、歳入 148万円(42.9%)の増、歳出 4万円(23.0%)の減である。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	6,000	1,623,229	1,623,229	0	0	27,053.8	100.0	33.0
2 繰越金	3,285,000	3,285,985	3,285,985	0	0	100.0	100.0	66.9
3 諸収入	2,000	5,249	5,249	0	0	262.5	100.0	0.1
合計	3,293,000	4,914,463	4,914,463	0	0	149.2	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	254,000	117,000	0	137,000	46.1	100.0
2 総務費	38,000	0	0	38,000	-	-
3 農林水産業費	64,000	0	0	64,000	-	-
4 予備費	2,937,000	0	0	2,937,000	-	-
合計	3,293,000	117,000	0	3,176,000	3.6	100.0

(24) 後田財産区特別会計

決算額は、歳入 255万円、歳出 9万円で、歳入歳出差引額は 246万円であり、対前年度比、歳入 7万円(2.7%)の減、歳出の増減はない。

歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,891	15,891	0	0	105.9	100.0	0.6
2 繰越金	2,527,000	2,527,516	2,527,516	0	0	100.0	100.0	99.2
3 諸収入	2,000	3,843	3,843	0	0	192.2	100.0	0.2
合計	2,544,000	2,547,250	2,547,250	0	0	100.1	100.0	100.0

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 / 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	217,000	84,000	0	133,000	38.7	91.5
2 総務費	64,000	7,769	0	56,231	12.1	8.5
3 予備費	2,263,000	0	0	2,263,000	-	-
合計	2,544,000	91,769	0	2,452,231	3.6	100.0

４　財　産　に　関　す　る　調　書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分		単位	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高	備考
土地	行政財産	㎡	9,725,579.82 (66,087.35)	44,606.09 (137.00)	9,770,185.91 (66,224.35)	(行政財産増加の主なもの) 池ノ台　地内　30,791.00 ㎡ 荒池(池ノ台)
	普通財産	㎡	3,500,851.90	748.60	3,501,600.50	(普通財産減少の主なもの) 湖南町舘字舘　ほか　△15,062.00 ㎡ 旧郡山市立月形小学校
	計	㎡	13,226,431.72 (66,087.35)	45,354.69 (137.00)	13,271,786.41 (66,224.35)	
建物	行政財産	㎡	1,174,965.34	1,852.77	1,176,818.11	(行政財産増加の主なもの) 郡山市歴史情報博物館　3,534.72 ㎡
	普通財産	㎡	33,341.04	△ 2,385.19	30,955.85	
	計	㎡	1,208,306.38	△532.42	1,207,773.96	
立木		㎥	32,370.55	△ 195.48	32,175.07	(増減) 分収林　140.08 ㎥ 市有林　△335.56 ㎥
動産	船舶	隻	6	1	7	
物権	地上権	㎡	5,301.00	0.00	5,301.00	
	地役権	㎡	194.00	0.00	194.00	
	源泉取得権	本	8	0	8	
無体財産	商標権	件	11	1	12	
有価証券		千円	179,932	0	179,932	
出資による権利		千円	955,813	0	955,813	

(注)(　)内の数字は共有分で内数である。

(2) 物　　品

（単位　点）

区　　分	令和5年度末 現　在　高	令和6年度中 増　減　高	令和6年度末 現　在　高	備　　考
物　　品	1,183	△19	1,164	重要物品を記載 (財産規則第49条の2に定める 取得価格 200万円以上のもの)

(3) 債　　権

（単位　千円）

区　　分	令和5年度末 現　在　高	令和6年度中 増　減　高	令和6年度末 現　在　高	備　　考
母子父子寡婦福祉資金貸付金	52,685	△161	52,524	
郡山駅西口第一種市街地再開発事業法人保留床取得資金貸付金	29,200	△14,600	14,600	
郡山区域農用地総合整備事業受益者負担金	2,553	△2,553	0	
災害援護資金貸付金	312,605	△133,938	178,667	
富田第二土地区画整理事業清算金徴収金	－	27,513	27,513	

(4) 基　　金

区　　分		単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高	備考
				増加	減少	計		
消防力整備基金		千円	536,757	99	0	99	536,856	
地方創生応援基金		千円	88,510	28,312	45,952	△17,640	70,870	
土地開発基金	(土地)	㎡	96,705.17	0.00	13,588.00	△13,588.00	83,117.17	
	(現金)	千円	1,615,146	48,917	80,330	△31,413	1,583,733	
公共施設等総合管理基金	(現金)	千円	6,325,996	1,783,378	1,162,018	621,360	6,947,356	
	(有価証券)		201,477	0	134	△134	201,343	(注1)
財政調整基金	(現金)	千円	0	0	0	0	0	
	(債権)		16,277,098	5,982,147	8,970,000	△2,987,853	13,289,245	(注2)
減債基金	(現金)	千円	0	0	0	0	0	
	(債権)		2,139,396	485,849	193,436	292,413	2,431,809	(注3)
きずな基金	(現金)	千円	0	766,805	26,498	740,307	740,307	
	(債権)		759,241	0	759,241	△759,241	0	
環境基金	(現金)	千円	174,412	12,212	60,015	△47,803	126,609	
	(有価証券)		0	50,098	7	50,091	50,091	(注4)
東山霊園管理基金	(現金)	千円	369,636	236,402	592,673	△356,271	13,365	
	(有価証券)		500,596	592,673	229,350	363,323	863,919	(注5)
農業水利施設等保全再生事業基金		千円	433,374	57	265,183	△265,126	168,248	
市有林基金	(土地)	㎡	5,501,097.00	0.00	0.00	0.00	5,501,097.00	
	(現金)	千円	82,671	2,622	50,049	△47,427	35,244	
	(有価証券)		47,822	50,049	68	49,981	97,803	(注6)
森林環境譲与税基金		千円	168,792	89,775	73,975	15,800	184,592	
農林水産業振興基金		千円	-	2,763	0	2,763	2,763	(注7)
水と緑のまちづくり基金	(現金)	千円	40,868	39,443	78,468	△39,025	1,843	
	(有価証券)		797,302	78,468	39,048	39,420	836,722	(注8)
福祉基金	(現金)	千円	627,970	411,374	1,022,673	△611,299	16,671	
	(有価証券)		746,538	1,022,673	405,209	617,464	1,364,002	(注9)
高齢化社会対策基金	(現金)	千円	257,258	160,078	399,560	△239,482	17,776	
	(有価証券)		269,302	399,560	152,152	247,408	516,710	(注10)
すこやか子育て基金		千円	267,812	52,412	17,300	35,112	302,924	
学校施設整備基金		千円	44,399	8	0	8	44,407	
小学校特別支援教育設備充実基金		千円	5,000	0	0	0	5,000	
篤志奨学資金給与基金	(現金)	千円	211,605	36,665	12,364	24,301	235,906	
	(有価証券)		70,799	0	32,050	△32,050	38,749	(注11)
音楽堂整備基金		千円	505,365	313	0	313	505,678	

区分		単位	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末現在高	備考
				増加	減少	計		
文化体育振興基金	(現金)	千円	237,240	145,620	366,687	△221,067	16,173	
	(有価証券)		267,520	366,687	143,161	223,526	491,046	(注12)
美術品取得基金		千円	104,208	19	0	19	104,227	
国民健康保険事業財政調整基金		千円	822,098	503,029	258,412	244,617	1,066,715	
国民健康保険高額療養費貸付基金	(現金)	千円	26,641	22,626	22,218	408	27,049	
	(債権)		3,359	22,218	22,626	△408	2,951	
介護保険給付費準備基金		千円	1,345,560	690,306	45,583	644,723	1,990,283	

（注1） 有価証券の内訳は、第150回共同発行市場公募地方債、第405回大阪府公募公債

（注2） 債権欄での令和6年度末現在高 13,289,245千円は、基金総額 13,289,245千円中、歳計現金への繰替運用分

（注3） 債権欄での令和6年度末現在高 2,431,809千円は、基金総額 2,431,809千円中、歳計現金への繰替運用分

（注4） 有価証券の内訳は、新宿区公債令和5年度第1回

（注5） 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債、第216回大阪府公募公債、静岡県公募公債平成29年度第13回、第187回地方公共団体金融機構債券、さいたま市第23回公募公債

（注6） 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債、新宿区公債令和5年度第1回

（注7） 令和7年3月7日設置

（注8） 有価証券の内訳は、第150回共同発行市場公募地方債、第405回大阪府公募公債、第216回大阪府公募公債

（注9） 有価証券の内訳は、第150回共同発行市場公募地方債、第405回大阪府公募公債、政府保証第488回日本高速道路保有・債務返済機構債券、第216回大阪府公募公債、群馬県公募公債第16回

（注10） 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債、政府保証第488回日本高速道路保有・債務返済機構債券、静岡県公募公債平成29年度第13回、京都市令和6年度第3回公募公債

（注11） 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債

（注12） 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債、政府保証第488回日本高速道路保有・債務返済機構債券、第216回大阪府公募公債、群馬県公募公債第16回

(5) 財 産 区

区分		単位	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
多田野財産区	土地	㎡	13,905,297.54	0.00	13,905,297.54
	立木	㎥	73,320.38	21.89	73,342.27
	物品 (普通自動車)	台	1	0	1
	基金	千円	124,284	△996	123,288
河内財産区	土地	㎡	6,498,236.50	0.00	6,498,236.50
	立木	㎥	14,965.14	112.24	15,077.38
	基金	千円	21,444	0	21,444
月形財産区	土地	㎡	1,494,303.00	0.00	1,494,303.00
	立木	㎥	2,585.62	19.39	2,605.01
	基金	千円	5,084	0	5,084
舟津財産区	土地	㎡	2,781,058.09	0.00	2,781,058.09
	立木	㎥	6,172.14	46.29	6,218.43
舘財産区	土地	㎡	3,725,914.71	0.00	3,725,914.71
	立木	㎥	5,876.22	44.07	5,920.29
浜路財産区	土地	㎡	10,125,312.00	0.00	10,125,312.00
	立木	㎥	71,615.28	534.12	72,149.40
横沢財産区	土地	㎡	3,472,703.13	0.00	3,472,703.13
	立木	㎥	11,962.06	89.72	12,051.78
	出資による権利	千円	123	0	123
中野財産区	土地	㎡	7,888,678.54	0.00	7,888,678.54
	立木	㎥	16,503.39	△901.97	15,601.42
	出資による権利	千円	200	0	200
後田財産区	土地	㎡	251,438.00	0.00	251,438.00
	立木	㎥	546.25	4.10	550.35

(注) 土地については普通財産である。

５　定額の資金を運用するための各　基　金　運　用　状　況

５　定額の資金を運用するための各基金運用状況

定額の資金を運用するための各基金の運用状況は、次のとおりである。

（1）土 地 開 発 基 金

（単位　円）

区分 / 年度	基 金 額(年度当初) (A)	運 用 額 (B)	回転率 (B)/(A)	年度末現在高		
				現　金	土　地	計
令 和 6 年 度	1,800,277,943	80,330,000	0.04回	1,583,732,547	216,545,396	1,800,277,943
令 和 5 年 度	1,800,277,943	0	0.00回	1,615,145,747	185,132,196	1,800,277,943
比 較 増 減	0	80,330,000	0.04回	△31,413,200	31,413,200	0

（2）国民健康保険高額療養費貸付基金

（単位　円）

区分 / 年度	基 金 額(年度当初) (A)	運 用 額 (B)	回転率 (B)/(A)	年度末現在高		
				現　金	債　権	計
令 和 6 年 度	30,000,000	22,218,000	0.74回	27,049,000	2,951,000	30,000,000
令 和 5 年 度	30,000,000	26,715,000	0.89回	26,641,000	3,359,000	30,000,000
比 較 増 減	0	△4,497,000	△0.15回	408,000	△408,000	0

決　算　審　査　資　料

１　一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表
２　一般会計歳出目的別・節別決算一覧表
３　特別会計歳出節別決算一覧表
４　会計別地方債の償還状況一覧表
５　中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

決算審査資料 1

1 一般会計歳出目的別

性質＼目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人件費	577,481,892	6,461,425,670	4,380,472,375	2,005,186,573	31,623,486	691,305,413	356,852,500	1,285,675,359
2 物件費	31,831,453	3,875,929,641	3,528,937,456	5,655,972,698	78,515,508	484,317,338	485,311,757	2,476,444,516
3 維持補修費		44,542,696	79,532,731	901,446,359	770,000	41,692,178	5,290,898	1,490,043,787
4 扶助費		2,393,620,000	33,357,729,893	272,955,708				
5 補助費等	32,005,067	803,695,664	4,895,307,410	878,510,565	38,666,684	1,222,907,389	605,835,902	3,229,712,711
6 普通建設事業費	55,110,000	1,261,833,537	204,753,975	436,819,697	7,645,000	1,589,541,703	842,058,000	7,317,886,118
(1) 補助事業費		10,114,100	172,228,100	45,137,600		386,528,800		3,906,406,400
(2) 単独事業費	55,110,000	1,251,719,437	32,525,875	391,682,097	7,645,000	1,137,009,073	842,058,000	3,195,741,718
(3) 国直轄事業負担金								
(4) 県営事業負担金						66,003,830		215,738,000
(5) 同級他団体施行事業負担金								
(6) 受託事業費								
7 災害復旧事業費				52,118,000				
8 失業対策事業費								
9 公債費								
10 積立金		8,287,116,314	66,503,569	19,256,919		95,148,703		394,782
11 投資及び出資金				100,042,992		153,322,153		1,780,962,412
12 貸付金							3,399,288,000	
13 繰出金			7,809,247,325			580,286,919	783,079,250	846,149,266
歳出合計	696,428,412	23,128,163,522	54,322,484,734	10,322,309,511	157,220,678	4,858,521,796	6,477,716,307	18,427,268,951

・性 質 別 決 算 一 覧 表

（単位 円）

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成率	前年度	対前年度	
								増減額	増減率
212,800,531	3,484,358,168				19,487,181,967	12.6%	17,796,635,727	1,690,546,240	9.5%
135,773,264	5,807,377,412				22,560,411,043	14.6%	21,126,533,654	1,433,877,389	6.8%
2,979,977	228,985,320				2,795,283,946	1.8%	2,475,344,908	319,939,038	12.9%
	132,800,624				36,157,106,225	23.4%	33,036,606,127	3,120,500,098	9.4%
3,302,300,744	2,034,286,490				17,043,228,626	11.1%	17,133,309,214	△90,080,588	△0.5%
121,072,680	12,650,343,397			48,916,800	24,535,980,907	15.9%	15,403,399,309	9,132,581,598	59.3%
	7,526,407,411				12,046,822,411	7.8%	8,463,647,944	3,583,174,467	42.3%
121,072,680	5,123,935,986			48,916,800	12,207,416,666	7.9%	6,857,195,525	5,350,221,141	78.0%
					0	-	0	0	-
					281,741,830	0.2%	82,555,840	199,185,990	241.3%
					0	-	0	0	-
					0	-	0	0	-
		13,771,000			65,889,000	0.0%	587,610,817	△521,721,817	△88.8%
					0	-	0	0	-
			7,781,545,725		7,781,545,725	5.1%	7,992,567,636	△211,021,911	△2.6%
98,654	7,415,084				8,475,934,025	5.5%	9,909,573,108	△1,433,639,083	△14.5%
					2,034,327,557	1.3%	1,831,523,681	202,803,876	11.1%
					3,399,288,000	2.2%	3,934,504,000	△535,216,000	△13.6%
					10,018,762,760	6.5%	10,079,538,792	△60,776,032	△0.6%
3,775,025,850	24,345,566,495	13,771,000	7,781,545,725	48,916,800	154,354,939,781	100.0%	141,307,146,973	13,047,792,808	9.2%

２ 一 般 会 計 歳 出

目的／節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	276,060,704	437,625,332	221,055,510	134,215,223	1,694,484	74,466,956
2 給料	68,863,200	2,324,723,463	2,223,475,043	962,967,860	15,966,530	351,835,641
3 職員手当等	131,032,945	2,867,242,911	1,234,718,088	584,781,711	8,799,060	219,805,747
4 共済費	101,525,043	824,935,393	701,223,734	323,221,779	5,163,412	123,695,402
5 災害補償費		492,836				
6 恩給及び退職年金		963,250				
7 報償費	216,969	180,226,506	217,732,273	41,814,390	578,385	8,231,892
8 旅費	7,982,146	38,720,756	12,521,794	10,597,686	182,642	7,269,926
9 交際費	442,745	1,358,145				30,800
10 需用費	12,064,721	770,596,387	436,289,527	1,576,704,044	962,827	37,344,610
11 役務費	719,119	403,617,385	110,696,486	75,270,691	196,747	4,828,325
12 委託料	7,377,970	2,300,055,600	3,022,339,018	4,984,387,195	85,076,602	587,013,571
13 使用料及び賃借料	3,244,752	1,001,722,851	154,950,649	43,249,372	293,700	12,457,894
14 工事請負費	55,110,000	663,486,360	92,018,300	266,282,500		1,008,838,400
15 原材料費		743,820		1,097,250		7,597,502
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		15,377,731	18,601,472	47,630,935	220,000	5,177,150
18 負担金補助及び交付金	31,788,098	380,624,947	12,420,036,304	515,322,144	38,086,289	1,325,170,470
19 扶助費		2,393,195,000	25,064,242,626	256,754,825		
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金				13,640,152		826,900
22 償還金利子及び割引料		234,388,735	516,813,116	361,876,743		255,065,935
23 投資及び出資金				100,042,992		153,322,153
24 積立金		8,287,116,314	66,503,569	19,256,919		95,148,703
25 寄附金						
26 公課費		949,800	19,900	3,195,100		106,900
27 繰出金			7,809,247,325			580,286,919
合計	696,428,412	23,128,163,522	54,322,484,734	10,322,309,511	157,220,678	4,858,521,796
構成率	0.5%	15.0%	35.2%	6.7%	0.1%	3.2%

目 的 別 ・ 節 別 決 算 一 覧 表

（単位 円）

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構成率
5,545,572	33,452,572	97,612,705	1,130,497,730				2,412,226,788	1.6%
182,902,655	808,250,277	52,791,600	978,232,165				7,970,008,434	5.2%
112,361,158	460,971,077	38,429,417	863,295,898				6,521,438,012	4.2%
56,043,115	263,348,377	18,098,569	526,347,663				2,943,602,487	1.9%
			936,922				1,429,758	0.0%
							963,250	0.0%
9,070,583	19,441,658	935,150	128,997,378				607,245,184	0.4%
5,117,670	4,377,760	1,838,970	57,277,276				145,886,626	0.1%
			87,500				1,919,190	0.0%
227,660,931	386,758,054	58,880,386	2,410,512,548				5,917,774,035	3.8%
4,102,929	12,857,304	33,204,209	160,173,351				805,666,546	0.5%
455,935,972	3,498,292,256	34,462,796	4,301,141,119	6,519,700			19,282,601,799	12.5%
22,582,627	37,768,689	5,875,198	900,699,626				2,182,845,358	1.4%
198,307,000	4,462,333,800	40,624,100	3,889,870,800	7,251,300			10,684,122,560	6.9%
128,810	75,695,303		804,888				86,067,573	0.1%
	194,972,519					48,916,800	243,889,319	0.2%
198,000	54,253,914	86,114,930	105,651,862				333,225,994	0.2%
1,015,392,035	5,179,753,231	3,302,123,366	8,747,036,753				32,955,333,637	21.4%
			132,800,624				27,846,993,075	18.0%
3,399,288,000							3,399,288,000	2.2%
	306,934,400		3,595,548				324,997,000	0.2%
	34,500		37,760		7,781,545,725		9,149,762,514	5.9%
	1,780,962,412						2,034,327,557	1.3%
	394,782	98,654	7,415,084				8,475,934,025	5.5%
							0	-
	266,800	3,935,800	154,000				8,628,300	0.0%
783,079,250	846,149,266						10,018,762,760	6.5%
6,477,716,307	18,427,268,951	3,775,025,850	24,345,566,495	13,771,000	7,781,545,725	48,916,800	154,354,939,781	100.0%
4.2%	11.9%	2.4%	15.8%	0.0%	5.0%	0.0%	100.0%	

3 特 別 会 計 歳 出 節 別

節＼会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	46,901,317	6,278,520	86,675,564
2 給料	176,429,516	36,525,600	139,038,405
3 職員手当等	125,373,437	27,689,616	97,801,116
4 共済費	68,064,619	13,510,232	54,583,018
7 報償費	31,200		7,951,410
8 旅費	1,990,109	557,346	4,949,984
9 交際費			
10 需用費	9,511,296	2,087,991	10,206,996
11 役務費	158,566,699	21,808,899	132,334,055
12 委託料	374,530,291	8,366,505	338,291,757
13 使用料及び賃借料	21,970,080	1,604,548	20,068,380
14 工事請負費			
15 原材料費			
17 備品購入費		19,140	374,000
18 負担金補助及び交付金	25,945,270,635	4,150,395,680	25,361,420,852
19 扶助費			4,561,914
20 貸付金			
21 補償補填及び賠償金			
22 償還金利子及び割引料	52,291,674	7,319,800	242,689,078
24 積立金	503,029,071		690,305,969
26 公課費			16,400
27 繰出金	18,815,300		106,085,331
合計	27,502,775,244	4,276,163,877	27,297,354,229
構成率	41.8%	6.5%	41.5%
前年度	28,981,331,888	3,893,308,680	26,927,828,874
対前年度 増減額	△1,478,556,644	382,855,197	369,525,355
対前年度 増減率	△5.1%	9.8%	1.4%

決 算 一 覧 表

（単位 円）

公共用地先行取得事業	荒井北井土地区画整理事業	富田第二地区画整理事業	伊賀河原土地区画整理事業
			121,500
			19,692,000
			11,254,779
			6,196,424
		3,900	64,280
			557,200
187,000	4,004	3,413,936	1,129,006
997,172	12,749	5,126,000	31,936,300
		19,966,100	224,630,800
			187,330
			28,600
		195,712,854	329,012,191
			84,823,266
	63,401		
1,184,172	80,154	224,222,790	709,633,676
0.0%	0.0%	0.4%	1.1%
1,122,909	1,520,964	33,944,859	821,007,886
61,263	△1,440,810	190,277,931	△111,374,210
5.5%	△94.7%	560.6%	△13.6%

会計 / 節	徳定土地区画整理事業	大町土地区画整理事業	駐車場事業	郡山駅西口市街地再開発事業
1 報酬	121,500		1,894,008	
2 給料	19,378,800	12,394,800		
3 職員手当等	12,050,906	8,054,361	694,396	
4 共済費	6,087,273	4,010,979	180,962	
7 報償費				
8 旅費	69,260	120,140	143,100	
9 交際費				
10 需用費	416,185	98,150	22,718,240	
11 役務費	1,366,988	669,102	858,665	
12 委託料	22,392,700	21,622,700	24,350,700	
13 使用料及び賃借料			184,800	
14 工事請負費	108,125,200	448,965,400		
15 原材料費	188,100	188,100		
17 備品購入費				
18 負担金補助及び交付金	25,740	25,740		2,881,782
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補償補填及び賠償金	295,039,023	102,585,230		
22 償還金利子及び割引料	57,641,157	47,931,223		
24 積立金				
26 公課費			11,553,100	1,321,700
27 繰出金			115,031,963	18,592,033
合計	522,902,832	646,665,925	177,609,934	22,795,515
構成率	0.8%	1.0%	0.3%	0.0%
前年度	652,647,042	438,708,325	167,880,355	23,656,905
対前年度 増減額	△129,744,210	207,957,600	9,729,579	△861,390
対前年度 増減率	△19.9%	47.4%	5.8%	△ 3.6%

（単位 円）

総合地方卸売市場	工業団地開発事業	熱海温泉事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金
11,676,864		5,931,521	
25,914,410		6,624,000	
19,045,593		4,004,399	
10,894,737		3,160,667	
251,900			
707,337	132,880	388,610	
176,065,636	838,927	75,237,788	6,083
3,919,635		1,402,271	50,542
58,776,300	33,854,200	7,975,000	
20,618,129		11,310	
	3,040,912,000	25,085,500	
190,850			
7,902,000	2,274,200	27,000	
			7,619,872
	60,705,307		
656,309,264	106,375,703		737,684
2,965,800		8,800	
995,238,455	3,245,093,217	129,856,866	8,414,181
1.5%	4.9%	0.2%	0.0%
1,337,503,636	2,213,660,050	215,440,219	13,476,096
△342,265,181	1,031,433,167	△85,583,353	△5,061,915
△ 25.6%	46.6%	△39.7%	△37.6%

会計 / 節	多田野財産区	河内財産区	月形財産区	舟津財産区	舘財産区
1 報酬	736,000	736,000	75,000	476,994	342,998
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
7 報償費	616,200	237,000		23,700	916,400
8 旅費					
9 交際費					
10 需用費	236,001	39,649		7,000	7,000
11 役務費	95,410	1,600		33,000	
12 委託料	99,000			504,900	440,000
13 使用料及び賃借料					
14 工事請負費					
15 原材料費					
17 備品購入費					
18 負担金補助及び交付金		29,462		70,000	50,000
19 扶助費					
20 貸付金					
21 補償補填及び賠償金					
22 償還金利子及び割引料					
24 積立金					
26 公課費	50,400				
27 繰出金	1,065,000	1,065,000		54,000	64,000
合計	2,898,011	2,108,711	75,000	1,169,594	1,820,398
構成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
前年度	10,752,786	2,588,905	75,000	862,500	1,265,200
対前年度 増減額	△7,854,775	△480,194	0	307,094	555,198
対前年度 増減率	△73.0%	△18.5%	0.0%	35.6%	43.9%

（単位 円）

浜路財産区	横沢財産区	中野財産区	後田財産区	合　計	構成率
10,000	343,000	40,000	84,000	162,444,786	0.2%
				435,997,531	0.7%
				305,968,603	0.5%
				166,688,911	0.3%
	466,100			10,493,910	0.0%
				9,126,946	0.0%
				0	0.0%
	7,000	7,000	4,859	298,053,001	0.5%
			2,910	325,843,722	0.5%
	665,500			929,941,774	1.4%
				64,457,247	0.1%
				3,867,685,000	5.9%
				563,530	0.0%
				583,990	0.0%
	50,000	70,000		55,470,521,691	84.3%
				4,561,914	0.0%
				7,619,872	0.0%
				983,054,605	1.5%
				1,256,118,849	1.9%
				1,193,335,040	1.8%
				15,916,200	0.0%
	1,762,000			262,598,028	0.4%
10,000	3,293,600	117,000	91,769	65,771,575,150	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
9,000	884,992	152,000	90,927	65,739,719,998	-
1,000	2,408,608	△35,000	842	31,855,152	-
11.1%	272.2%	△23.0%	0.9%	0.0%	-

決算審査資料 4

4 会計別地方債の

区　分		令和5年度末残高	令和6年度 借 入 額
一　般　会　計		89,800,384,472	13,122,100,000
特　別　会　計		10,616,243,707	2,974,500,000
内訳	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	1,532,371,460	167,900,000
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,694,470,239	127,500,000
	県中都市計画大町土地区画整理事業	1,441,344,904	249,800,000
	総合地方卸売市場	3,366,309,668	15,800,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	21,347,436	0
	工業団地開発事業	2,560,400,000	2,413,500,000
合　　計		100,416,628,179	16,096,600,000

※ 一般会計の令和6年度末残高は、償還免除分 5,375,380円を除いている。

企業会計	水道事業	5,222,195,802	0
	簡易水道事業	299,927,377	0
	下水道事業	57,052,361,939	2,734,900,000
	農業集落排水事業	3,202,299,594	48,400,000
合　　計		65,776,784,712	2,783,300,000

総計（一般・特別会計、企業会計）	166,193,412,891	18,879,900,000

償 還 状 況 一 覧 表

（単位　円）

令和6年度 償 還 額			令和6年度末残高
元　金	利　子	計	
7,447,321,000	334,224,725	7,781,545,725	95,469,788,092
895,159,386	58,658,911	953,818,297	12,695,584,321
74,911,686	9,911,580	84,823,266	1,625,359,774
48,449,859	9,191,298	57,641,157	1,773,520,380
38,336,938	9,594,285	47,931,223	1,652,807,966
637,494,428	18,814,836	656,309,264	2,744,615,240
737,684	0	737,684	20,609,752
95,228,791	11,146,912	106,375,703	4,878,671,209
8,342,480,386	392,883,636	8,735,364,022	108,165,372,413

615,133,252	76,527,206	691,660,458	4,607,062,550
74,653,361	6,200,503	80,853,864	225,274,016
5,045,991,867	741,872,097	5,787,863,964	54,741,270,072
386,685,782	52,933,340	439,619,122	2,864,013,812
6,122,464,262	877,533,146	6,999,997,408	62,437,620,450

14,464,944,648	1,270,416,782	15,735,361,430	170,602,992,863

決算審査資料　5

5　中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

（令和5年度）

団体名	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
旭川市	0.53	96.6	8.9	82.8
青森市	0.55	92.1	11.3	79.7
盛岡市	0.71	96.1	10.3	75.6
秋田市	0.65	92.4	8.8	112.9
福島市	0.76	92.7	3.5	－
郡山市	0.82 24市中5位	88.8 24市中1位	1.6 24市中3位	－ 24市中6市が －表示である
いわき市	0.79	93.4	8.0	－
水戸市	0.79	98.1	9.3	128.1
前橋市	0.78	95.3	8.2	57.6
高崎市	0.81	97.9	4.2	34.6
川越市	0.94	99.8	6.5	53.4
越谷市	0.87	92.1	5.3	0.4
福井市	0.78	91.1	10.4	47.2
長野市	0.71	91.8	5.2	20.6
豊橋市	0.98	90.0	5.1	27.1
大津市	0.77	92.4	△ 0.4	－
高槻市	0.76	91.7	△ 2.2	－
八尾市	0.70	100.6	3.1	－
明石市	0.72	92.5	4.3	21.5
奈良市	0.70	96.9	9.8	81.7
和歌山市	0.77	95.9	9.5	84.9
高知市	0.63	97.9	12.9	153.1
久留米市	0.64	95.6	3.5	3.8
那覇市	0.83	89.7	8.2	41.4

（注1）「令和5年度市町村別決算状況調」（総務省）から確定した令和5年度決算に係る各数値を掲載している。
（注2） 本市との住民基本台帳登載人口比が、20%以内の中核市を抽出した。